

我が国経済

1. 四半期別GDP速報

2014年7～9月期（2次速報）の実質国内総生産は、前期比0.5%減（年率1.9%減）となった。

（実質値、季節調整済前期比、（ ）内は寄与度、％）

	2012年 (平成24年)	2013年 (平成25年)	2012年度 (平成24年度)	2013年度 (平成25年度)	2013年		2014年			
					7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	(寄与度)
実質国内総支出(GDP)					0.4	0.4	1.4	1.7	0.5	-
（前期比年率）	1.8	1.6	1.0	2.1	1.6	1.5	5.8	6.7	1.9	-
（前年同期比）					2.2	2.3	2.5	0.3	1.3	-
国内需要	(2.6)	(1.9)	(1.8)	(2.6)	(0.8)	(0.2)	(1.6)	(2.8)	0.5	(0.5)
民間需要	(2.2)	(1.2)	(1.5)	(1.8)	(0.6)	(0.1)	(1.8)	(2.9)	0.9	(0.7)
民間最終消費支出	2.3	2.1	1.8	2.5	0.3	0.1	2.2	5.1	0.4	(0.2)
民間住宅	3.2	8.7	5.7	9.3	4.3	2.2	2.3	10.0	6.8	(0.2)
民間企業設備	3.7	0.4	1.2	4.0	0.5	1.0	6.2	4.7	0.4	(0.1)
民間在庫品増加	(0.2)	(0.4)	(0.0)	(0.5)	(0.2)	(0.1)	(0.4)	(1.3)	-	(0.6)
公的需要	(0.5)	(0.7)	(0.3)	(0.8)	(0.2)	(0.1)	(0.2)	(0.1)	0.5	(0.1)
政府最終消費支出	1.7	1.9	1.5	1.6	0.1	0.1	0.3	0.3	0.3	(0.1)
公的固定資本形成	2.7	8.0	1.0	10.3	5.1	1.6	2.7	0.9	1.4	(0.1)
財貨・サービスの純輸出	(0.9)	(0.3)	(0.8)	(0.5)	(0.4)	(0.6)	(0.2)	(1.0)	-	(0.1)
財貨・サービスの輸出	0.2	1.5	1.3	4.7	0.6	0.2	6.4	0.5	1.3	(0.2)
財貨・サービスの輸入	5.3	3.1	3.6	6.7	1.7	3.7	6.2	5.4	0.7	(0.1)
実質国民総所得(GNI)	1.5	1.8	1.1	2.0	0.2	0.4	0.7	1.2	0.5	-
実質雇業者報酬	0.9	0.6	0.8	0.3	0.5	0.2	0.2	1.4	0.6	-

（備考）内閣府「国民経済計算」により作成。

基準年（実質値における指数算式のウェイト統合の基準となる年）：前暦年

(名目値、季節調整済前期比、()内は寄与度、%)

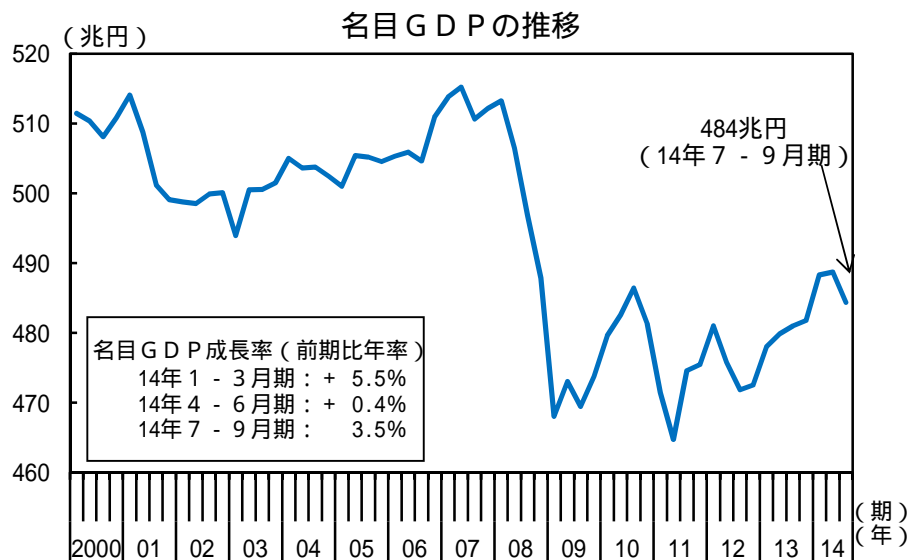
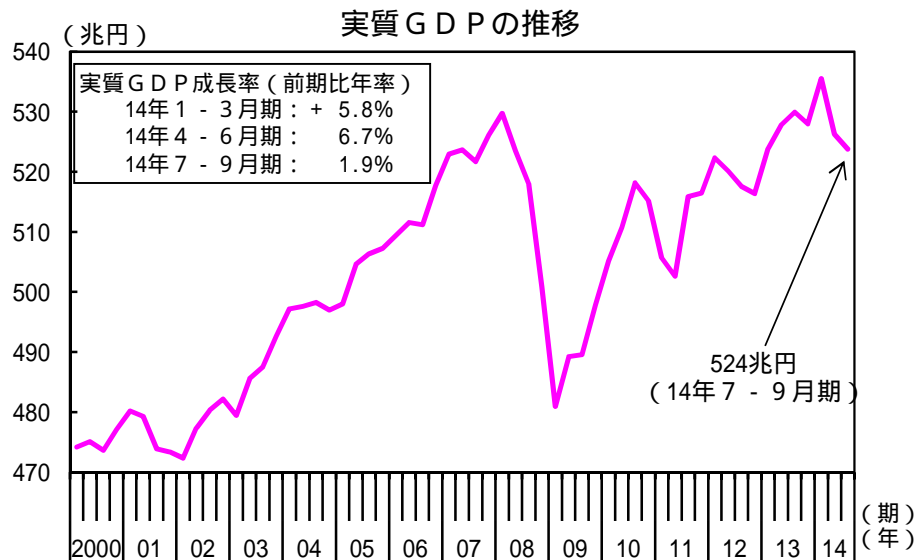
	2012年	2013年	2012年度	2013年度	2013年		2014年				
	(平成24年)	(平成25年)	(平成24年度)	(平成25年度)	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	(寄与度)	(実額)
名目国内総支出(GDP)	0.8	1.1	0.1	1.8	0.2	0.2	1.3	0.1	0.9	-	-
(前年同期比)					1.9	2.0	2.5	1.8	0.7	-	-
(実額)	475.1	480.1	474.5	483.1	481.0	481.8	488.3	488.7	-	-	484.4
国内需要	(1.9)	(1.9)	(1.0)	(3.0)	(1.0)	(0.8)	(1.8)	(1.3)	0.5	(0.5)	499.6
民間需要	(1.6)	(1.2)	(0.8)	(2.2)	(0.8)	(0.7)	(1.8)	(1.6)	1.0	(0.8)	373.6
民間最終消費支出	1.4	1.9	0.8	2.7	0.5	0.6	2.1	3.3	0.4	(0.2)	293.4
民間住宅	2.4	11.3	5.1	12.5	5.1	3.7	2.5	7.9	6.8	(0.2)	14.3
民間企業設備	3.3	1.2	1.0	4.9	0.8	1.5	6.0	4.2	0.2	(0.0)	68.5
民間在庫品増加	(0.2)	(0.4)	(0.0)	(0.5)	(0.2)	(0.0)	(0.4)	(1.3)	-	(0.8)	2.5
公的需要	(0.3)	(0.7)	(0.2)	(0.8)	(0.2)	(0.2)	(0.0)	(0.3)	1.0	(0.3)	126.0
政府最終消費支出	1.1	1.7	0.8	1.3	0.1	0.2	0.6	1.1	0.6	(0.1)	101.1
公的固定資本形成	2.4	9.5	0.8	12.4	6.1	2.5	2.2	2.4	2.3	(0.1)	24.8
財貨・サービスの純輸出	(1.1)	(0.9)	(0.8)	(1.2)	(0.8)	(0.7)	(0.5)	(1.4)	-	(0.4)	15.3
財貨・サービスの輸出	2.1	11.2	0.7	13.6	0.6	1.6	5.3	0.5	2.7	(0.5)	85.6
財貨・サービスの輸入	4.7	15.2	4.5	18.7	4.6	4.8	6.6	6.9	4.3	(0.8)	100.9
GDPデフレーター	0.9	0.5	0.9	0.3	0.2	0.5	0.1	1.8	0.4	-	-
(前年同期比)					0.3	0.3	0.1	2.1	2.0	-	-

(備考) 内閣府「国民経済計算」により作成。

体系基準年(名目値のベンチマークとなる年): 2005年

基準年(デフレーターにおける指数算式のウェイト統合の基準となる年): 前暦年

実額は季節調整系列(単位: 兆円)



(備考) 内閣府「国民経済計算」により作成。

(参考) 経済見通し等

(())内は寄与度)

	2013年度 (平成25年度) 実績(%)	2014年度 (平成26年度) 政府経済見通し(%程度)	2014年度 (平成26年度) 年央試算(%程度)
実質国内総生産	2.1	1.4	1.2
国内需要	(2.6)	(1.2)	(1.1)
民間需要	(1.8)	(1.0)	(1.0)
民間最終消費支出	2.5	0.4	0.3
民間住宅	9.3	3.2	3.4
民間企業設備	4.0	4.4	4.9
公的需要	(0.8)	(0.2)	(0.1)
政府最終消費支出	1.6	1.5	0.6
公的固定資本形成	10.3	2.3	2.3
財貨・サービスの純輸出	(0.5)	(0.2)	(0.1)
財貨・サービスの輸出	4.7	5.4	5.3
(控除)財貨・サービスの輸入	6.7	3.5	3.7

名目国内総生産	1.8	3.3	3.3
GDPデフレーター	0.3	1.9	2.1
消費者物価上昇率	0.9	3.2	3.2

(備考) 内閣府「国民経済計算」、「平成26年度の経済動向について(内閣府年央試算)」により作成。

2 個人消費

個人消費は、消費者マインドに弱さがみられるなかで、底堅い動きとなっている。

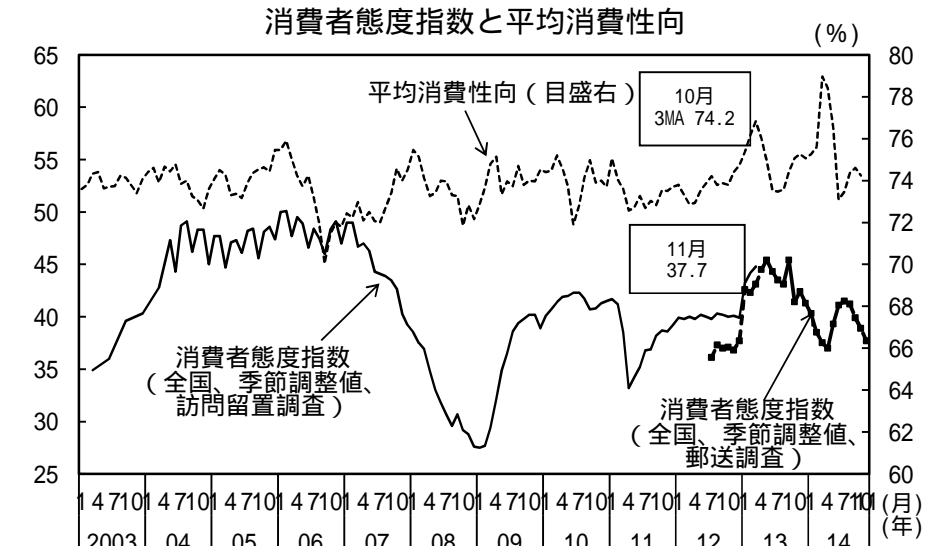
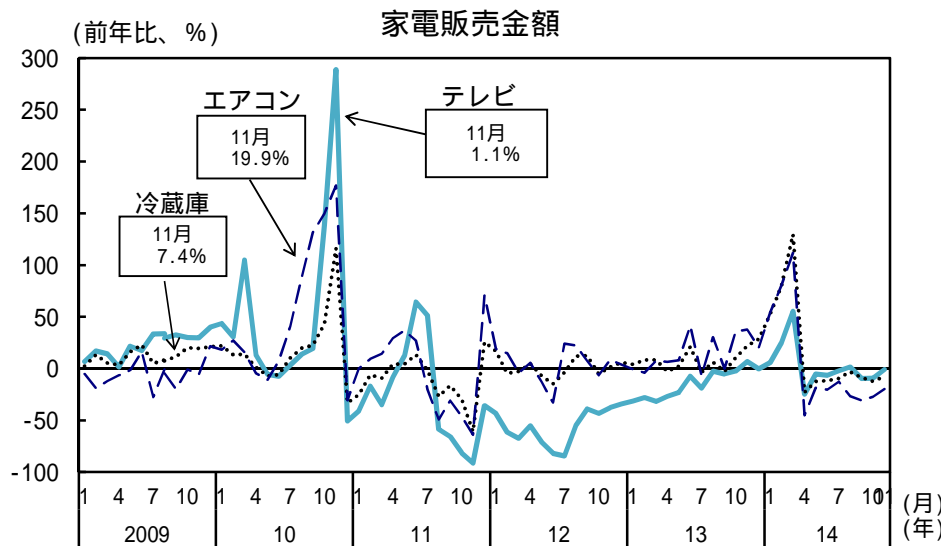
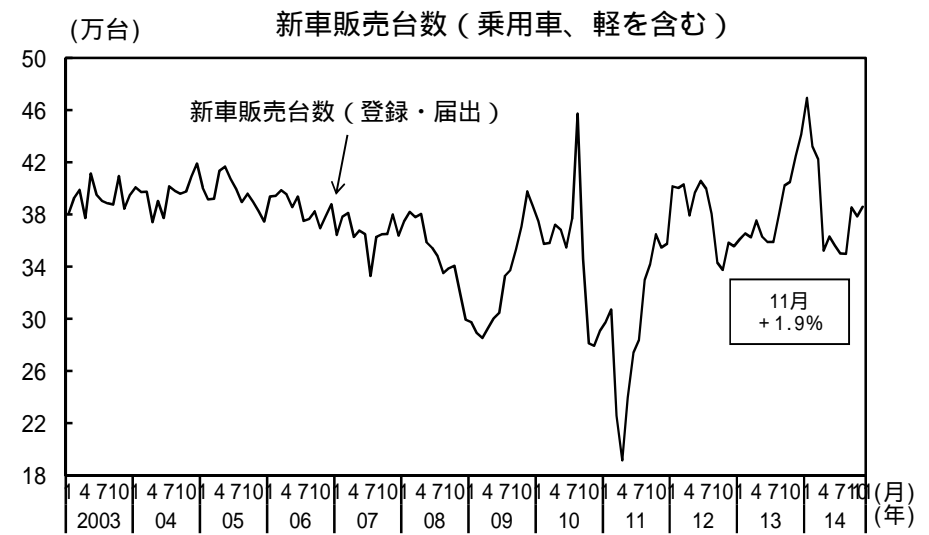
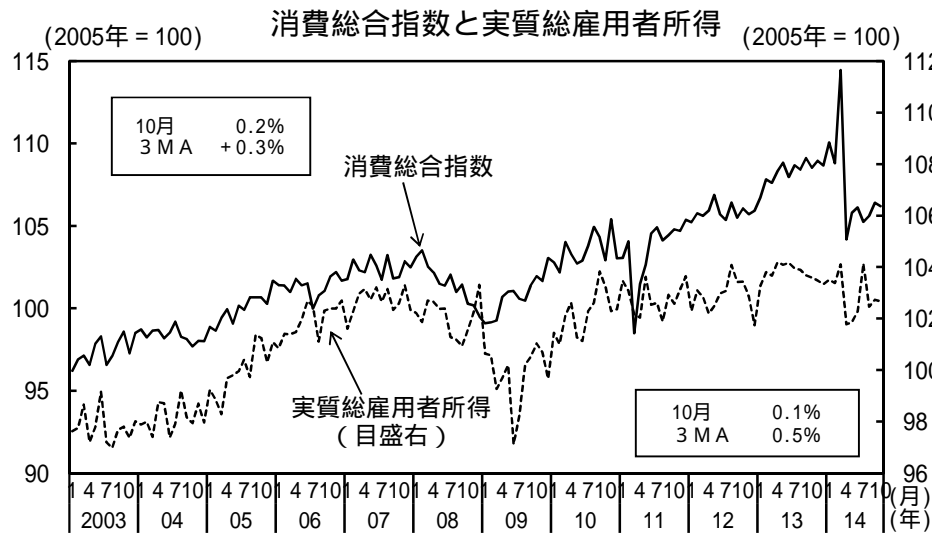
(前年同期比、[]内は暦年前年比、()内は季調済前期比、%)

	(金額等) [2013年] 2013年度	[2012年] 2012年度	[2013年] 2013年度	2014年1 - 3月	2014年4 - 6月	2014年7 - 9月	2014年8月	9月	10月	
消費総合指数(実質)		[2.1] 1.6	[2.0] 2.5	(2.2)	(5.2)	(0.4)	(0.3)	(0.8)	(0.2)	
家計調査	実質消費支出		[1.1] 1.6	[1.0] 0.9	(4.6) 2.3	(9.0) 5.2	(0.5) 5.4	(0.3) 4.7	(1.5) 5.6	(0.9) 4.0
	名目消費支出 (平均)	[290,454円] 293,448円	[1.1] 1.3	[1.5] 2.0	(4.7) 4.1	(6.6) 1.1	(0.1) 1.6	(0.0) 0.9	(1.5) 1.9	(0.7) 0.7
	実質消費支出 (除く住居等)		[0.8] 1.0	[1.0] 1.3	(5.3) 2.8	(8.2) 5.7	(0.1) 5.2	(2.1) 3.4	(1.1) 5.8	(1.3) 2.0
	家計消費指数(実質)		[1.4]	[1.3]	3.3	6.8	5.5	4.9	5.0	5.2
	平均消費性向 (季節調整値)		[73.9] 74.8	[74.9] 75.5	78.8	73.8	74.7	73.0	75.5	74.2
販売側統計	小売業販売額 (商業販売統計、名目)	[138.9兆円] 141.1兆円	[1.8] 0.3	[1.0] 2.9	(3.9) 6.6	(7.0) 1.8	(3.5) 1.4	(1.9) 1.2	(2.8) 2.3	(1.4) 1.4
	百貨店販売額 (既存店、名目)	[6.7兆円] 6.9兆円	[0.4] 0.1	[1.8] 4.1	11.0	4.7	1.0	2.0	1.8	0.2
	スーパー販売額 (既存店、名目)	[13.1兆円] 13.3兆円	[1.4] 2.1	[1.5] 0.1	3.3	2.4	0.2	1.4	0.0	0.1
	コンビニエンスストア販売額 (既存店、名目)	[9.9兆円] 10.0兆円	[0.3] 1.3	[1.2] 0.4	1.2	0.4	0.4	0.3	0.9	1.1
	新車販売台数(登録・届出) (乗用車、軽を含む)	[456.2万台] 483.7万台	[29.7] 10.7	[0.2] 9.0	(4.2) 20.9	(19.1) 1.9	(1.3) 4.7	(0.1) 9.5	(10.2) 3.2	(1.8) 7.4
	旅行業者取扱金額(国内) (名目)	[1.9兆円] 1.9兆円	[7.1] 4.2	[3.2] 4.5	5.3	0.1	0.0	2.2	1.4	1.7
	旅行業者取扱金額(海外) (名目)	[1.1兆円] 1.1兆円	[9.7] 6.2	[5.8] 5.5	1.9	5.0	0.0	2.4	1.5	3.7

11月

(1.9)
10.2

- (備考) 1. 経済産業省「商業販売統計」、総務省「家計調査」、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、鉄道旅客協会資料により作成。
 2. 実質消費支出(除く住居等)は、二人以上世帯の消費支出から「住居」、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いた値。
 3. 実質消費支出、実質消費支出(除く住居等)及び小売業販売額は、うるう年調整をしている。
 4. 家計消費指数は、「家計調査」の結果のうち、購入頻度が少ない高額消費部分について「家計消費状況調査」の結果と合成し、指数化したもの。
 5. 小売業販売額、百貨店、スーパー、コンビニエンスストアは商業販売統計(経済産業省)により作成。既存店とは、調査月において、当月と前年同月でもともに存在した店舗をいう。PIは速報値。
 6. 旅行は大手旅行業者13社取扱金額。
 7. 消費総合指数は内閣府試算値。新車販売台数の季節調整は内閣府による。



(備考) 上図：消費総合指数と実質総雇用者所得はともに内閣府試算値。
 実質総雇用者所得は、現金給与総額（厚生労働省「毎月労働統計調査」）と非農林業雇用者数（総務省「労働力調査」）を掛けあわせている。
 下図：GfKジャパン(全国の有力家電量販店販売実績を調査・集計)により作成。
 2009年8月以前とそれ以降では調査範囲が異なっており、2009年8月以降の方が調査範囲が広い。

(備考) 上図：日本自動車販売協会連合会及び全国軽自動車協会連合会により作成。内閣府で季節調整。
 ナンバーベース。グラフの中の数字は季節調整済前月比。
 下図：内閣府「消費動向調査」、総務省「家計調査」により作成。
 平均消費性向(季節調整値、勤労者世帯)は後方3ヵ月移動平均値。
 消費者態度指数は、2013年4月より調査方法等を変更したため、それ以前の訪問留置調査の数値と不連続が生じている。なお、郵送調査の2012年7月から2013年3月までの値は参考値。

3. 民間設備投資 設備投資は、おおむね横ばいとなっている。

(前年同期比、()内は季調済前期比、%)

法人企業統計季報	[2013年実績] 2013年度実績	[2012年] 2012年度	[2013年] 2013年度	2013年度 上期	2013年度 下期	2013年 10 - 12月期	2014年 1 - 3月期	4 - 6月期	7 - 9月期
全産業	[34.6兆円] 35.5兆円	[1.1] 1.6	[0.1] 4.0	1.9	5.9	(1.0) 2.8	(2.9) 8.3	(1.5) 1.9	(3.1) 5.6
製造業	[11.7兆円] 12.0兆円	[1.6] 2.6	[7.3] 2.0	7.9	3.6	(1.6) 1.6	(5.4) 7.8	(5.3) 1.5	(9.3) 11.4
非製造業	[22.9兆円] 23.5兆円	[0.8] 1.0	[4.0] 7.4	7.9	7.1	(0.7) 5.1	(1.6) 8.6	(0.5) 3.6	(0.1) 2.5
大中堅企業	[25.3兆円] 25.8兆円	[2.1] 0.8	[1.7] 2.3	0.4	3.9	(0.2) 0.3	(4.2) 7.1	(2.6) 0.4	(2.7) 4.3
中小企業	[9.3兆円] 9.6兆円	[1.7] 3.9	[4.4] 9.0	5.9	11.9	(4.3) 11.5	(0.3) 12.2	(1.4) 5.6	(4.3) 9.2

(備考) 1. 年・年度及び半期の伸び率、大中堅企業・中小企業の季調済前期比は内閣府試算値。実績はそれぞれの系列ごとに四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

2. ソフトウェア投資を除く。

(前年同期(月)比、()内は季調済前期(月)比、%)

	[2013年実績] 2013年度実績	[2012年] 2012年度	[2013年] 2013年度	2014年 1 - 3月	4 - 6月	7 - 9月	2014年 8月	9月	10月
資本財出荷指数 (除く輸送機械)	[1.4]	[1.6]	(10.8)	(8.0)	(0.1)	(7.7)	(2.7)	(6.2)	
資本財総供給指数 (除く輸送機械)	[0.2]	[0.8]	(11.6)	(9.3)	(0.1)	(8.8)	(3.7)	P (7.6)	
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	[9.3兆円] 9.7兆円	[0.9] 3.0	[5.8] 11.5	(4.2) 16.4	(10.4) 0.4	(5.6) 2.4	(4.7) 3.3	(2.9) 7.3	(6.4) 4.9
建築着工 工事費予定額 (民間非居住用)	[7.7兆円] 7.8兆円	[1.7] 7.3	[20.8] 16.2	(1.6) 4.3	(7.0) 5.7	(7.9) 0.5	(5.4) 0.2	(11.5) 1.4	(18.1) 25.8

10 - 12月期見直し
(0.3)

(備考) 1. Pは速報値。

2. 建築着工工事費予定額(民間非居住用)は、建築着工統計調査報告(国土交通省)を基に内閣府で試算したものである。

主要機関の設備投資アンケート調査結果

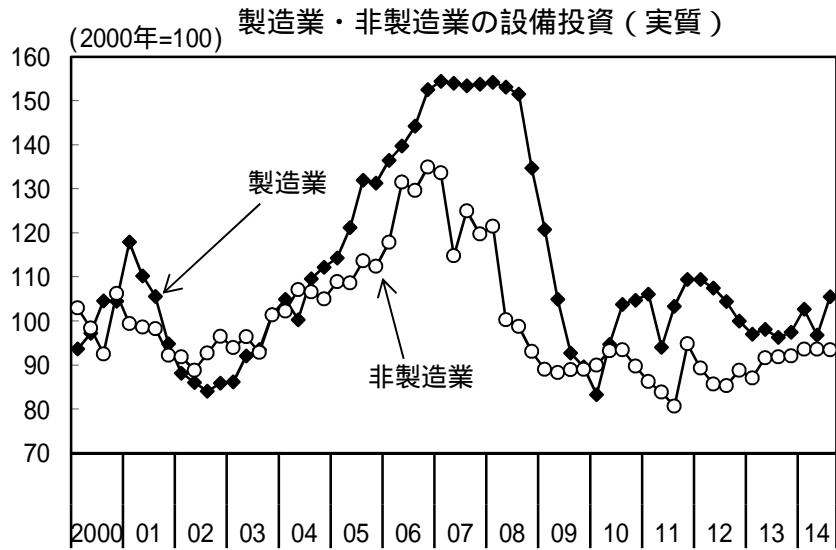
(前年度比、%)

機関名	日本銀行						日本政策投資銀行		日本経済新聞社		内閣府・財務省	
	全規模		大企業		中小企業		資本金10億円以上		上場企業、資本金1億円以上の有力企業		資本金1000万円以上	
調査対象企業	2013年度	2014年度	2013年度	2014年度	2013年度	2014年度	2013年度	2014年度	2013年度	2014年度	2013年度	2014年度
全産業	5.6	5.5	2.5	8.9	21.0	6.7	3.0	15.1			7.8	1.4
(除く電力)	6.5	5.7	3.4	9.7	21.0	6.7	4.5	14.7	10.7	8.0	7.5	1.2
製造業	0.5	12.2	1.4	11.4	13.9	7.9	1.7	18.5	6.0	7.1	0.3	8.7
非製造業	8.2	2.2	4.4	7.6	24.5	13.2	5.4	13.2			12.4	1.9
(除く電力)	10.1	2.2	6.4	8.8	24.6	13.3	8.5	12.4	17.5	9.0	12.4	2.5
電力	4.8	2.0	5.1	1.4	15.5	4.3	5.3	20.8			13.1	6.8
調査時点	2014年11月～12月						2014年6月		2014年10月		2014年11月	
発表時期	2014年12月						2014年8月		2014年12月		2014年12月	
回答社数	10,312		2,260		5,224		2,246		1,315		12,769	

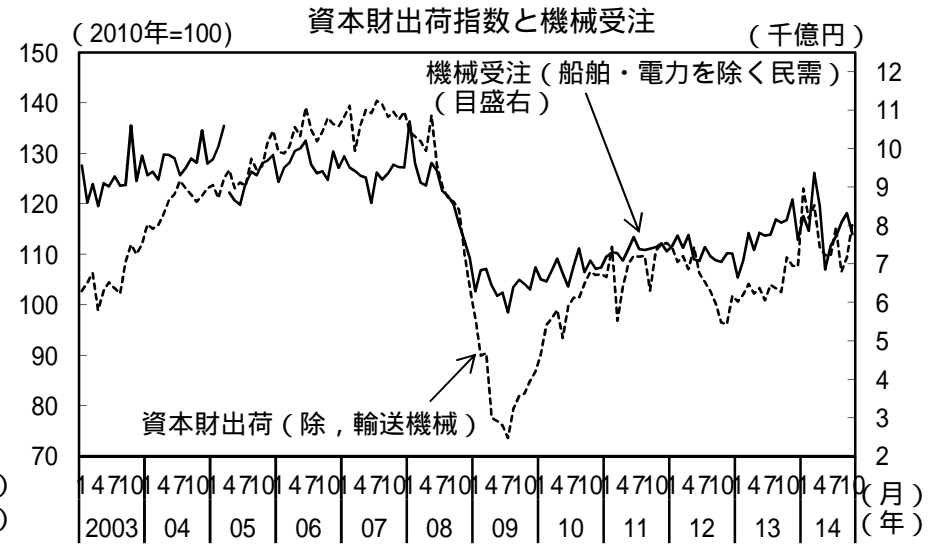
(備考) 1. 日本銀行はソフトウェア投資を除く。日本銀行の電力は電気・ガス。回答社数は対象企業数。2010年度からリース会計対応ベース。

2. 日本経済新聞の調査は連結ベースで、海外で行う設備投資も含む。

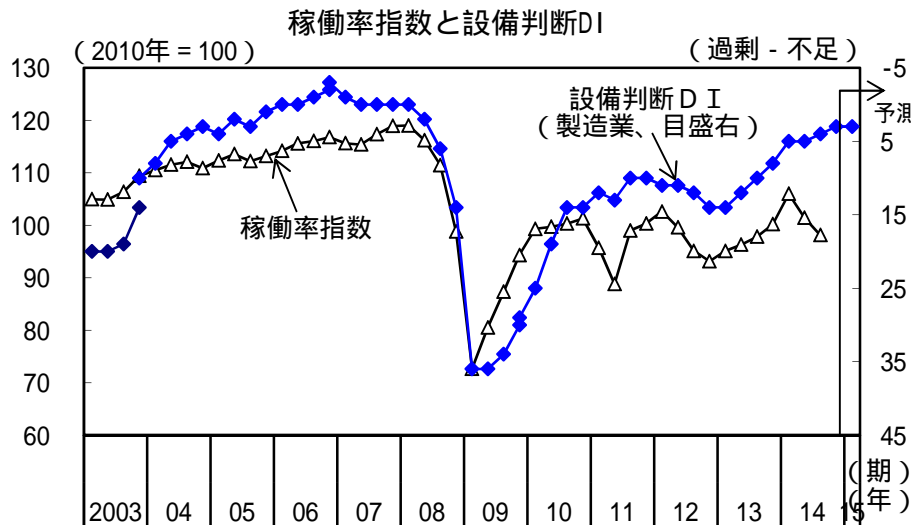
3. 内閣府・財務省はソフトウェア投資を除く。内閣府・財務省の電力は、電気・ガス・水道。



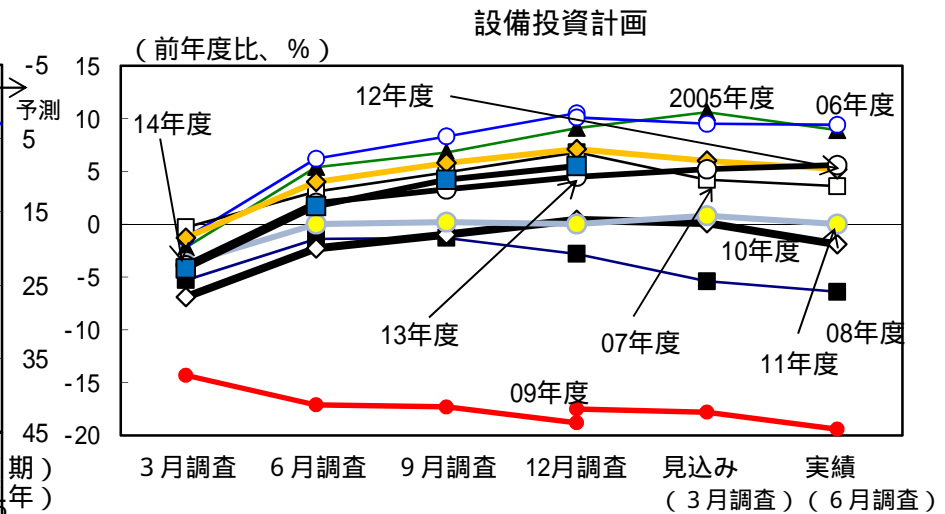
(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」、内閣府「国民経済計算」により作成。
2. 実質値は、QE設備投資デフレーターによる試算値。



(備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」、内閣府「機械受注統計」により作成。
2. 機械受注の2005年4月以降の数は携帯電話含まず。



(備考) 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、経済産業省「鉱工業指数」により作成。
2. 日銀短観は、2004年3月調査から調査方法が変更され、2007年3月調査、2010年3月調査において調査対象企業の見直しが行われている。このためグラフが不連続となっている。



(備考) 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。
2. 2007年3月調査、2010年3月調査において、調査対象企業の見直しが行われているため、グラフが不連続となっている。
3. 2010年度からリース会計対応ベース。

4. 住宅建設

住宅建設は、下げ止まっている。

(前年同期(月)比、()内は季調済前期(月)比、%)

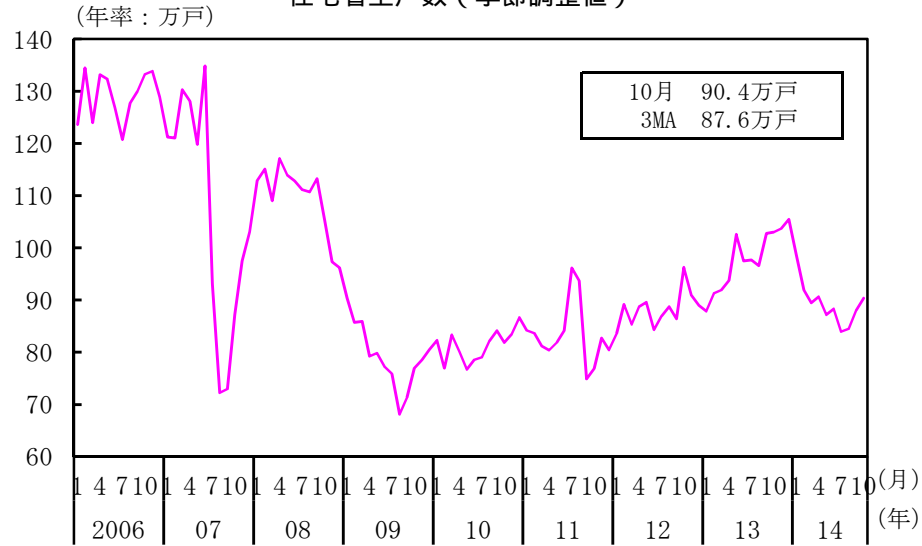
	[2012年] 2012年度	[2013年] 2013年度	2014年1 - 3月	4 - 6月	7-9月	2014年8月	9月	10月
新設住宅着工戸数 (万戸) (万戸)	[88.3] 89.3	[98.0] 98.7	93.9	88.8	86.2	84.5	88.0	90.4
	[5.8] 6.2	[11.0] 10.6	(8.5) 3.4	(5.5) 9.3	(2.8) 13.6	(0.7) 12.5	(4.1) 14.3	(2.7) 12.3
建築主が民間	[5.6] 6.0	[11.0] 10.2	(8.6) 2.4	(5.6) 9.9	(2.8) 13.9	(0.5) 13.0	(3.7) 14.3	(3.6) 12.3
持家	[2.0] 3.8	[13.9] 11.5	(17.2) 2.7	(12.8) 19.3	(4.1) 23.8	(3.1) 22.7	(4.0) 23.4	(1.7) 28.6
貸家	[11.4] 10.7	[11.8] 15.3	(1.4) 18.8	(1.8) 5.5	(6.6) 5.7	(0.4) 3.8	(6.9) 5.7	(4.4) 4.1
分譲	[5.2] 4.4	[6.9] 3.8	(7.4) 7.4	(3.3) 16.0	(6.2) 11.2	(2.5) 10.3	(3.9) 15.3	(4.9) 1.6
戸建・長屋建	[4.8] 5.4	[9.9] 7.5	(11.1) 3.1	(5.0) 2.5	(6.1) 9.5	(7.1) 14.2	(7.3) 10.0	(3.2) 13.7
共同建て	[5.6] 3.5	[4.0] 0.1	(0.3) 11.6	(14.4) 29.1	(24.4) 13.0	(5.1) 6.0	(0.6) 20.1	(12.5) 22.4
着工床面積	[4.1] 4.8	[11.2] 9.9	(10.6) 0.5	(8.4) 13.4	(3.3) 17.9	(0.8) 16.9	(3.1) 18.6	(1.2) 17.6
建築主が民間	[4.0] 4.8	[11.1] 9.6	(10.6) 0.3	(8.5) 13.9	(3.2) 18.1	(1.4) 17.2	(2.9) 18.7	(1.6) 17.4
工事費予定額平米単価 (万円) (万円)	[17.0] 17.1	[17.3] 17.5	18.1	18.0	18.2	18.2	18.5	18.4
	[0.5] 0.6	[1.8] 2.6	4.6	4.4	4.4	3.7	6.2	5.8

(備考) 国土交通省「建築着工統計」により作成。

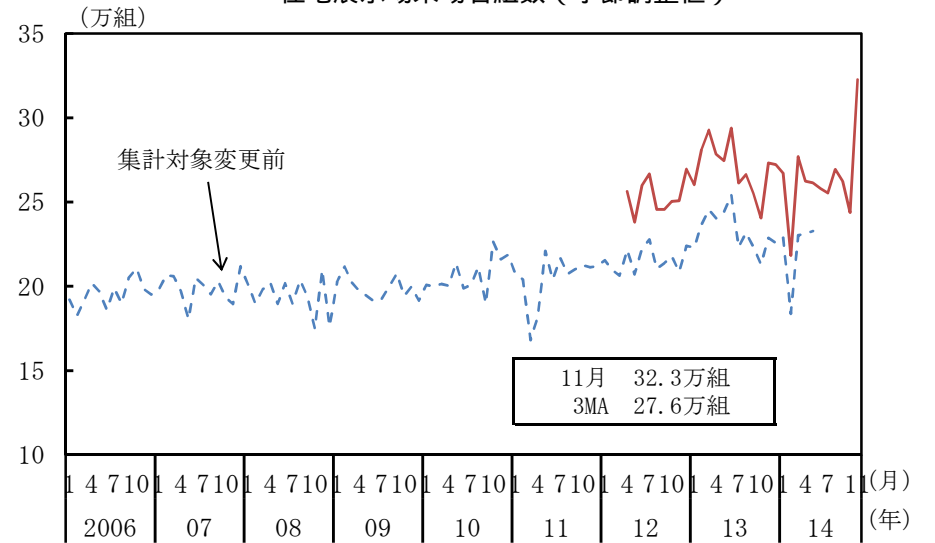
なお、「建築主が民間」とは、建築主別の「会社」、「会社でない団体」、「個人」の合計を、内閣府において季節調整したものである。

また、「工事費予定額平米単価」は、「居住専用+居住産業併用×0.7」の工事費予定額、着工床面積により算出した。

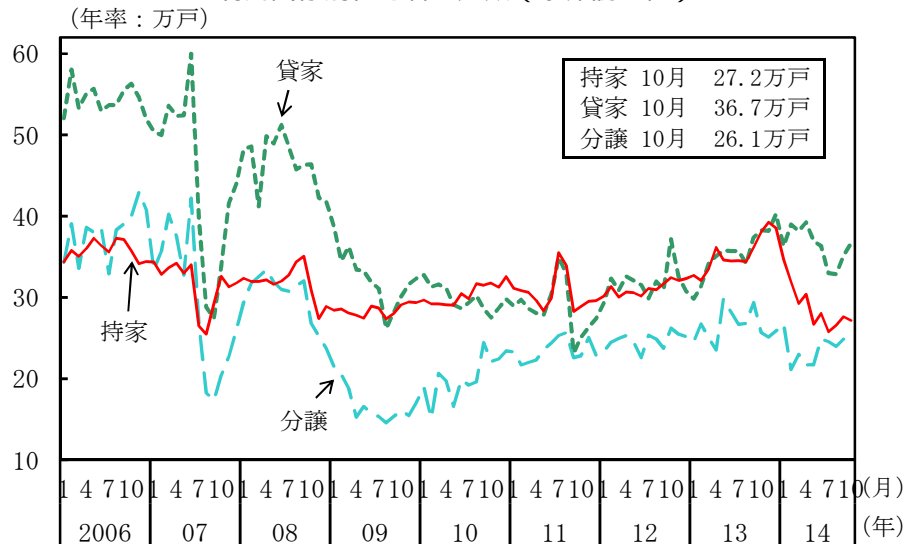
住宅着工戸数（季節調整値）



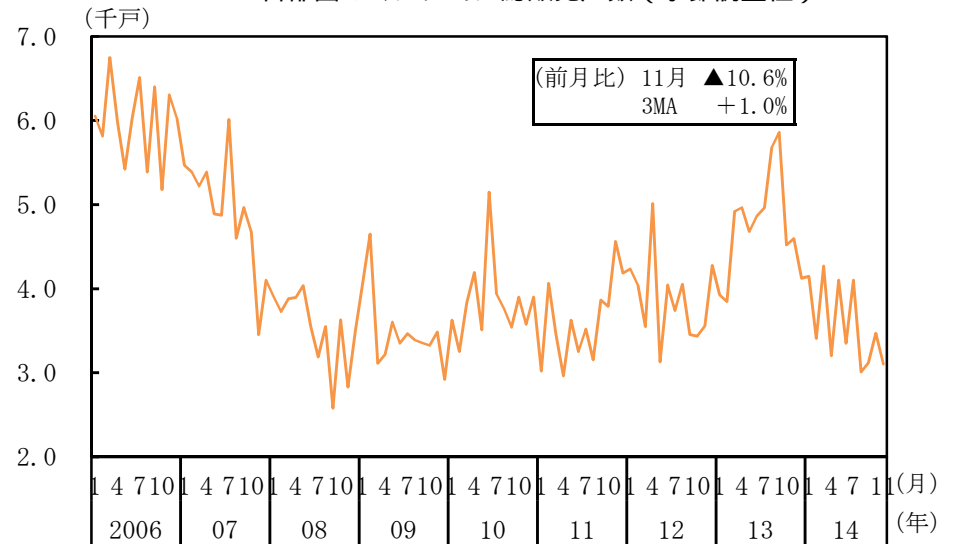
住宅展示場来場者組数（季節調整値）



利用関係別住宅着工戸数（季節調整値）



首都圏のマンション総販売戸数（季節調整値）



- (備考) 1. 国土交通省「建築着工統計」、(株)不動産経済研究所資料、住宅展示場協会事務局資料により作成。
2. 住宅展示場来場者組数は、2014年6月度の集計より集計対象となる企業が追加され、2012年4月分まで遡及して集計された。内閣府による季節調整値。
3. 首都圏のマンション総販売戸数は内閣府による季節調整値。

5. 公共投資

公共投資は、底堅く推移している。

(前年同期(月)比、[]内は暦年前年比、()内は季調済前期(月)比、%)

	[2012年] 2012年度	[2013年] 2013年度	2014年4-6月	7-9月	2014年8月	9月	10月	11月
公共工事受注額	[16.3] 11.8	[17.2] 21.5	30.2	0.8	0.9	15.8	4.0	
公共工事受注額 (大手50社)	[14.9] 5.3	[18.9] 31.2	(140.2) 143.0	(56.6) 0.6	(14.5) 16.7	(42.6) 32.9	(106.2) 41.1	
公共工事請負金額	[14.3] 10.3	[12.8] 17.7	(26.0) 14.4	(19.7) 3.9	(21.5) 8.1	(1.4) 8.2	(1.2) 7.4	(9.6) 10.4
公共工事出来高	[10.1] 12.4	[18.5] 19.6	(1.8) 9.5	(4.3) 7.2	(1.4) 8.7	(0.3) 6.7	(1.0) 5.1	
公的固定資本形成 (名目)	[2.4] 0.8	[9.5] 12.4	(2.4) 8.3	(2.3) 5.9	-	-	-	-

- (備考) 1. 国土交通省「建設工事受注動態統計調査」、「建設総合統計」、北海道、東日本、西日本の三保証株式会社「公共工事前払金保証統計」などにより作成。
 2. 公共工事受注額は、「建設工事受注動態統計調査」における1件500万円以上の工事。
 3. 「建設工事受注動態統計調査」は、2013年4月分から推計方法を変更したため、公共工事受注額の2013年3月までの数値と4月以降の数値は推計方法が異なる。
 なお、2013年4月以降における前年同期(月)比は、新しい推計方法に基づいて算出した前年同期(月)の額に対する比。
 4. 公共工事受注額(大手50社)、公共工事請負金額、公共工事出来高は、内閣府で季節調整を行っている。

(参考)

国の公共事業関係費(一般会計)

年 度	2012年度	2013年度	2014年度
当初予算 (億円)	45,734	52,853	59,685
(前年度比、%)	8.1	15.6	12.9
補正後予算 (億円)	69,978	63,245	
(前年度比、%)	10.6	9.6	

- (備考) 2014年度当初予算の前年比は、特別会計改革の影響等を除くと、+1.9%。
 また、2013年度当初予算の前年度比は、地域自主戦略交付金の廃止の影響等を除くと、+0.3%。

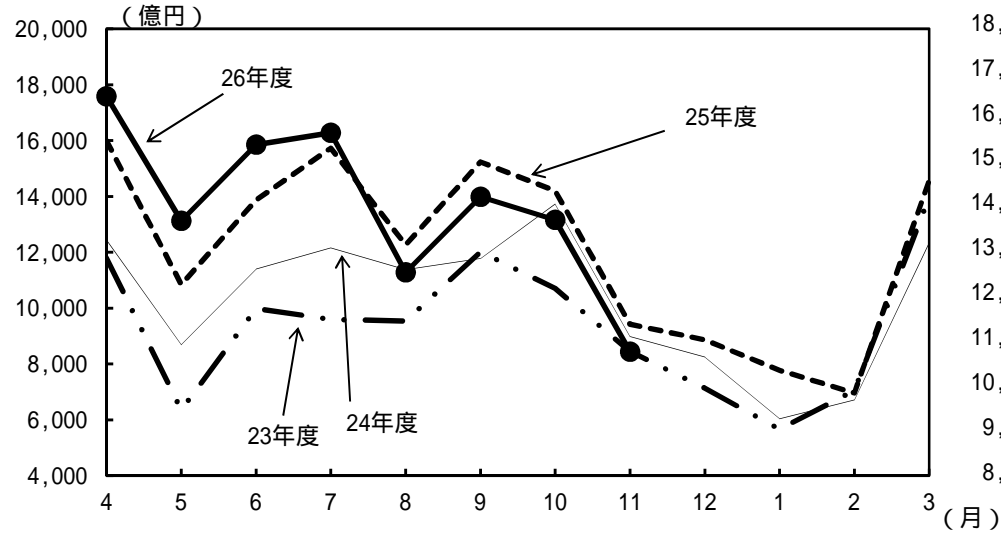
地方の普通建設事業費

(前年度比、%)

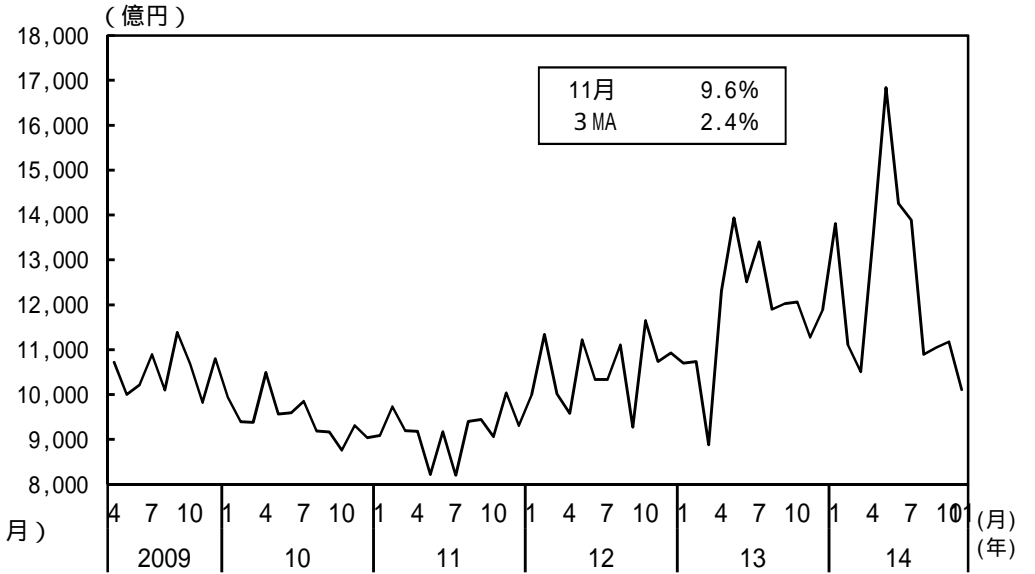
調査機関	総務省		時事通信社		日経グローバル	
区 分	(当初予算)		(当初予算)		(当初予算)	
年 度	2013年度	2014年度	2013年度	2014年度	2013年度	2014年度
普通建設事業費	1.9	6.8	2.1	7.5	4.0	10.3
うち補助事業費	2.9	6.5	3.6	7.5	7.4	10.4
うち単独事業費	2.3	8.8	1.8	9.1	1.4	11.5
調査対象	普通会計、当初予算。 都道府県、政令指定都市の合計。骨格予算・暫定予算を編成した自治体を除いて集計。		一般会計、当初予算。 都道府県及び政令指定都市の単純合計。骨格予算・暫定予算を編成した自治体を除いて集計。		一般会計、当初予算。 都道府県、全市及び特別区の単純合計。骨格予算・暫定予算を編成した自治体を除いて集計。	

- (備考) 財務省・総務省資料、時事通信社調査、「日経グローバル」調査などにより作成。

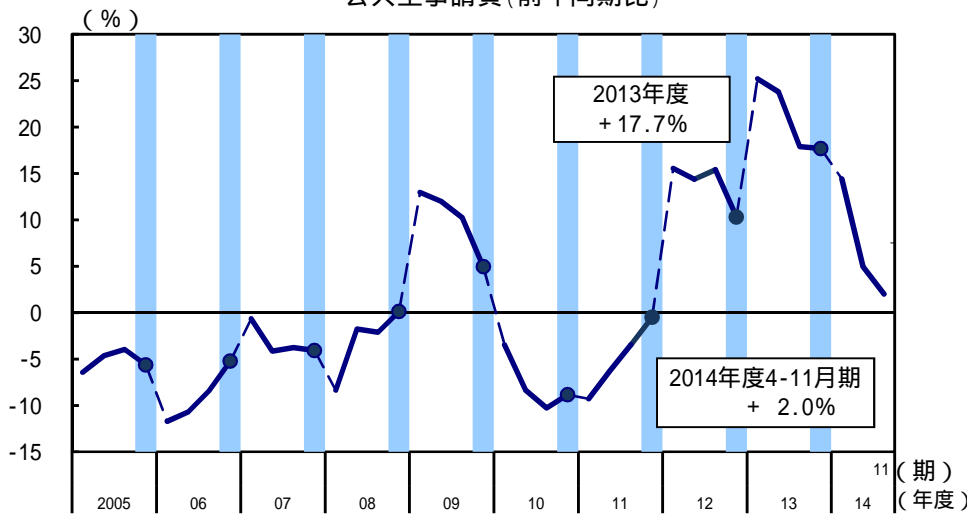
公共工事請負(金額・原数値)



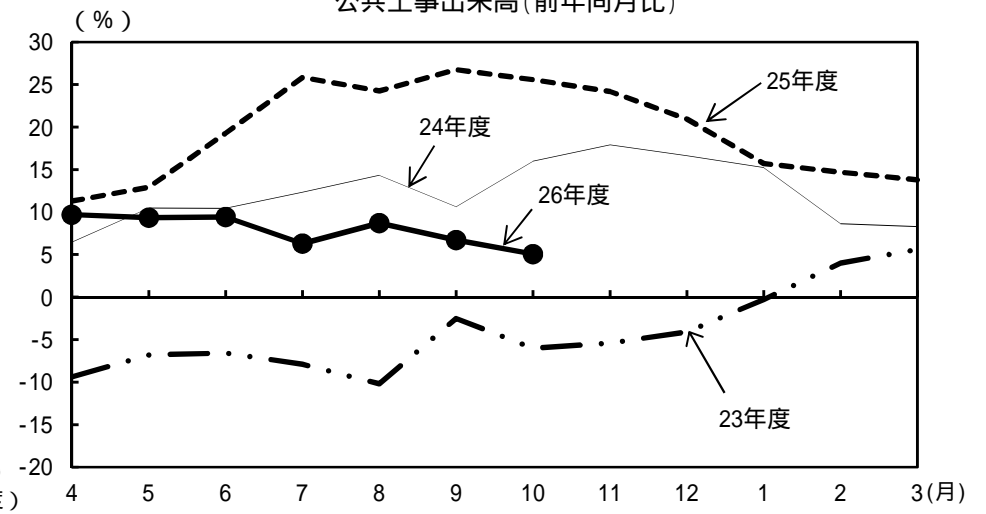
公共工事請負(金額・季節調整値)



公共工事請負(前年同期比)



公共工事出来高(前年同月比)



(備考)

左上・下図：東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」により作成。
 左下図は各期における当該年度の累計値について前年比を算出。

(備考)

右上図：東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」により作成。内閣府で季節調整。
 右下図：国土交通省「建設総合統計」により作成。

6. 輸出・輸入・国際収支

輸出は、横ばいとなっている。

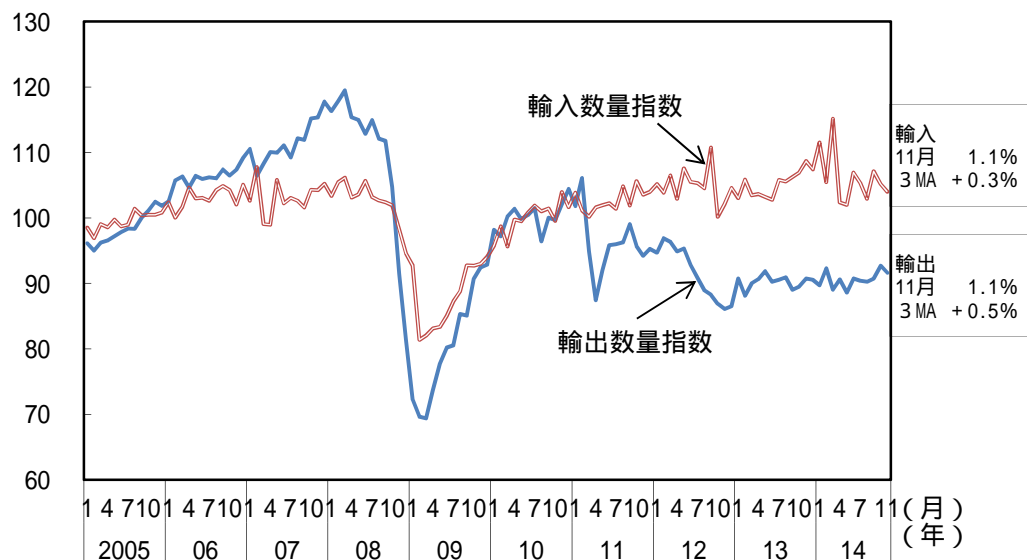
輸入は、おおむね横ばいとなっている。

貿易・サービス収支の赤字は、おおむね横ばいとなっている。

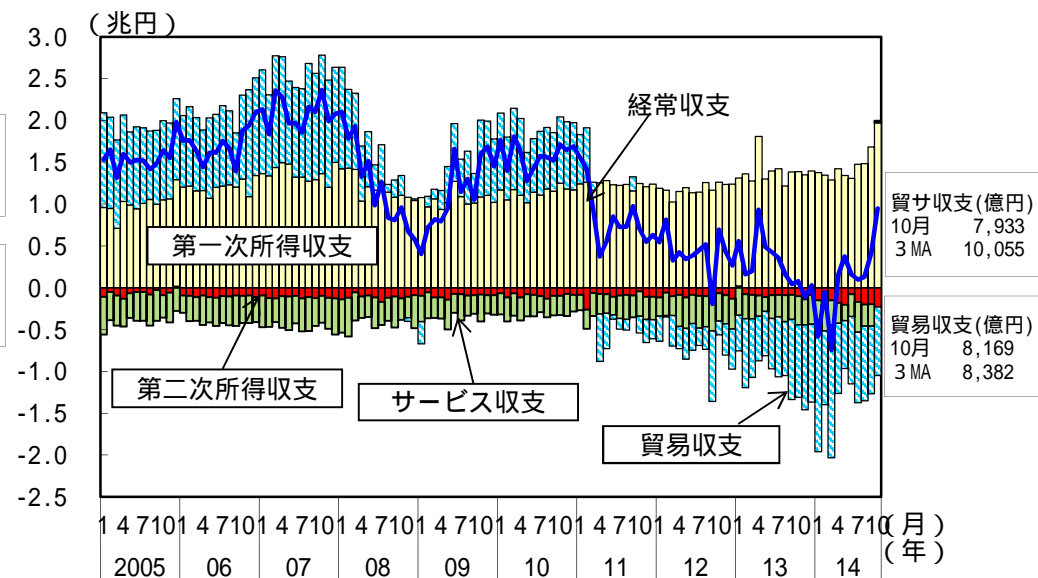
(前年同期(月)比、[]内は暦年前年比、()内は季節調整済前期(月)比、%、Pは速報値)

	[2012年] 2012年度	[2013年] 2013年度	2014年4 - 6月	2014年7 - 9月	9月	10月	11月
輸出数量	[4.8] 5.8	[1.5] 0.6	(0.4) 1.0	(0.5) 0.3	(0.5) 2.8	(2.1) 4.8	(P 1.1) P 1.7
輸入数量	[2.4] 1.0	[0.3] 2.4	(6.3) 0.5	(1.3) 0.6	(4.1) 3.0	(P 1.9) P 1.7	(P 1.1) P 6.9
貿易・サービス収支(億円)	[83,041] 94,338	[122,521] 144,232	29,172	P 34,262	P 10,701	P 7,933	P
貿易収支(億円)	[42,719] 52,474	[87,734] 109,709	22,113	P 25,404	P 8,060	P 8,169	P
第一次所得収支(億円)	[141,322] 146,147	[164,755] 167,013	40,660	P 46,388	P 16,821	P 19,724	P
経常収支(億円)	[46,835] 42,233	[32,343] 8,312	6,878	P 6,445	P 4,144	P 9,470	P
金融収支(億円)(原数値)	[49,158] 20,255	[16,310] 23,521	18,909	P 26,427	P 15,174	P 12,077	P

輸出入数量指数(季調値)の動向(2010年=100)



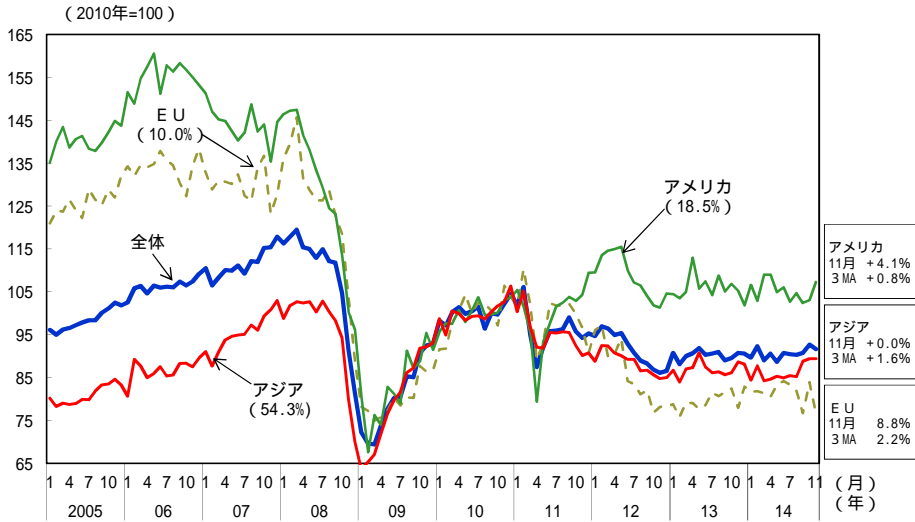
経常収支の動向



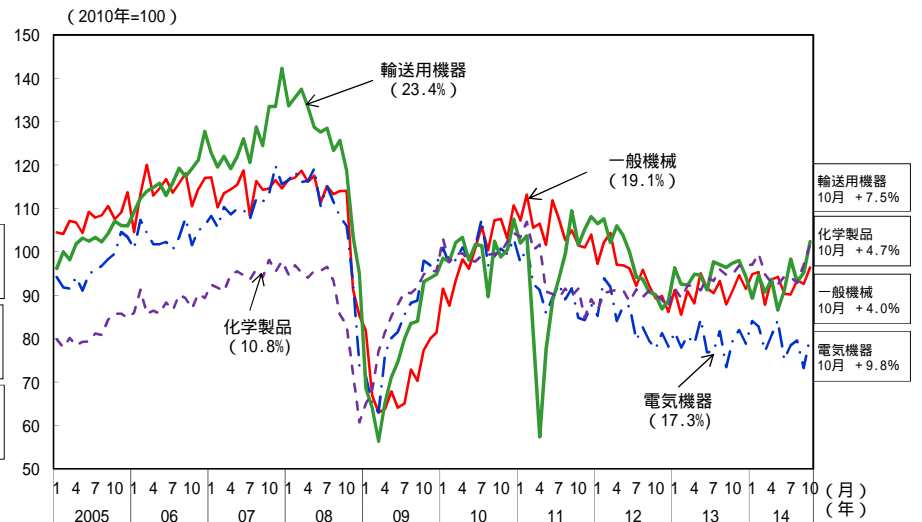
(備考) 1. 財務省「貿易統計」、「国際収支状況」により作成。
2. 「輸出数量指数」、「輸入数量指数」は、内閣府による季節調整値。

地域別輸出入数量指数 (2010年 = 100)

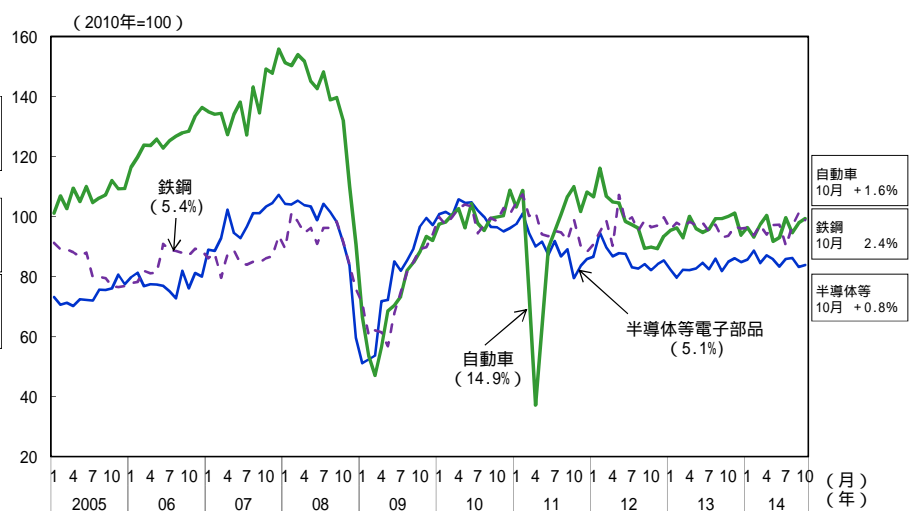
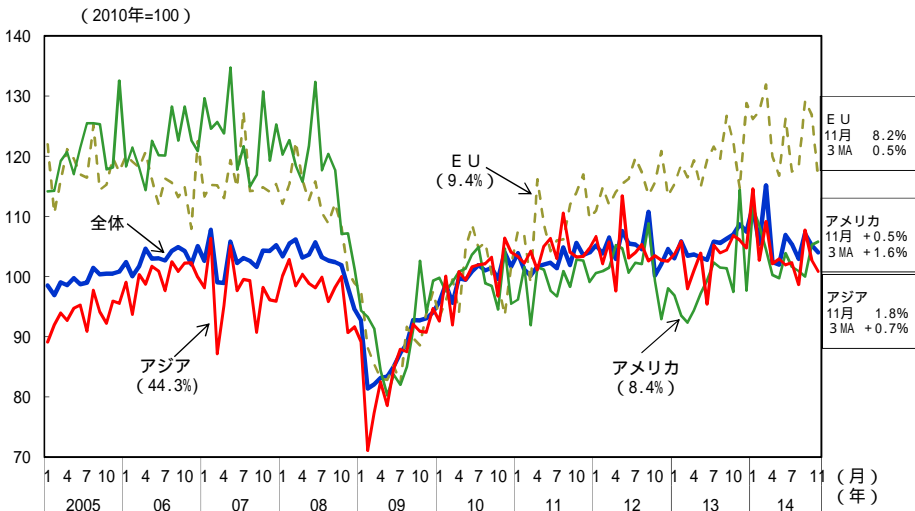
輸出



品目別輸出数量指数 (2010年 = 100)



輸入



(備考) 1. 財務省「貿易統計」により作成。
2. 内閣府による季節調整値。括弧内は2013年の金額ウェイト。

7. 生産・出荷・在庫
生産は、下げ止まっている。

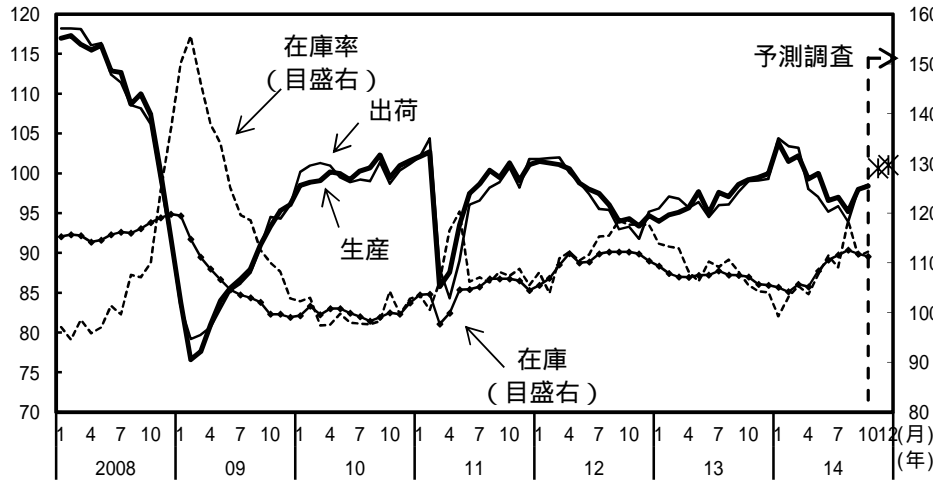
(前年同期(月)比、[]内は暦年前年比、()内は季調済前期(月)比、%)

	[2012年] 2012年度	[2013年] 2013年度	2014年 1 - 3月期	4 - 6月期	7 - 9月期	2014年 8月	9月	10月
鉱工業生産	[0.6] 2.9	[0.8] 3.2	(2.9) 8.2	(3.8) 2.7	(1.9) 1.0	(1.9) 3.3	(2.9) 0.8	(0.4) 0.8
鉱工業出荷	[1.2] 1.8	[0.6] 2.9	(4.6) 7.4	(6.8) 1.3	(0.8) 0.5	(2.1) 3.7	(4.4) 1.7	(0.6) 0.4
鉱工業在庫	[5.2] 3.0	[4.3] 1.4	(0.2) 1.4	(4.6) 2.8	(1.1) 4.0	(0.9) 4.6	(0.7) 4.0	(0.4) 3.8
製造工業生産能力指数 (2010年 = 100)	[98.2] 97.9	[97.1] 96.1	96.1	95.1	95.0	95.0	95.0	94.9
製造工業稼働率指数 (2010年 = 100)	[97.8] 95.4	[97.3] 100.0	106.0	101.4	98.1	96.4	99.9	100.6
第3次産業 活動指数	[1.4] 0.7	[0.7] 1.3	(1.8) 2.1	(3.8) 2.2	P (0.4) P 1.9	(0.1) 2.7	P (1.3) P 0.8	P(0.2) P 0.9

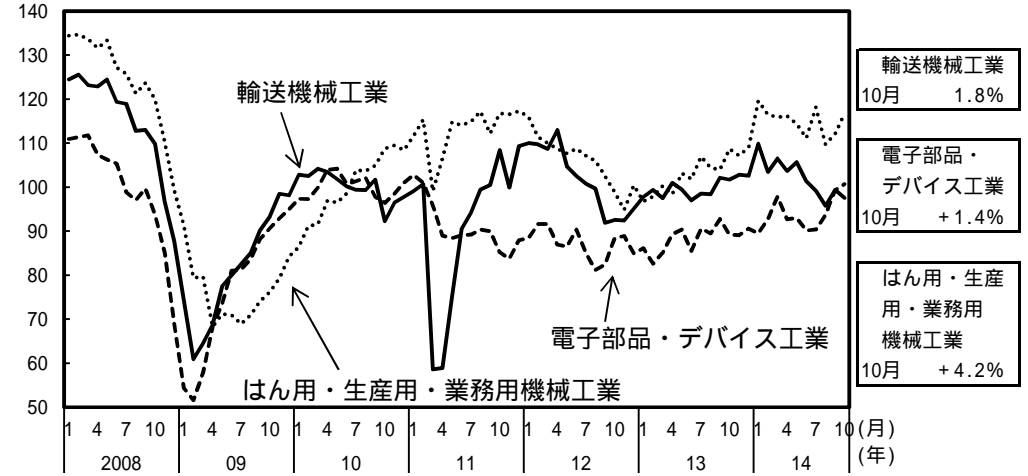
予測調査
11月 2.3%
12月 0.4%

- (備考) 1. 鉱工業在庫の暦年・年度・四半期は、期末在庫の季節調整値。
2. 製造工業生産能力指数は、期末生産能力の原数値。製造工業稼働率指数の暦年・年度は原数値、四半期・月次は季節調整値。
3. Pは速報値。

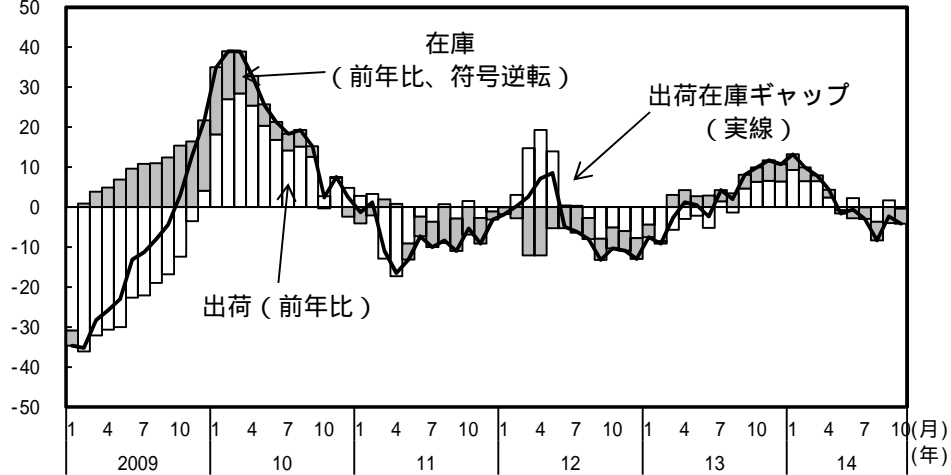
(2010年 = 100) 鋳工業生産・出荷・在庫・在庫率の推移



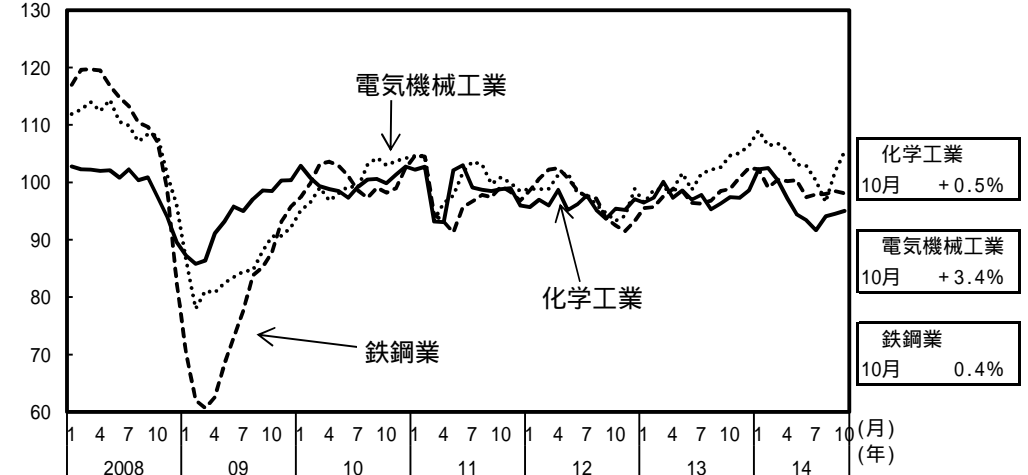
(2010年 = 100) 業種別の動向



(% pt) 出荷・在庫ギャップの推移



(2010年 = 100) 業種別の動向



(備考) 上図：経済産業省「鋳工業指数」により作成。

下図：経済産業省「鋳工業指数」により作成。出荷・在庫ギャップ = 出荷(前年比) - 在庫(前年比)

(備考) 上図、下図：経済産業省「鋳工業指数」により作成。

8. 企業収益・業況判断

企業収益は、全体としてはおおむね横ばいとなっているが、大企業製造業では改善の動きもみられる。
企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。

日本銀行「全国企業短期経済観測調査（2014年12月調査）」

（前年同期比、％）

経常利益（前年同期比）		2011年度	2012年度	2013年度 実績			2014年度 計画		
		実績	実績	上期	下期		上期	下期	
全規模	全産業	3.2	7.2	28.4	36.5	21.7	0.3	4.9	5.2
大企業	製造業	11.7	12.4	48.7	83.9	23.7	0.4	1.3	0.6
	非製造業	7.2	2.3	24.6	26.1	23.0	2.7	10.7	5.4
中小企業	製造業	1.7	5.9	15.3	8.3	21.6	4.2	12.8	2.7
	非製造業	17.5	10.7	21.3	16.0	25.2	6.4	1.5	11.7

財務省「法人企業統計季報」

（前年同期比、（ ）内は季調済前期比、％）

経常利益	2012年	2013年	2012年度	2013年度	2013年10 - 12月	2014年1 - 3月	4 - 6月	7 - 9月
全規模全産業	8.8	19.7	7.9	23.6	26.6(9.2)	20.2(0.1)	4.5(2.7)	7.6(1.0)
製造業	6.6	44.1	13.3	36.0	49.9(23.8)	5.4(14.1)	7.6(0.9)	19.2(11.1)
非製造業	9.9	8.6	5.4	17.5	14.4(1.5)	28.2(9.2)	12.1(3.6)	1.4(4.2)
大中堅企業	6.3	28.3	9.1	27.7	31.7(11.9)	13.6(5.4)	4.7(3.6)	8.2(1.4)
中小企業	14.5	1.6	5.3	14.3	15.0(2.3)	32.3(19.6)	3.9(20.6)	5.8(7.7)

（備考）大中堅企業・中小企業の季調済前期比は内閣府試算値。

（％ポイント）

日本銀行「全国企業短期経済観測調査（2014年12月調査）」

見込み

業況判断 D I		2013年6月	9月	12月	2014年3月	6月	9月	12月	2015年3月
全規模	全産業	2	+ 2	+ 8	+ 12	+ 7	+ 4	+ 5	+ 1
	製造業	6	2	+ 6	+ 10	+ 6	+ 4	+ 6	+ 0
	非製造業	+ 1	+ 5	+ 9	+ 14	+ 8	+ 5	+ 4	+ 2
大企業	製造業	+ 4	+ 12	+ 16	+ 17	+ 12	+ 13	+ 12	+ 9
	非製造業	+ 12	+ 14	+ 20	+ 24	+ 19	+ 13	+ 16	+ 15
中小企業	製造業	14	9	+ 1	+ 4	+ 1	1	+ 1	5
	非製造業	4	1	+ 4	+ 8	+ 2	+ 0	1	4

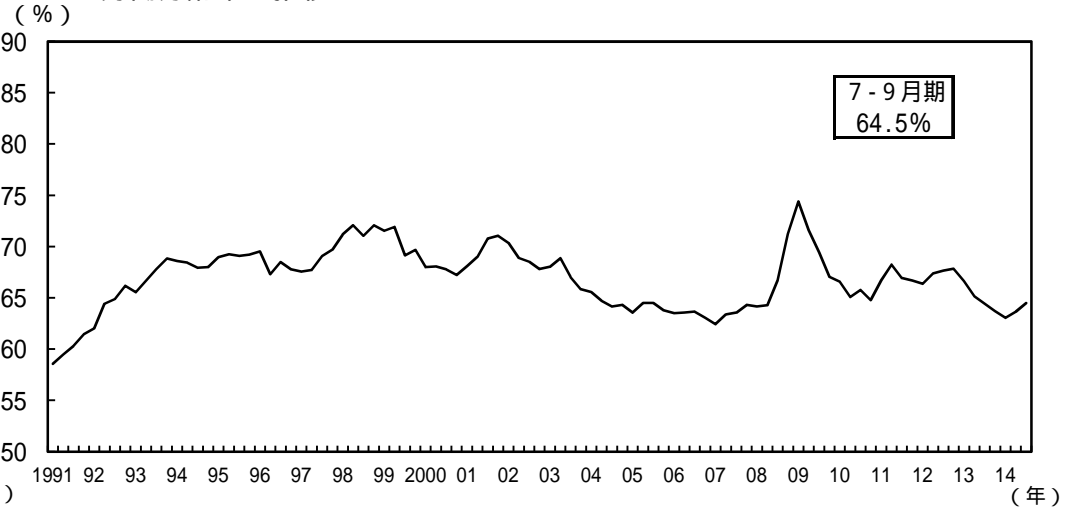
（備考）D I = 「良い」とみる企業の割合（％） - 「悪い」とみる企業の割合（％）

< 企業収益 >
経常利益額の推移



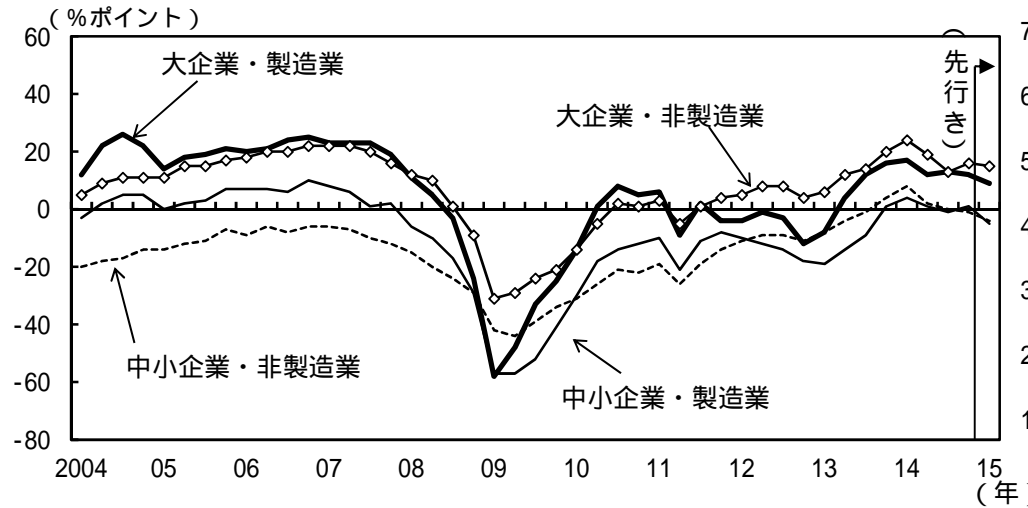
(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」により作成。
2. 季節調整値。

労働分配率の推移



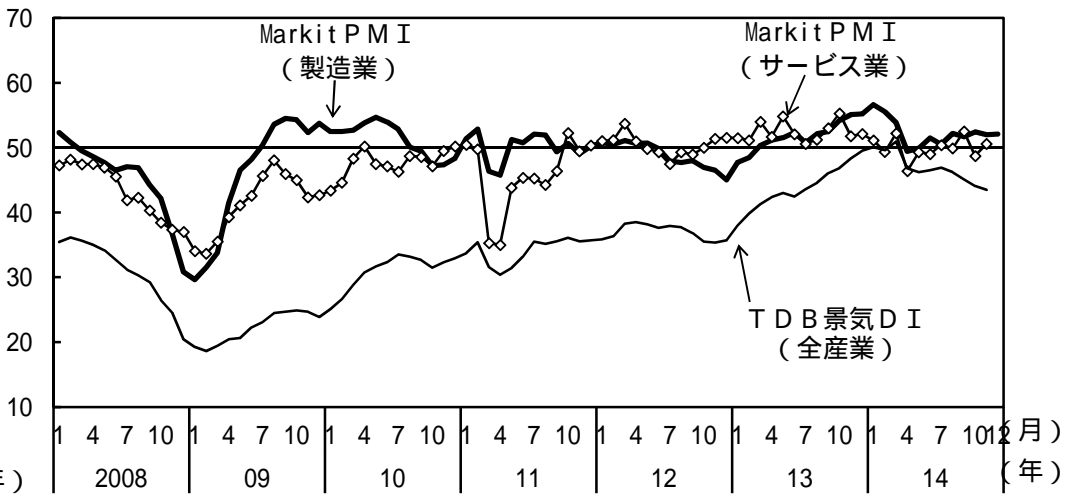
(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」により作成。
2. 労働分配率 = 人件費 / (人件費 + 営業利益 + 減価償却費 + 受取利息)
3. 内閣府の試算による季節調整値。

< 企業の景況感 >
日銀短観の業況判断DIの推移



(備考) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。DIは「良い」 - 「悪い」。

各種調査における業況判断指標の推移
(PMI、DI)



(備考) 1. Markit社「製造業PMI」「サービス業PMI」、株式会社帝国データバンク「TDB景気動向調査(全国)」により作成。
2. PMIは、「前月に比べ増加(改善)」の回答割合と、「前月に比べ変化なし」の回答割合を2で除した値を足した値(季節調整値)。DIは、景気の現状について7段階の評価に応じた評点により加重平均して算出した値。
3. 12月製造業PMIは速報値。

9. 倒産

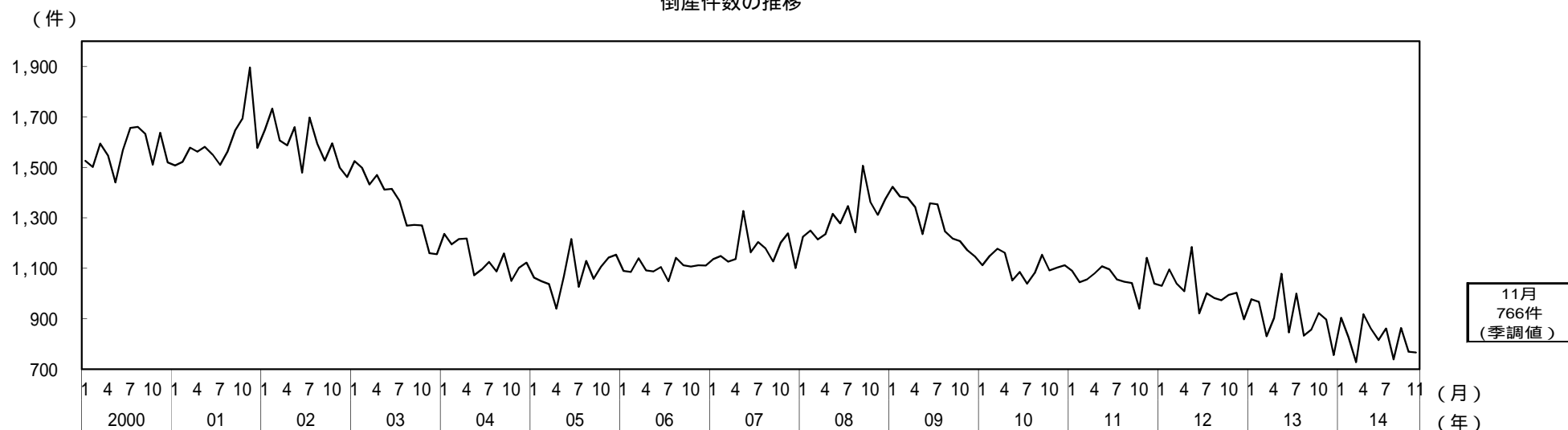
倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。

(株)東京商工リサーチ(TSR)「倒産月報」

(前年比は原数値、()内は季調済前期(月)比、%)

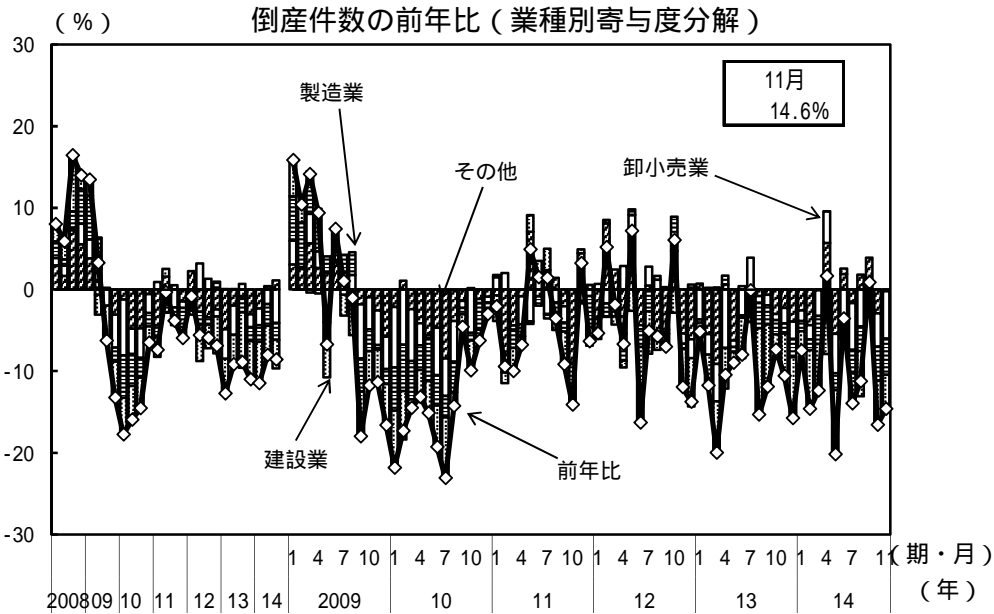
	[2011年] 2011年度	[2012年] 2012年度	[2013年] 2013年度	2014年4 - 6月期	7 - 9月期	2014年9月	10月	11月
企業倒産件数	[12,734] 12,707	[12,124] 11,719	[10,855] 10,536	2,613	2,436	827	800	736
前年比(%)	[4.4] 2.7	[4.7] 7.8	[10.4] 10.0	8.0	8.5	0.8	16.5	14.6
前期比(%)				(5.5)	(5.0)	(16.7)	(10.8)	(0.4)
負債金額(億円)	[35,929] 39,906	[38,345] 30,757	[27,823] 27,749	5,057	4,020	1,367	1,241	1,154
前年比(%)	[49.8] 15.5	[6.7] 22.9	[27.4] 9.7	59.3	27.6	28.0	20.1	16.2
大型倒産除く(億円)	[12,633] 12,338	[11,826] 11,550	[10,370] 9,982	2,472	2,204	814	750	661
前年比(%)	[8.9] 8.9	[6.3] 6.4	[12.3] 13.5	10.0	10.8	6.2	19.1	18.1

倒産件数の推移

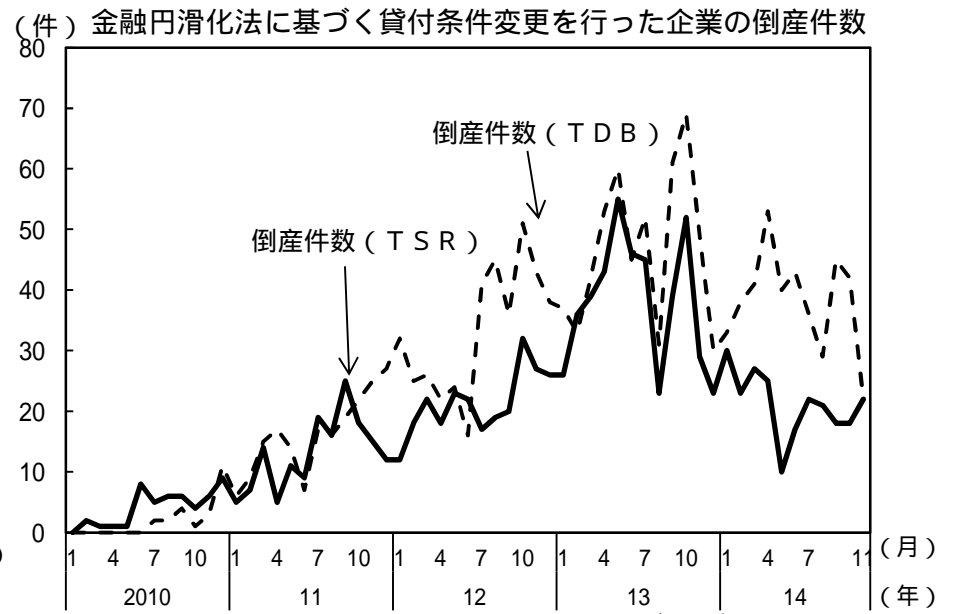


(備考) 1. (株)東京商工リサーチ(TSR)「倒産月報」により作成。

2. 内閣府の試算による季節調整値。



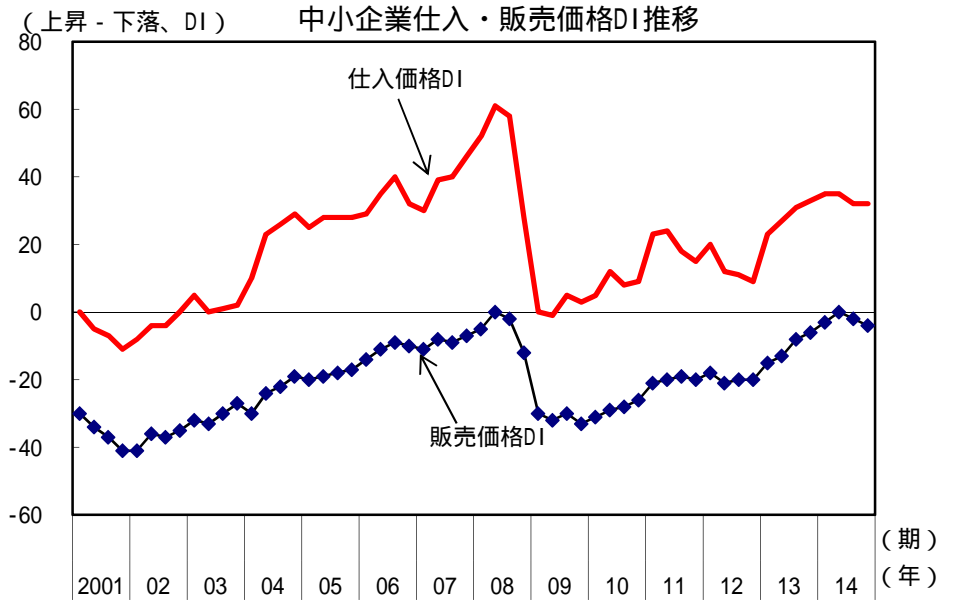
(備考) (株)東京商工リサーチ(TSR)「倒産月報」により作成。



(備考) (株)東京商工リサーチ(TSR)「倒産月報」、(株)帝国データバンク(TDB)「全国企業倒産集計」により作成。



(備考) (株)日本政策金融公庫「中小企業景況調査」、
(株)商工組合中央金庫「中小企業月次景況観測」により作成。



(備考) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。

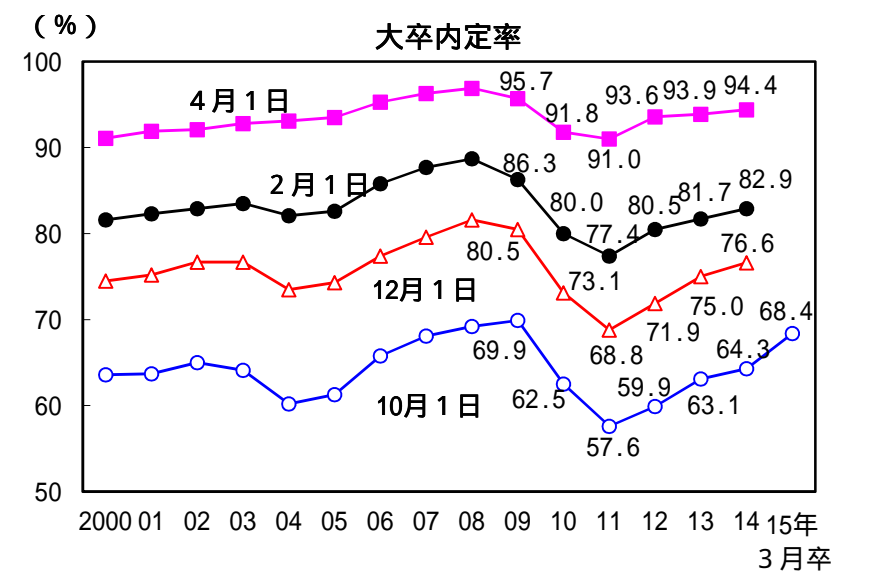
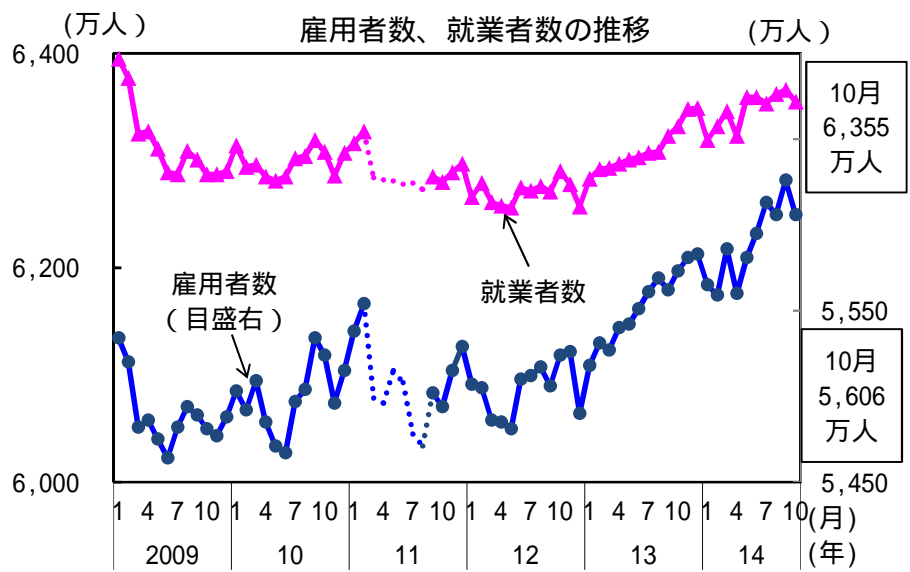
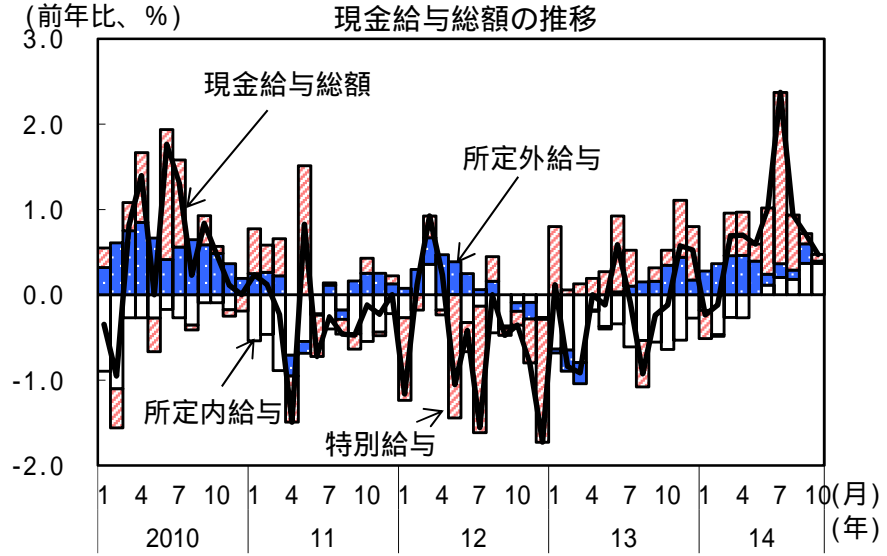
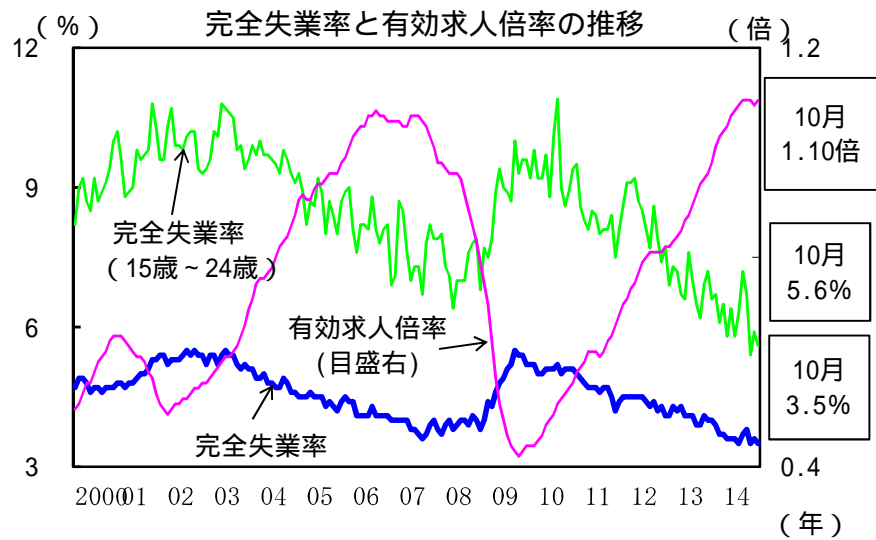
10. 雇用情勢

雇用情勢は、有効求人倍率の上昇には一服感がみられるものの、改善傾向にある。

(前年同期(月)比、[]内は暦年ベース、()内は季調済み前期(月)比、%、失業率・失業者数・有効求人倍率は季調済み値)

	[2012年] 2012年度	[2013年] 2013年度	2014年1-3月	2014年4-6月	2014年7-9月	2014年8月	2014年9月	2014年10月
完全失業率 (%)	[4.3] 4.3	[4.0] 3.9	3.6	3.6	3.6	3.5	3.6	3.5
うち15～24歳	[8.1]	[6.9]	6.2	6.4	6.0	5.4	5.9	5.6
うち25～34歳	[5.5]	[5.3]	4.6	4.6	4.6	4.4	4.6	4.9
完全失業者数総数 (万人)	[285]	[265]	237	238	238	230	237	234
うち非自発的な離職による者	[102]	[90]	77	73	71	69	68	72
雇用者数	[0.1]	[0.9]	- 0.8	- 0.6	- 0.9	(0.1) 0.7	(0.4) 1.1	(0.4) 0.6
常用労働者数 (労働者計)	[0.7] 0.7	[0.8] 0.9	(0.1) 1.2	(0.6) 1.4	(0.6) 1.7	(0.1) 1.7	(0.1) 1.7	(P0.0) P1.6
新規求人数	[12.5] 10.1	[7.8] 8.4	(2.2) 8.5	(0.5) 7.4	(1.6) 3.5	(0.7) 0.6	(0.5) 6.3	(0.3) 1.1
有効求人数	[15.8] 13.6	[9.4] 10.1	(2.0) 11.2	(1.2) 9.8	(0.4) 6.1	(0.2) 5.5	(1.0) 5.1	(0.1) 3.6
有効求人倍率 (倍)	[0.80] 0.82	[0.93] 0.97	1.05	1.09	1.10	1.10	1.09	1.10
正社員 (倍)	[0.48] 0.50	[0.56] 0.59	0.63	0.67	0.68	0.68	0.67	0.68
求人広告掲載件数	[19.9] 19.0	[24.4] 30.6	39.1	29.1	17.5	21.5	15.5	20.2
所定外労働時間 (残業時間等)	[0.6] 0.3	[2.3] 4.4	(2.1) 7.1	(0.6) 5.1	(2.0) 2.2	(1.4) 1.0	(1.5) 2.9	(P 0.9) P0.8
製造業	[1.8] 0.8	[2.6] 7.3	(4.1) 13.4	(1.6) 7.1	(3.3) 3.3	(2.3) 2.0	(1.3) 2.0	(P1.8) P2.5
現金給与総額 (1人当たり・名目)	[0.7] 0.7	[0.0] 0.1	(0.2) 0.1	(0.9) 0.8	(0.2) 1.5	(1.4) 0.9	(0.0) 0.7	(P0.0) P0.5
定期給与(名目)	[0.1] 0.3	[0.5] 0.2	(0.0) 0.1	(0.6) 0.3	(0.3) 0.5	(0.1) 0.3	(0.3) 0.6	(P 0.1) P0.4

- (備考) 1. 常用労働者数、現金給与総額、定期給与及び所定外労働時間は事業所規模5人以上。
 2. 求人広告掲載件数は(社)全国求人情報協会資料により作成。なお、前年比の試算にあたっては報告社数の変更を反映した。
 3. 定期給与とは、きまって支給する給与のことであり、所定内給与と所定外給与の合計。
 4. 2012年の雇用者数は補完推計値による。



(備考) 1. 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。季節調整値。
2. 総務省「労働力調査」の2011年3～8月は、岩手県、宮城県及び福島県を補完した全国の推計値。

(備考) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、厚生労働省・文部科学省「大学等卒業者の就職状況調査」により作成。

11. 物価

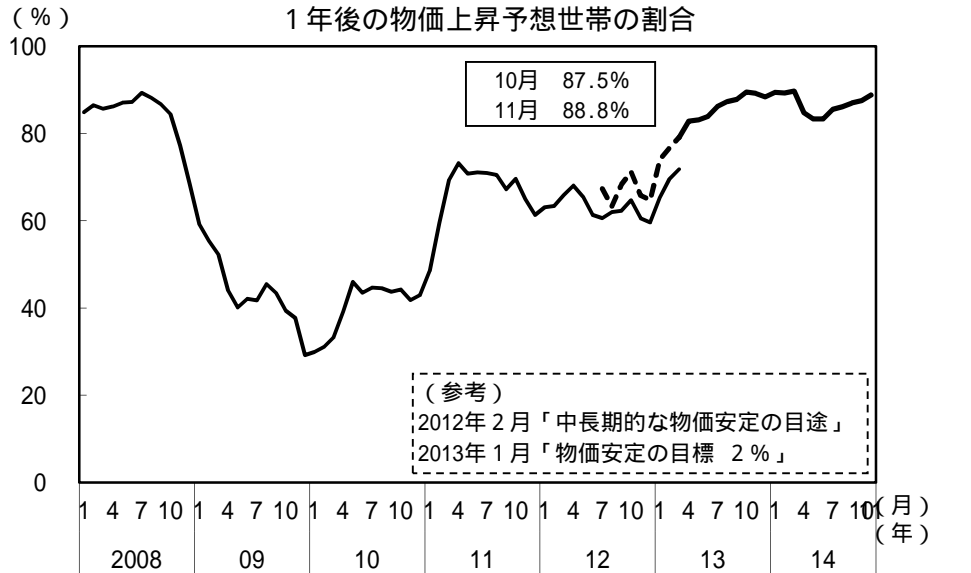
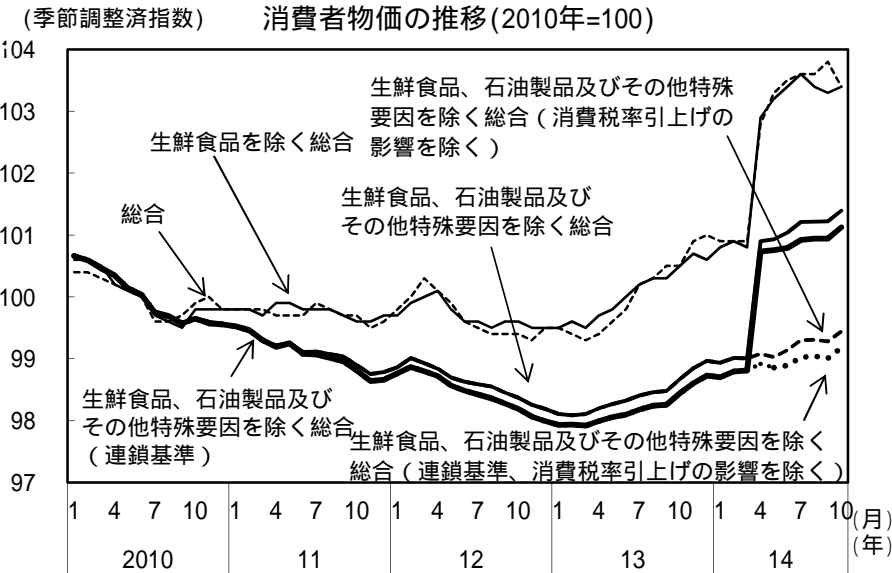
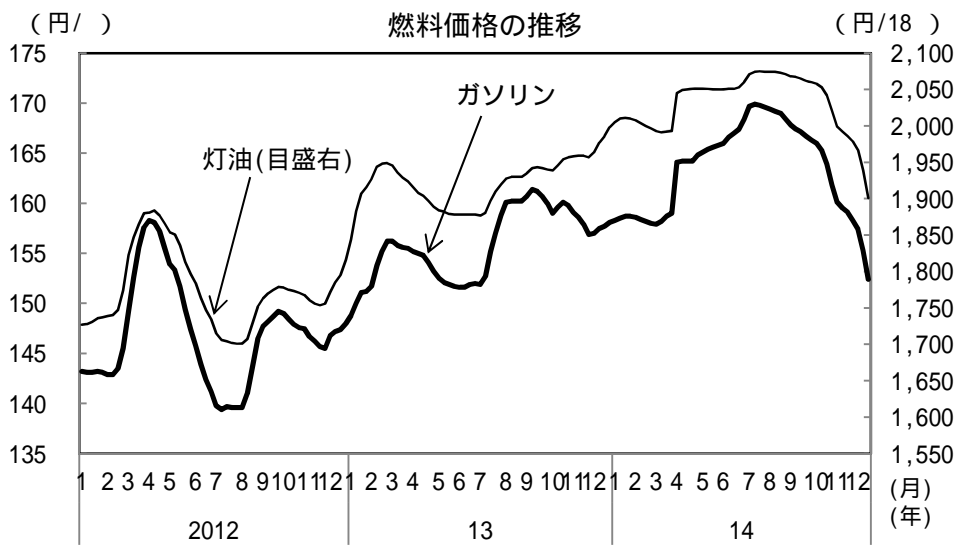
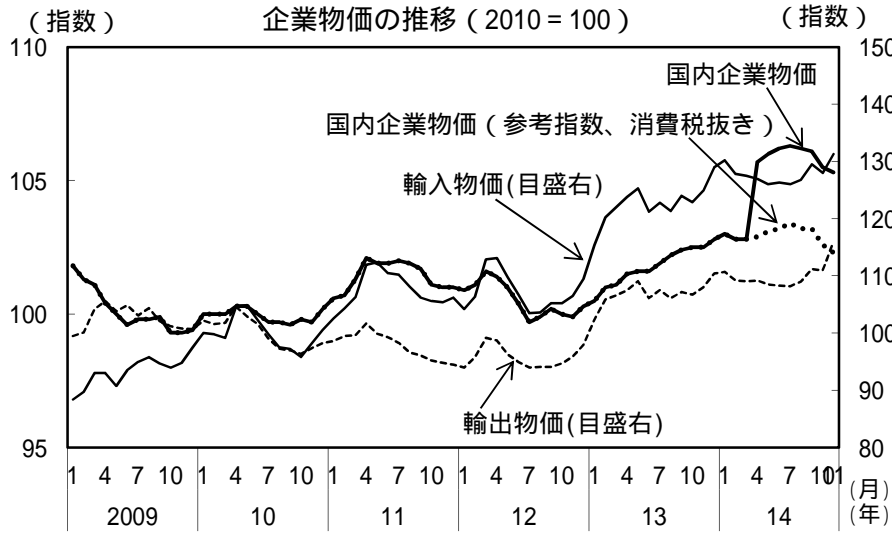
国内企業物価は、このところ緩やかに下落している。消費者物価は、このところ横ばいとなっている。

(前年同期(月)比、[]内は暦年前年比、()内は前期(月)比、< >内は季節調整済前期(月)比、%)

		[2012年] 2012年度	[2013年] 2013年度	2014年4-6月	2014年7-9月	9月	10月	11月
国内企業物価		[0.9] 1.1	[1.3] 1.9	(3.0) 4.3	(0.5) 4.0	(0.0) 3.6	(0.8) 2.9	P (0.2) P 2.7
	夏季電力料金調整後	[0.9] 1.0	[1.3] 1.8	(3.0) 4.3	(0.2) 3.9	(0.1) 3.6	(0.6) 2.9	P (0.2) P 2.7
	(参考指数(消費税抜き))			(0.2) 1.5	(0.4) 1.1	(0.0) 0.8	(0.6) 0.1	P (0.3) P 0.2
輸出物価	[2.0] 0.9	[11.7] 10.3	(0.9) 1.0	(0.7) 2.4	(2.0) 3.7	(0.2) 4.0	P (4.5) P 7.4	
輸入物価	[0.3] 1.7	[14.5] 13.6	(1.6) 2.4	(0.8) 3.8	(2.1) 4.4	(1.2) 4.1	P (2.6) P 5.1	
企業向けサービス価格	契約通貨	[0.1] 1.9	[1.7] 1.4	(1.2) 0.3	(0.4) 0.1	(0.7) 1.2	(1.6) 2.9	P (2.8) P 5.7
	国際運輸を除くベース	[0.3] 0.3	[0.0] 0.1	(3.1) 3.5	(0.0) 3.5	(0.1) 3.5	P (0.1) P 3.6	
消費者物価	総合	[0.0] 0.3	[0.4] 0.9	< 2.3 > 3.6	< 0.5 > 3.3	< 0.2 > 3.2	< 0.4 > 2.9	< 0.2 > 2.5
	生鮮食品	[0.5] 2.8	[0.1] 3.6	(1.2) 11.1	(2.2) 8.2	(6.4) 9.8	(8.4) 2.4	
	石油製品	[1.5] 1.7	[5.4] 5.2	(4.0) 8.5	(1.5) 7.1	(0.7) 5.0	(1.1) 5.0	
	生鮮食品を除く総合	[0.1] 0.2	[0.4] 0.8	< 2.3 > 3.3	< 0.3 > 3.2	< 0.1 > 3.0	< 0.1 > 2.9	< 0.0 > 2.6
	生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合	[0.5] 0.6	[0.2] 0.2	< 2.0 > 2.7	< 0.3 > 2.8	< 0.0 > 2.8	< 0.2 > 2.8	< 0.2 > 2.5
	(消費税率引上げの影響を除く)					< 0.0 > 0.8	< 0.2 > 0.8	
	食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	[0.6] 0.6	[0.2] 0.2	< 1.9 > 2.3	< 0.1 > 2.3	< 0.0 > 2.3	< 0.0 > 2.2	< 0.2 > 2.1
	生鮮食品を除く総合(連鎖基準)	[0.1] 0.2	[0.3] 0.3	-	-	< 0.1 > 3.1	< 0.1 > 3.1	< 0.0 > 2.4
	生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合(連鎖基準)	[0.6] -	[0.2] -	-	-	< 0.0 > 2.7	< 0.2 > 2.7	< 0.0 > 2.4
	食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合(連鎖基準)	[0.6] -	[0.2] -	-	-	< 0.1 > 2.6	< 0.2 > 2.6	< 0.1 > 1.8

消費者物価
(東京都区部)
10月 11月(P)
< 0.2 > < 0.1 >
2.5 2.1

- (備考) 1. 消費者物価、企業物価及び企業向けサービス価格は2010年基準。Pは速報値。
 2. 企業向けサービス価格の「国際運輸を除くベース」は、国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航タンカー、国際航空貨物輸送、国際郵便を除いたもの。
 3. 消費者物価の「生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合」は、「生鮮食品を除く総合」から、石油製品、電気代、都市ガス代、米類、切り花、鶏卵、固定電話通信料、診療代、介護料、たばこ、公立高校授業料、私立高校授業料を除いたもの。
 4. 企業向けサービス価格の「国際運輸を除くベース」の季節調整済前月比、消費者物価の「生鮮食品」及び「石油製品」の四半期前期比及び前年同期比、「生鮮食品を除く総合(連鎖基準)」及び「食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合(連鎖基準)」の季節調整済前月比、「生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合」は、内閣府試算値。
 5. 内閣府において、消費税率の引上げ分が完全に転嫁された場合の影響について機械的な試算を行ったところ、10月の全国の「生鮮食品を除く総合」(コア)は前年比で2.0%ポイント、「生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合」(コアコア)は前年比で2.0%ポイント押し上げられる。



(備考) 上図：日本銀行「企業物価指数」より作成。国内企業物価、国内企業物価（参考指数、消費税抜き）は、いずれも夏季電力料金調整後。
 下図：総務省「消費者物価指数」により作成。「生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合」は内閣府試算。

(備考) 上図：資源エネルギー庁「石油製品価格調査」により作成。価格は税込み。
 下図：内閣府「消費動向調査」により作成（一般世帯）。2013年4月から郵送調査への変更等があったため、それ以前の訪問留置調査の数値と不連続が生じている。破線部（2012年7月から2013年3月）は、郵送調査による試験調査の参考値。

12. 金融

株値（日経平均株値）は、17,300円台から17,900円台まで上昇した後、16,800円台まで下落した。
対米ドル円レートは、117円台から121円台まで円安方向に推移した後、116円台まで円高方向に推移した。

(%、ポンド、円)

	2012年	2013年	2012年度	2013年度	2014年			2014年			
					1 - 3月	4 - 6月	7 - 9月	9月	10月	11月	
コールレート (無担保翌日物)	0.083	0.075	0.082	0.073	0.074	0.067	0.067	0.066	0.059	0.065	12/17 0.068
ユーロ円 TIBOR (3カ月物)	0.328	0.239	0.315	0.224	0.216	0.211	0.210	0.210	0.203	0.183	12/17 0.180
国債流通利回り	0.848	0.710	0.781	0.691	0.625	0.598	0.528	0.537	0.488	0.467	12/17 0.355
株式相場 東証株価指数 (TOPIX)	768	1,125	807	1,186	1,221	1,197	1,286	1,313	1,253	1,385	12/17 1,352
日経平均株値 (円)	9,102	13,577	9,612	14,406	14,958	14,655	15,553	15,948	15,394	17,179	16,819
円相場 (対米ドル)	79.79	97.71	82.89	100.16	102.77	102.14	103.84	107.09	108.06	116.22	12/17 116.91
(対ユーロ)	102.55	129.73	106.73	134.20	140.78	140.05	137.77	138.38	136.97	145.09	146.33
(韓国ウォン・1円当たり)	14.12	11.23	13.51	10.90	10.41	10.08	9.88	9.65	9.83	9.45	12/16 9.29
日銀当座預金残高 (億円、前年比)	363,582 20.3	775,541 113.3	404,993 29.3	950,352 134.7	1,160,419 151.6	1,398,632 93.2	1,543,541 72.9	1,601,424 64.5	1,674,410 66.0	1,675,170 68.3	
マネタリーベース	7.0	34.4	8.7	44.0	(39.4) 54.1	(26.4) 45.5	(42.2) 39.4	(8.3) 35.3	(76.6) 36.9	(73.3) 36.7	
マネーストック (M2)	2.5	3.6	2.5	3.9	(3.0) 4.0	(1.4) 3.3	(3.1) 3.0	(5.2) 3.1	(6.2) 3.2	(9.7) 3.6	
マネーストック (広義流動性)	0.8	3.2	1.0	3.7	(2.6) 3.9	(1.7) 3.1	(r4.0) 3.1	(r6.7) r3.3	(4.9) r3.3	(4.8) 3.3	
銀行貸出	0.9	2.1	1.1	2.3	2.4	2.3	2.3	2.4	r2.4	2.8	
普通社債発行額 (億円)	101,447	103,455	94,945	104,070	21,296	36,128	29,122	15,591	5,759	4,995	

(備考) 1. コールレート、ユーロ円 TIBOR、国債利回り、株値、円相場の年・年度・四半期・月次は、日次データの平均値。

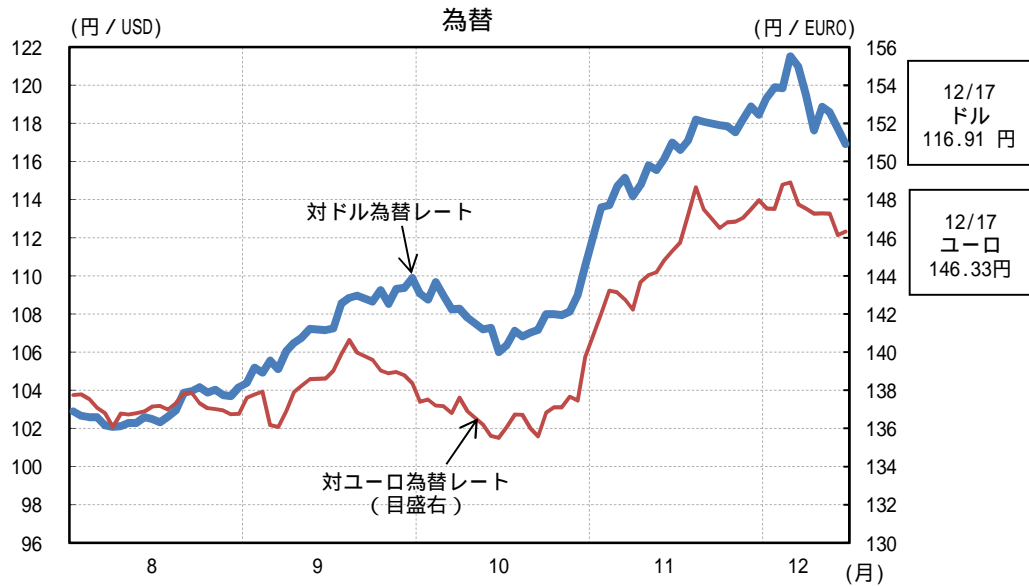
2. 国債流通利回りは、新発10年国債流通利回り。株値は、終値。

3. 円相場 (対米ドル) はインターバンク直物中心相場、円相場 (対ユーロ) はインターバンク直物17時時点。円相場 (韓国ウォン) はインターバンク直物 NY 17時時点。

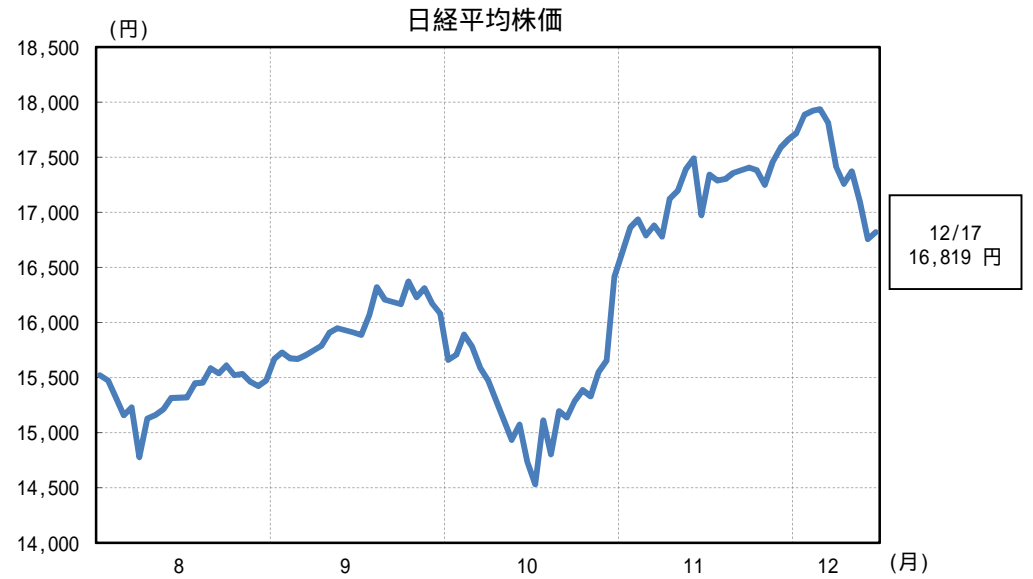
4. マネー指標の r は、数値改訂を示す。また、前年同期 (月) 比、() 内は季調済前期比年率。月中平均残高ベース (日銀当座預金残高は、準備預金積み期間中の平均残高)。

5. 銀行貸出は、銀行 (都市銀行等、地方銀行、第二地方銀行) 合計の月中平均残高の前年同期 (月) 比。

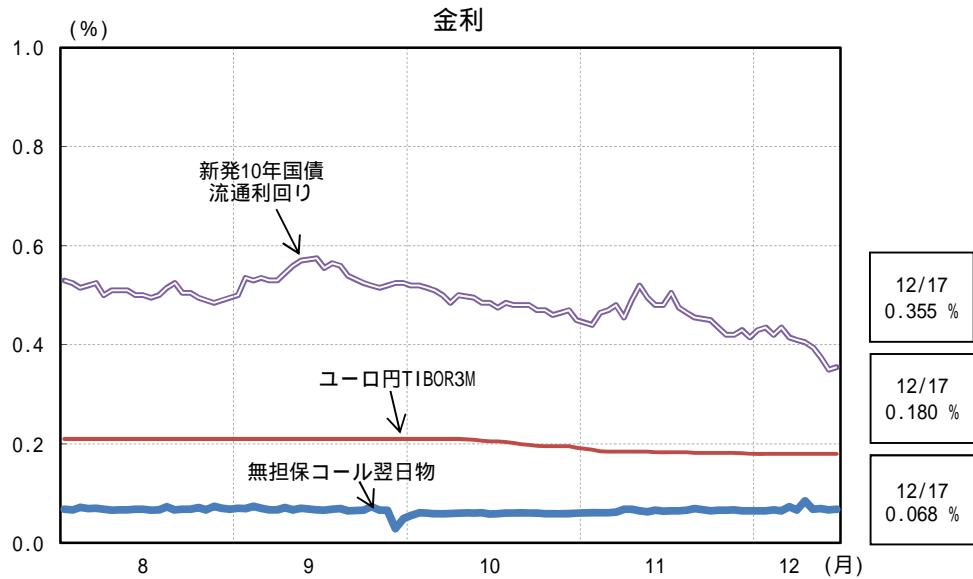
6. 普通社債発行額は国内発行分であり、円建て外債及び資産担保型社債を含む。



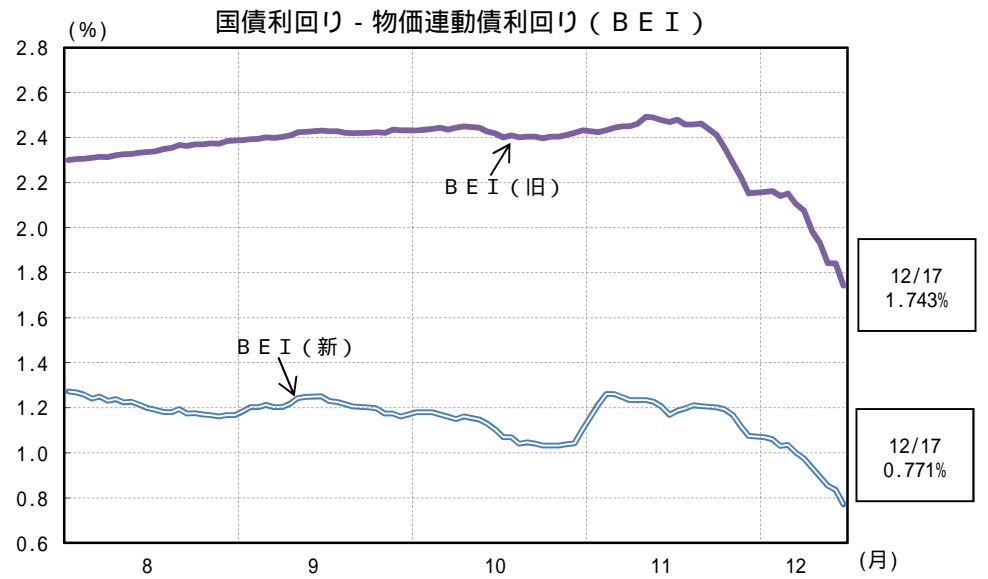
(備考) 1. 日経NEEDSにより作成。
2. 対ドル為替レートはインターバンク直物中心相場。対ユーロ為替レートは直物17時時点。



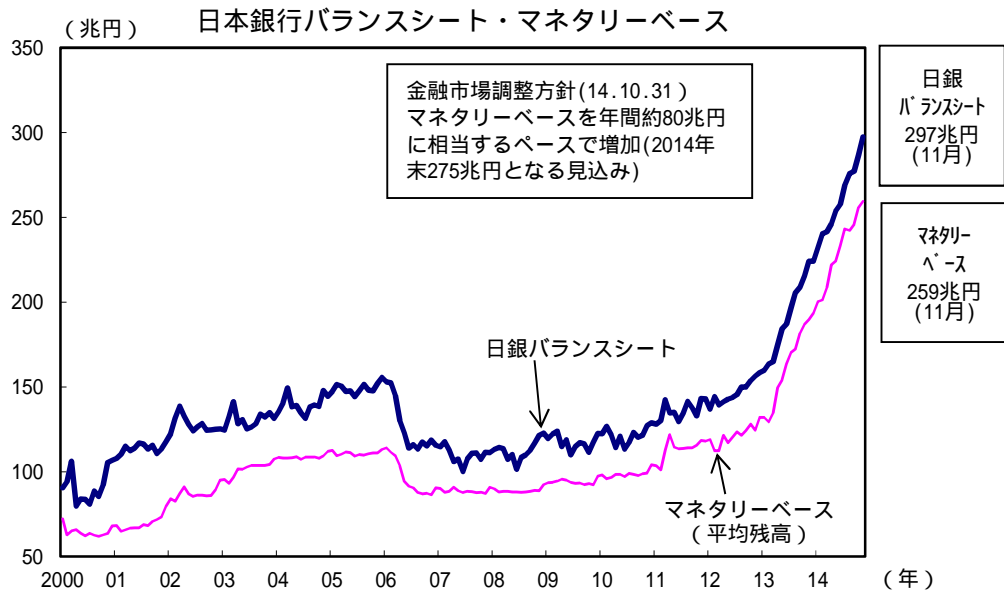
(備考) 日経NEEDSにより作成。



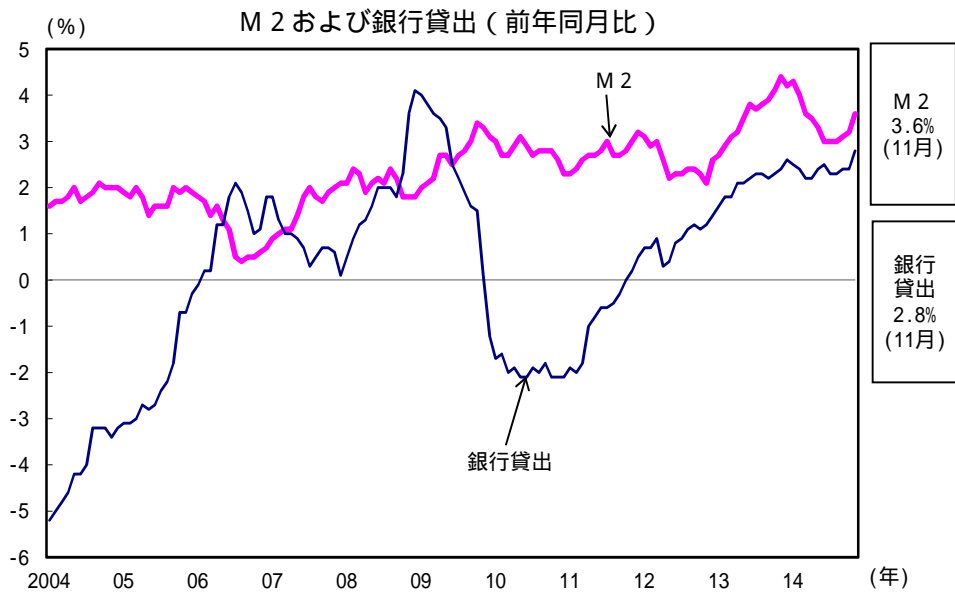
(備考) 日経NEEDSにより作成。



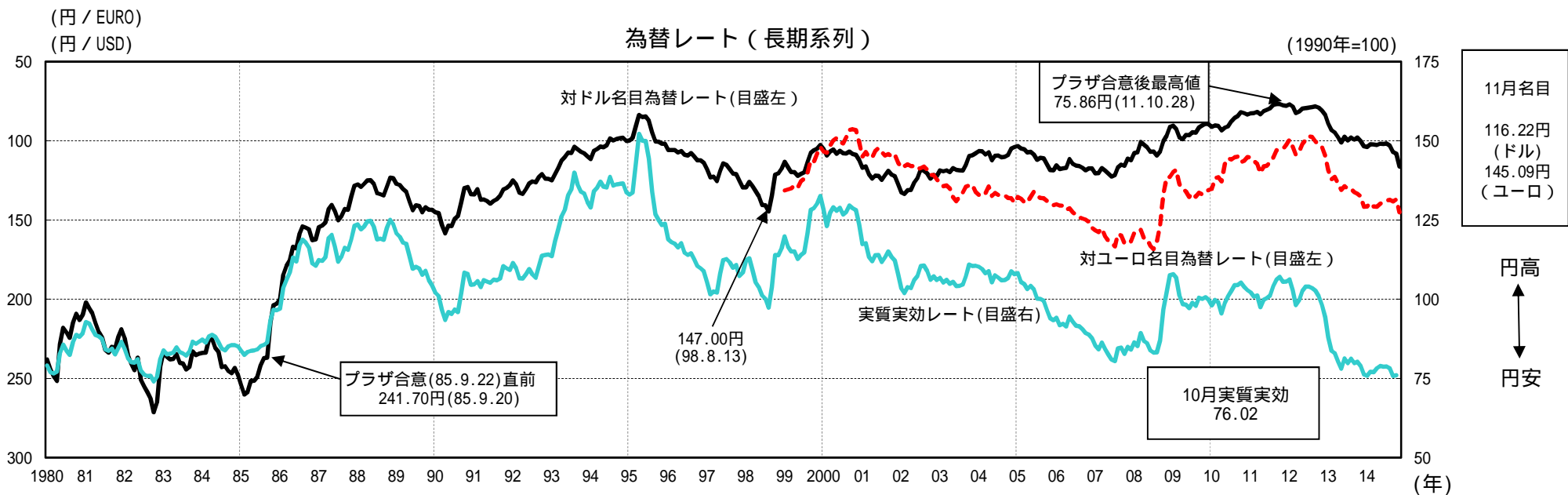
(備考) 1. Bloombergにより作成。
2. BEI (ブレイク・オープン・インフレ率) はそれぞれの時点で残存期間が最長のもの (BEI (旧)は旧物価連動国債、BEI (新)は新物価連動国債 (残存10年物)) を使用。



(備考) 日本銀行「マネタリーベース」「日本銀行勘定」により作成。



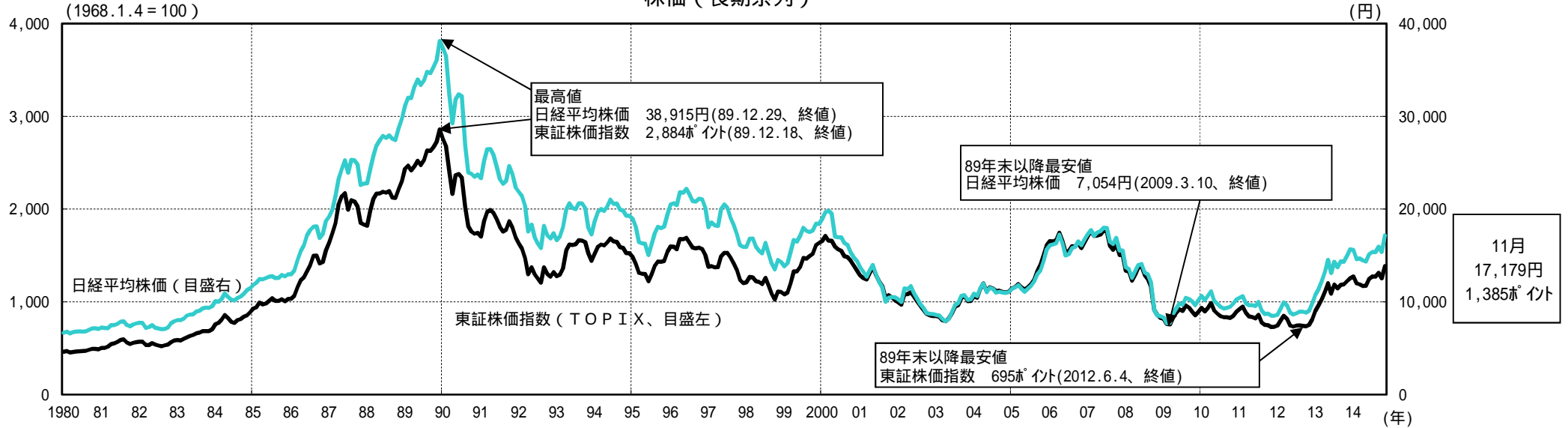
(備考) 日本銀行「マネースtock」「貸出・預金動向」により作成。



(備考) 1. 日経NEEDS、日本銀行により作成。

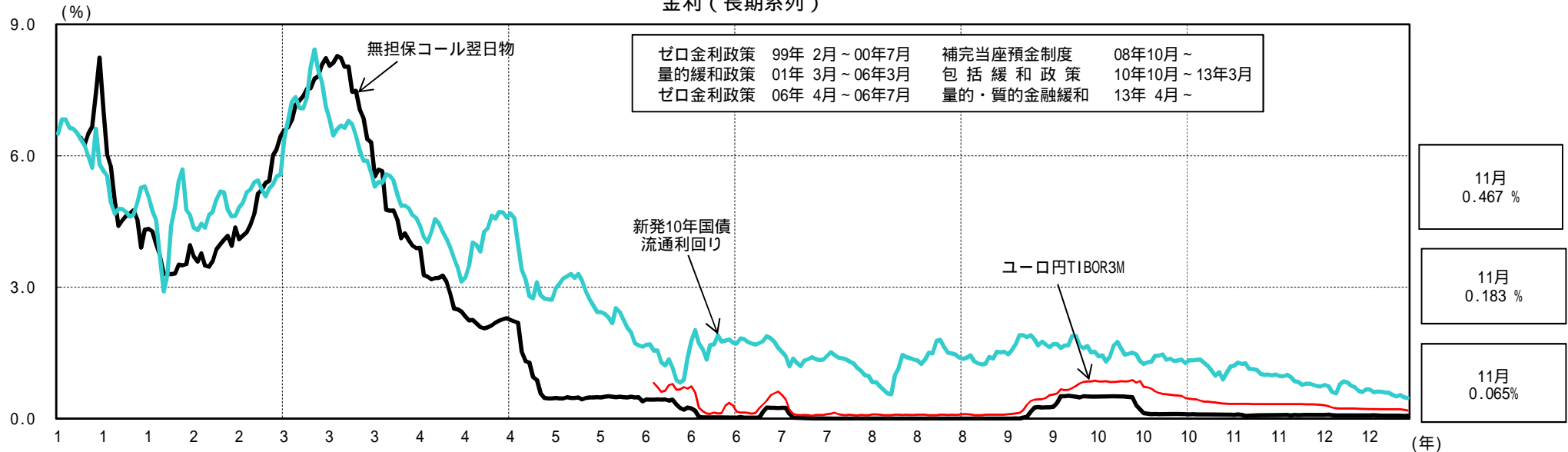
2. 対ドル名目為替レートはインターバンク直物中心相場(月中平均)。対ユーロ名目為替レートは直物17時時点(月中平均)。実質実効為替レートは日本銀行公表値より作成。

株価（長期系列）



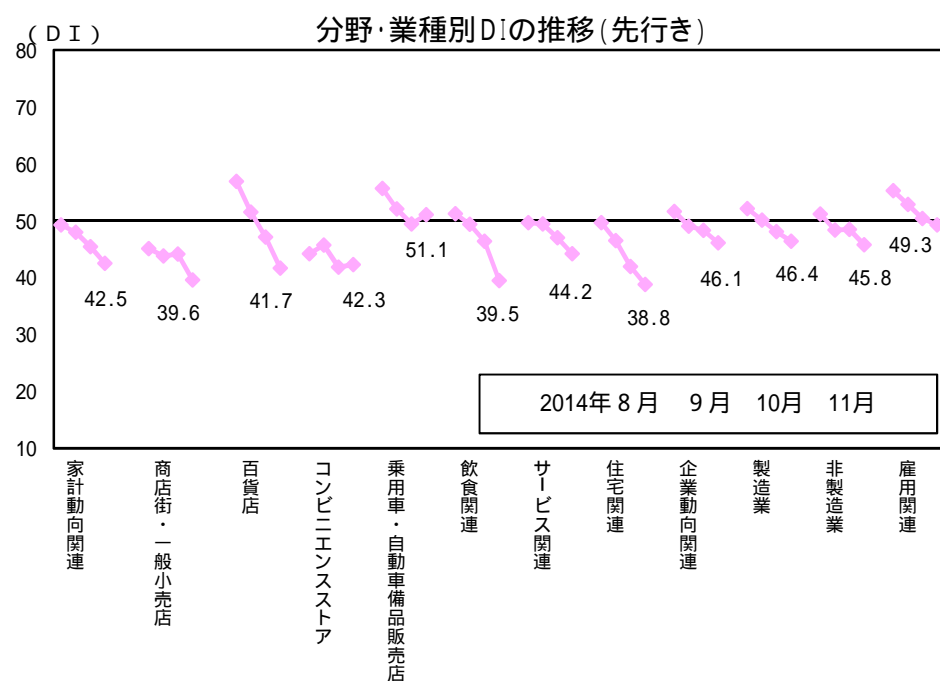
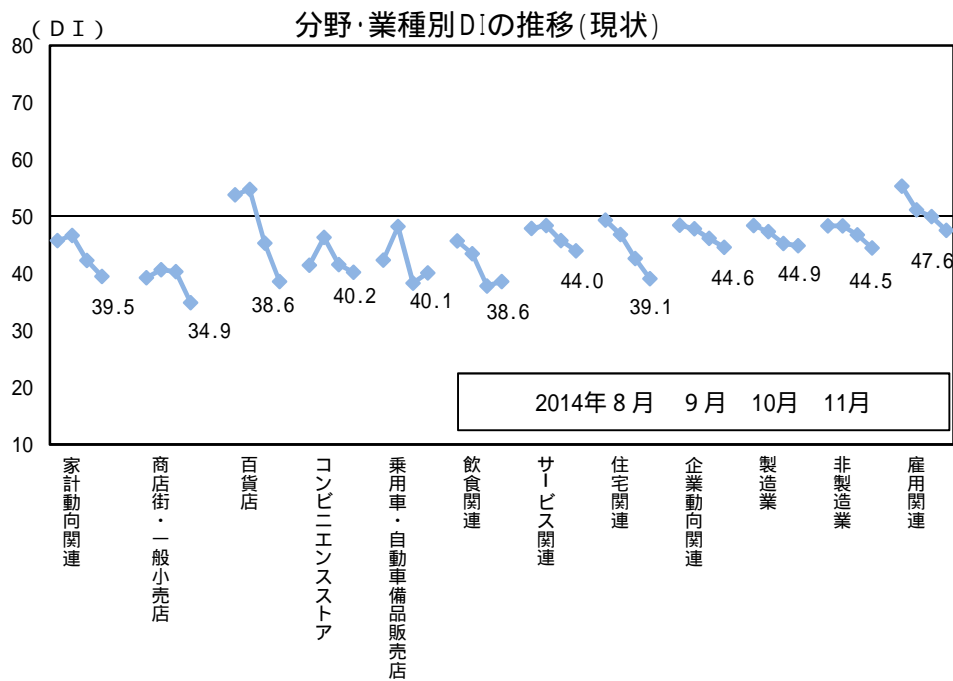
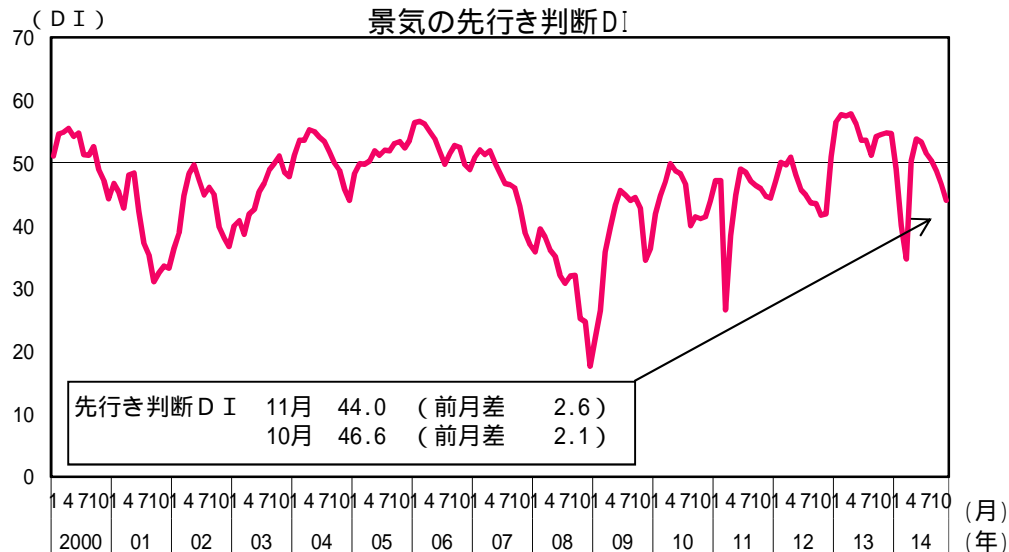
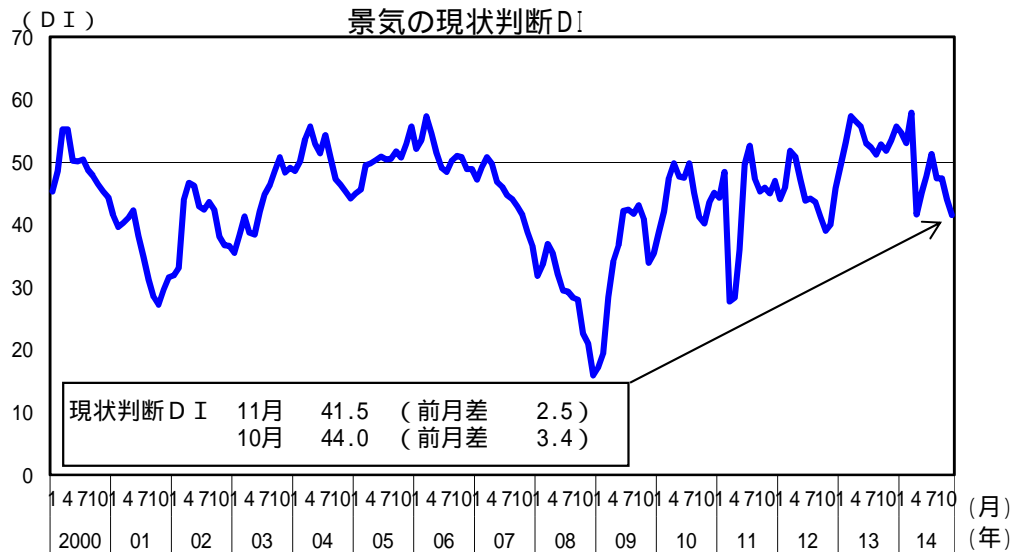
(備考) 1. 日経NEEDSにより作成。日経平均株価、東証株価指数ともに月中平均。
2. 東証株価指数は、1968年1月4日時点をもととして算出。

金利（長期系列）



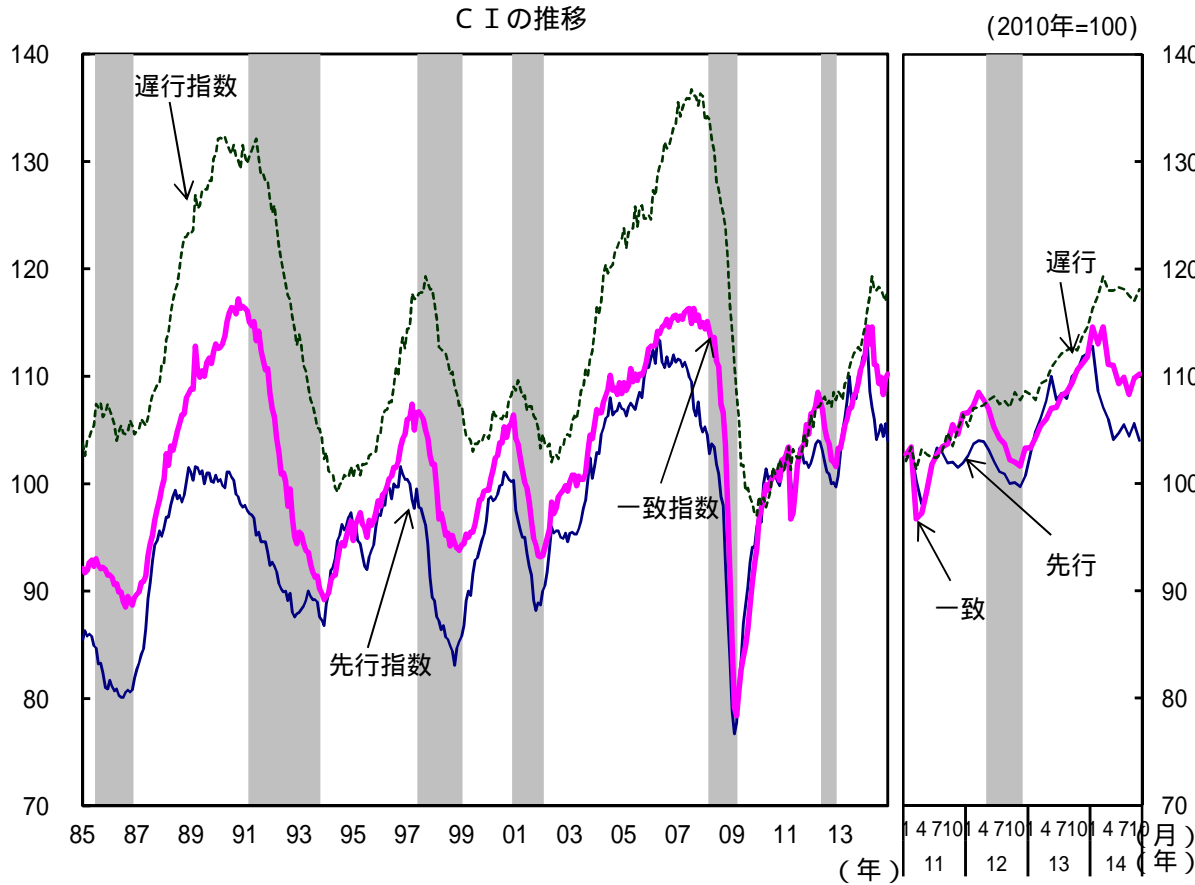
(備考) 1. 日経NEEDS、Bloombergにより作成。
2. 新発10年国債流通利回り、無担保コール翌日物、ユーロ円TIBOR3Mともに月中平均。

13. 景気ウォッチャー調査



(備考) 1. 現状判断DI、先行き判断DIは各々、景気ウォッチャーによる、3か月前と比較した当該月の景気の良し悪しの判断、当該月と比較した2~3か月前の景気の良し悪しの判断である。
 2. DIは、50を上回ると改善(下回ると悪化)、50が横ばいであることを示す。
 3. 調査対象は2000年2~9月は600人(一部地域のみ)、2000年10月~2001年7月は1,500人(全国)、2001年8月以降は2,050人(全国)。

(参考1) 景気動向指数



一致指数採用系列の寄与度

	14年7月	8月	9月	10月
一致指数	109.9	108.3	109.8	110.2
生産指数(鉱工業)	0.04	-0.24	0.35	0.02
鉱工業生産財出荷指数	0.15	-0.12	0.41	-0.06
大口電力使用量	-0.11	-0.09	-0.26	0.22
耐久消費財出荷指数	-0.12	-0.18	0.47	-0.21
寄与度 所定外労働時間指数(調査産業)	-0.09	-0.20	0.09	0.02
投資財出荷指数(除輸送機械)	0.30	-0.54	0.26	0.38
商業販売額(小売業、前年比)	0.11	0.05	0.10	-0.08
商業販売額(卸売業、前年比)	0.04	-0.16	0.28	-0.08
営業利益(全産業)	0.10	0.09	0.08	0.07
中小企業出荷指数(製造業)	0.24	-0.04	-0.11	0.17
有効求人倍率(除学卒)	-0.12	-0.12	-0.23	-0.01

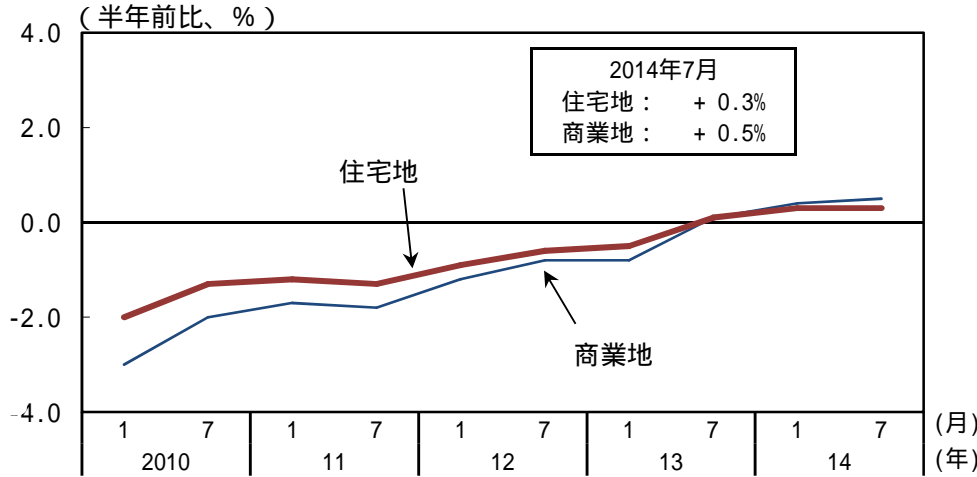
景気基準日付

循環	谷(年/月)	拡張(ヶ月)	山(年/月)	後退(ヶ月)
1			1951/6	4
2	51/10	27	54/1	10
3	54/11	31(神武)	57/6	12
4	58/6	42(岩戸)	61/12	10
5	62/10	24	64/10	12
6	65/10	57(いざなぎ)	70/7	17
7	71/12	23	73/11	16
8	75/3	22	77/1	9
9	77/10	28	80/2	36
10	83/2	28	85/6	17
11	86/11	51(バブル)	91/2	32
12	93/10	43	97/5	20
13	99/1	22	2000/11	14
14	02/1	73	08/2	13
15	09/3	37	12/04(暫定)	7(暫定)
平均		36		15

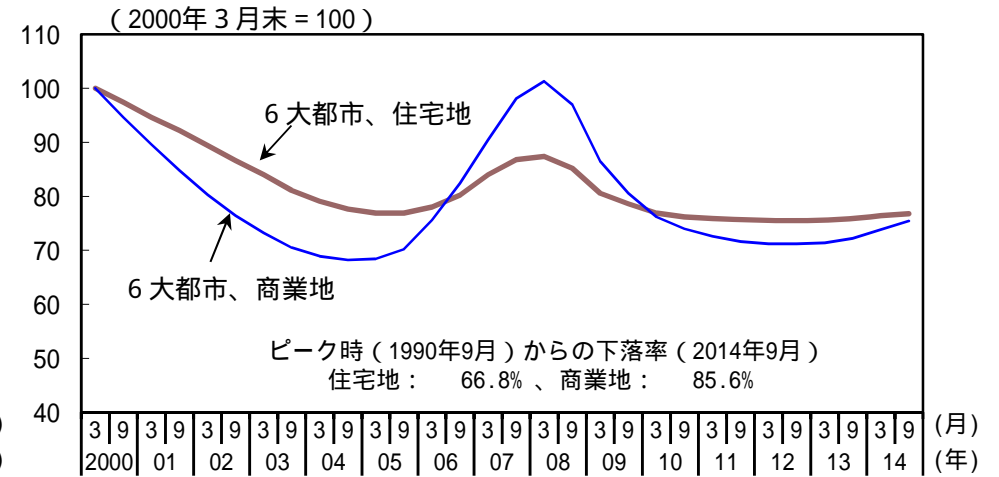
(備考) 内閣府「景気動向指数」により作成。景気基準日付は内閣府による。ただし、「神武(景気)」「岩戸(景気)」等は景気拡張期の通称であり、公式のものではない。
 グラフのシャドー部分は景気後退期を示す。また、2012年4月の山と2012年11月の谷は暫定。

(参考2) 地価・住宅価格の推移

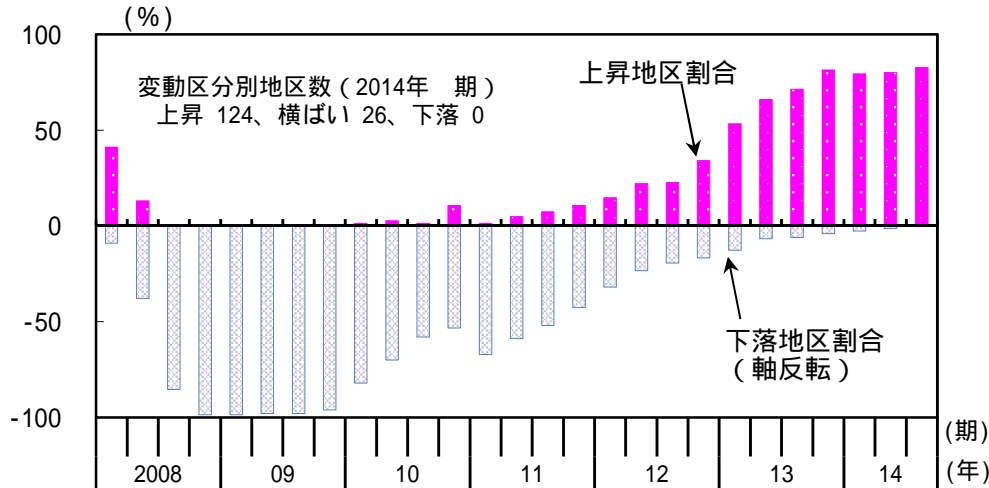
地価変動率（地価公示と都道府県地価調査の共通地点）



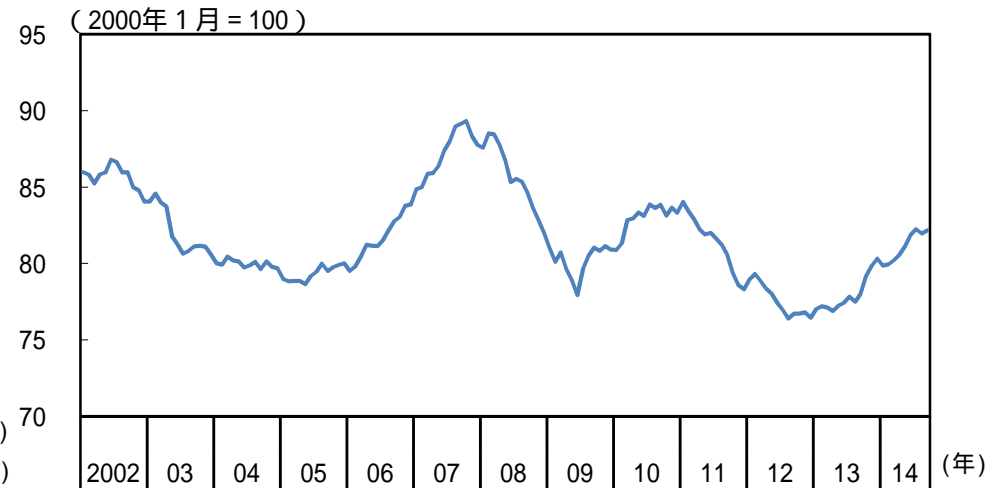
市街地価格指数



主要都市の高度利用地地価



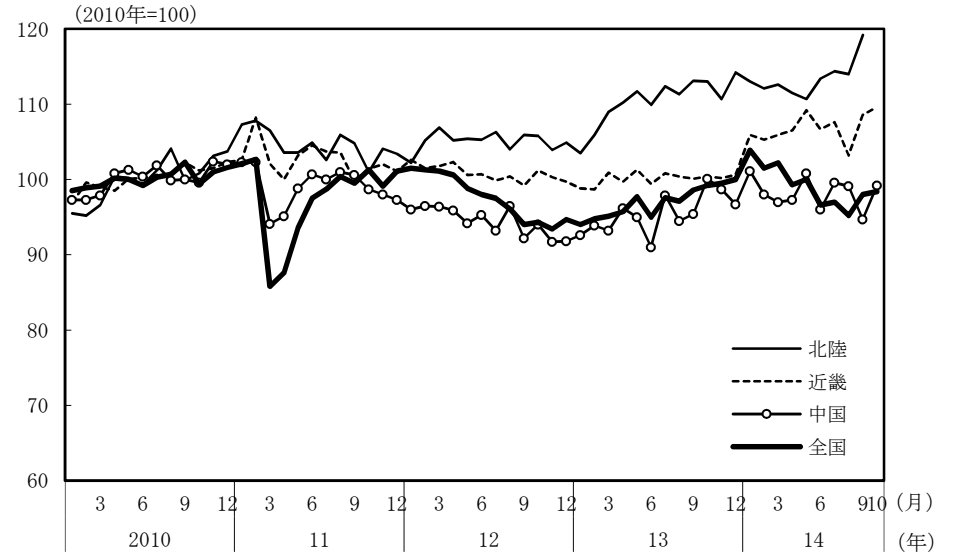
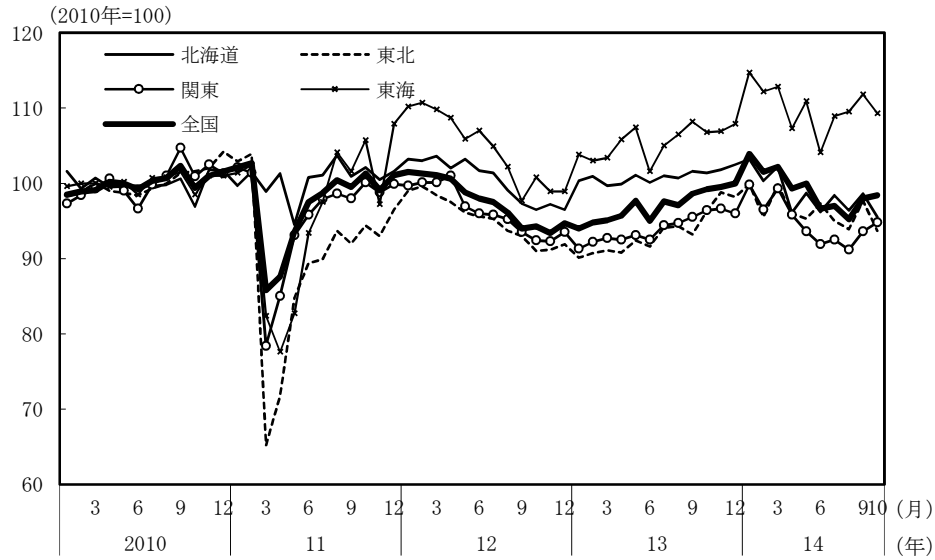
東証住宅価格指数（既存マンション・首都圏総合）



- (備考) 1. 国土交通省「地価公示」「都道府県地価調査」「主要都市の高度利用地地価動向報告～地価LOOKレポート～」、
(財)日本不動産研究所「市街地価格指数」、(株)東京証券取引所「東証住宅価格指数」により作成。
2. 地価変動率は、地価公示と都道府県地価調査において、それぞれ半年前の調査・公示との共通地点における変動率を平均したものの。
3. 6大都市とは、東京区部、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸。市街地価格指数（6大都市）のピークは1990年9月。
4. 四半期は、期：1/1～4/1、期：4/1～7/1、期：7/1～10/1、期：10/1～1/1。

(参考3) 地域経済

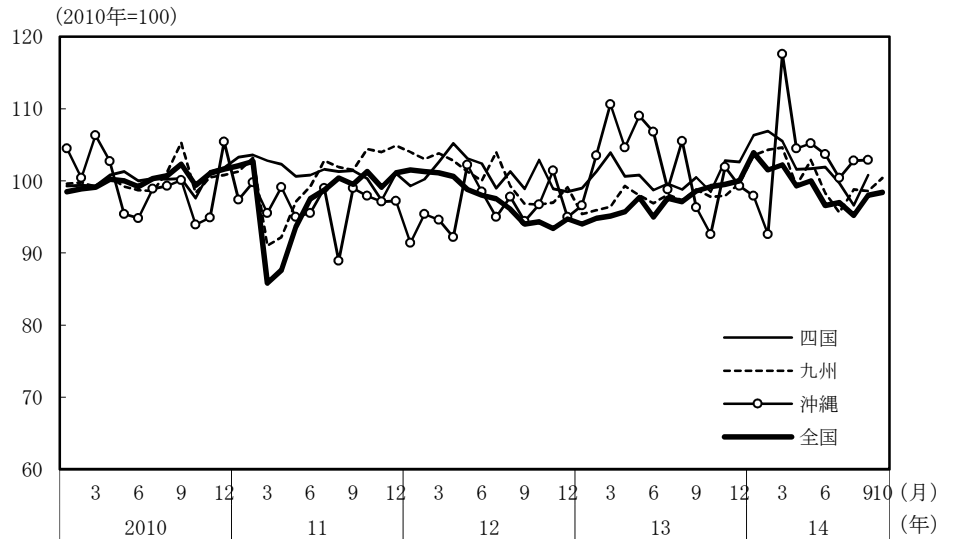
(1) 鉱工業生産



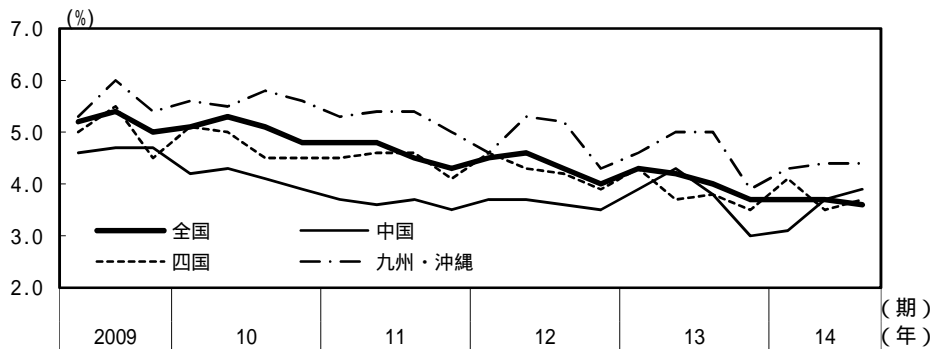
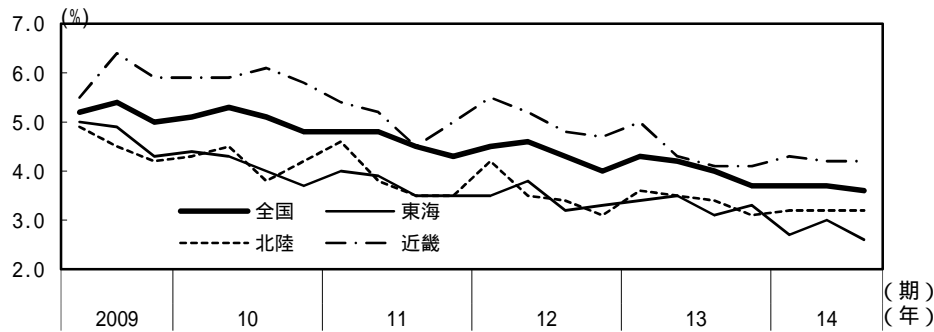
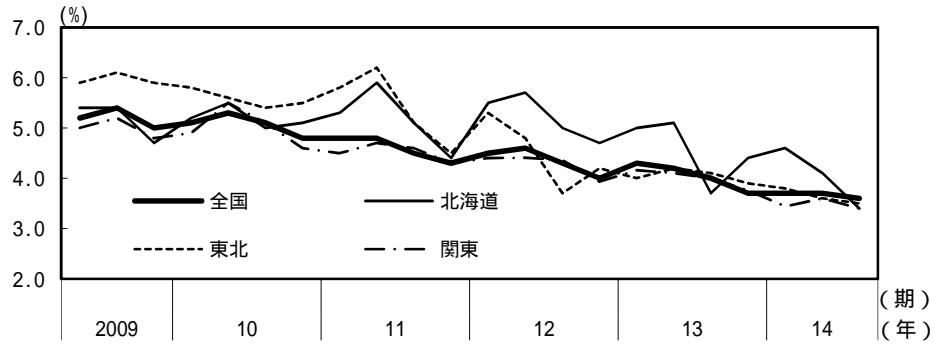
- (備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」、各経済産業局、中部経済産業局・ガス事業北陸支局、沖縄県「鉱工業生産動向」により作成。季節調整値。
 2. 地域区分は下記「地域区分B」による。ただし、東海は岐阜、愛知、三重の3県、北陸が富山、石川、福井の3県。
 3. 2010年基準。

(参考) 地域区分

	地域区分A	地域区分B	地域区分C
北海道	北海道	北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
関東	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野	新潟、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野、静岡	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野
中部	-	富山、石川、岐阜、愛知、三重	-
東海	静岡、岐阜、愛知、三重	-	静岡、岐阜、愛知、三重
北陸	富山、石川、福井	-	新潟、富山、石川、福井
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山	福井、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口	鳥取、島根、岡山、広島、山口	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知	徳島、香川、愛媛、高知	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄	沖縄	沖縄

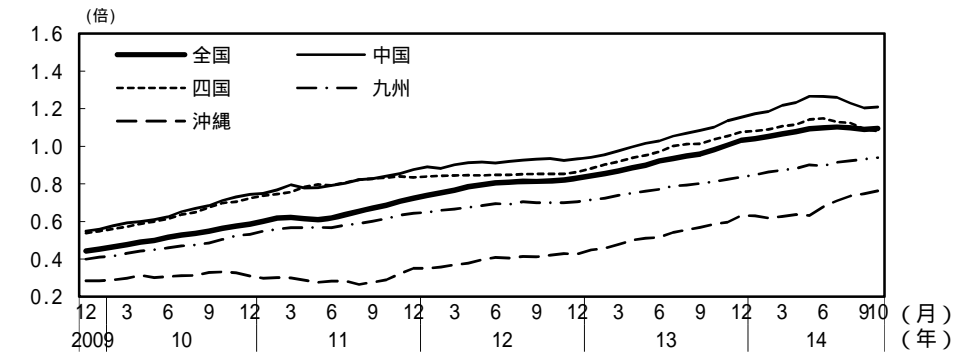
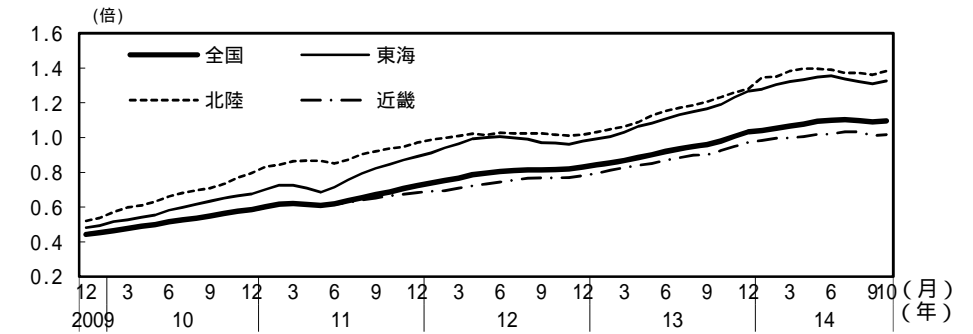
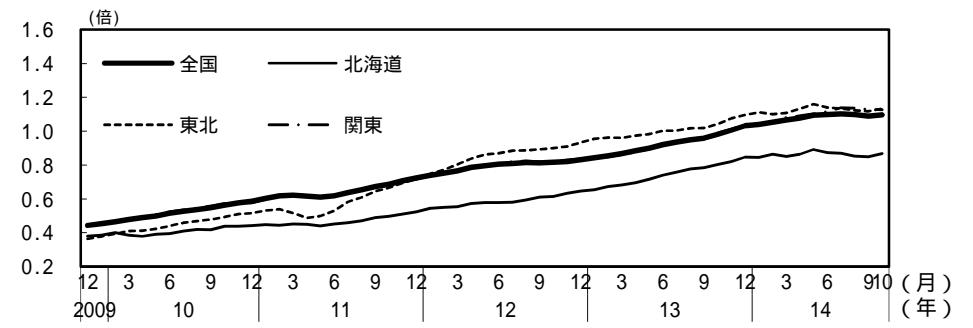


(2) 完全失業率



(備考) 1. 総務省「労働力調査」により作成。原数値。
2. 地域区分は前頁「地域区分C」による。

(3) 有効求人倍率



(備考) 1. 厚生労働省「一般職業紹介状況」により作成。季節調整値。
2. 地域区分は前頁「地域区分A」による。
3. すべての地域でパートタイムを含む。

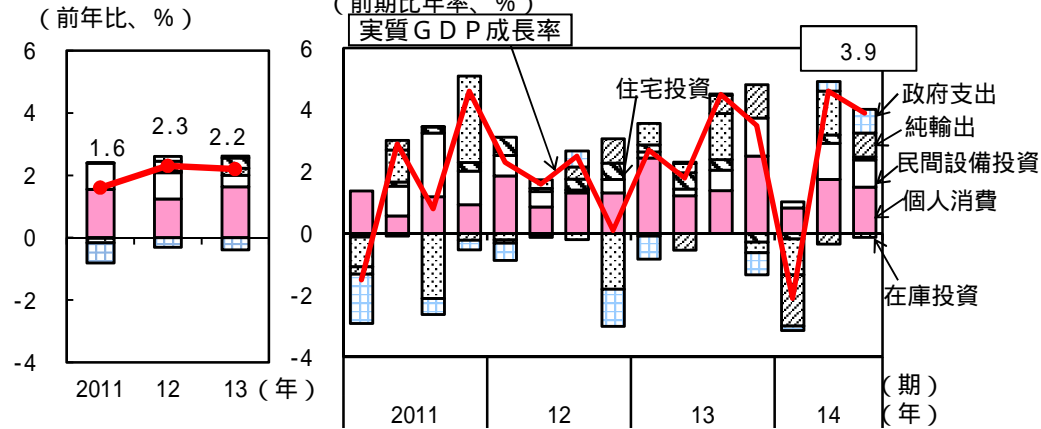
海外経済

		11月	12月
世界経済		<p>世界の景気は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復している。</p> <p>先行きについては、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、アメリカの金融政策正常化に向けた動きの影響、ヨーロッパ、中国やその他新興国経済の先行き、地政学的リスク等について留意する必要がある。</p>	(変更なし)
アメリカ		<p>アメリカでは、景気は回復している。</p> <p>先行きについては、回復が続くと見込まれる。ただし、金融政策正常化に向けた動きの影響等に留意する必要がある。</p>	(変更なし)
アジア地域	中国	<p>中国では、景気の拡大テンポは緩やかになっている。</p> <p>先行きについては、緩やかな拡大傾向が続くと期待される。ただし、不動産価格や金融市場の動向等によっては、景気が下振れするリスクがある。</p>	(変更なし)
	韓国、台湾	<p>韓国では、景気は持ち直しの動きが緩やかになっている。台湾では、景気は緩やかに回復している。韓国の先行きについては、持ち直し傾向が続くと見込まれる。台湾の先行きについては、緩やかな回復が続くと見込まれる。また、輸出の動向に留意する必要がある。</p>	(変更なし)
	インド	<p>インドでは、景気は持ち直しの動きがみられる。先行きについては、次第に持ち直していくことが期待される。また、物価動向等に留意する必要がある。</p>	(変更なし)
ヨーロッパ地域		<p>ヨーロッパ地域については、ユーロ圏では、景気は持ち直しの動きが続いている。先行きについては、次第に持ち直しに向かうことが期待される。ただし、政府債務問題等への対応やその影響、失業率や物価の動向、地政学的リスクの影響に留意する必要がある。</p> <p>英国では、景気は回復している。先行きについては、回復が続くと見込まれる。</p>	(変更なし)

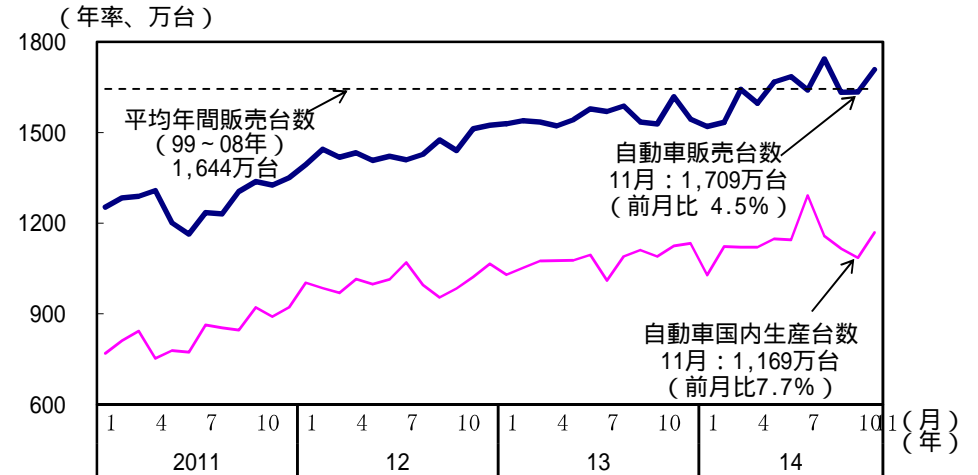
1. アメリカ

アメリカでは、景気は回復している。

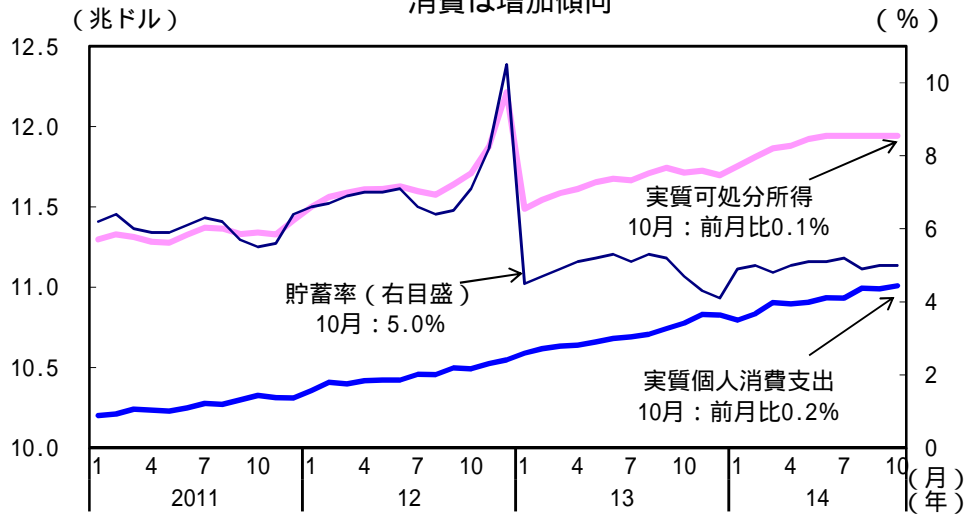
実質GDP成長率（2次推計値）
2014年7～9月期は前期比年率3.9%成長



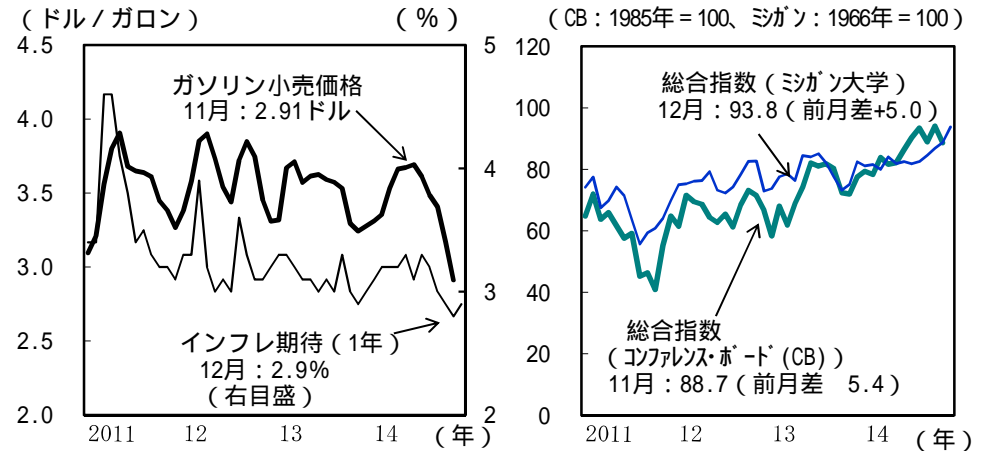
自動車販売台数はおおむね横ばい



消費は増加傾向

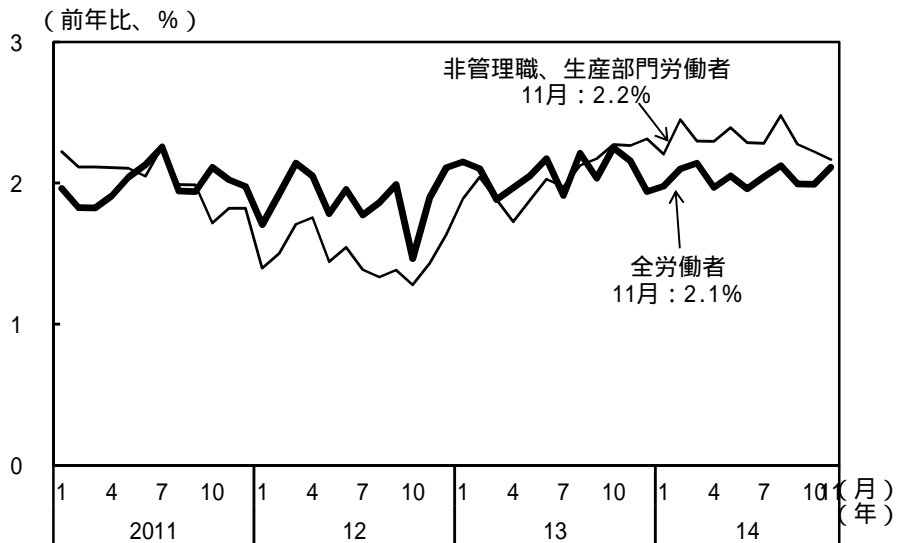


消費者信頼感指数は上昇傾向

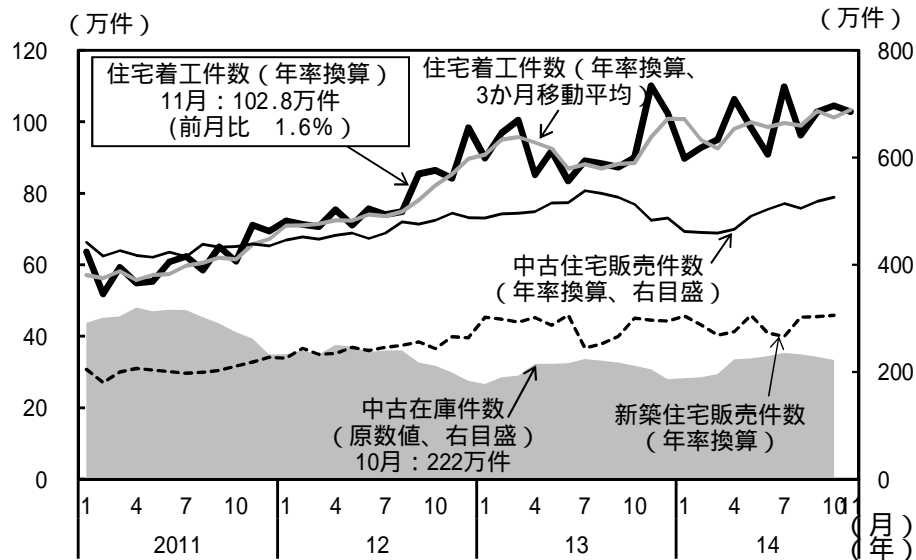


（備考）1.インフレ期待は、今後1年後における物価上昇率予測回答の中央値。
2.ガソリン小売価格は月平均価格。

賃金の伸びはおおむね横ばい

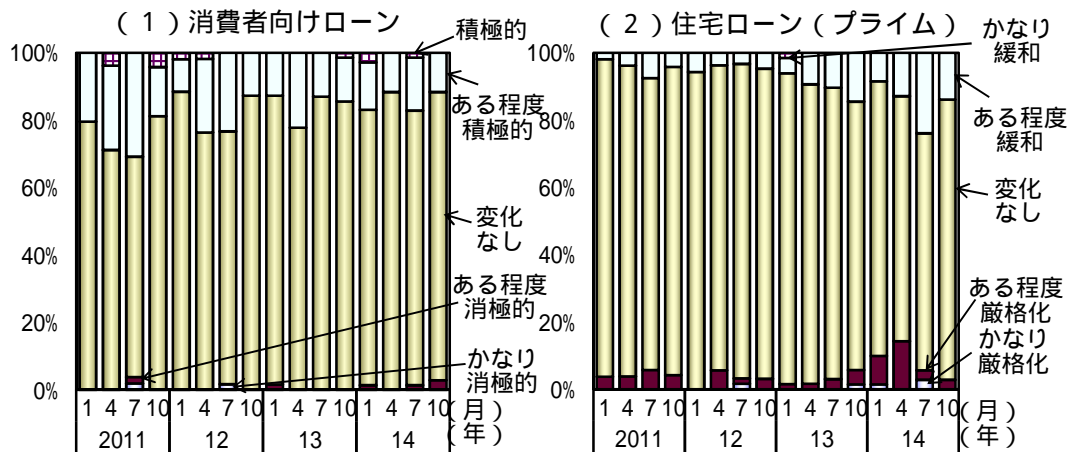


住宅着工は持ち直し



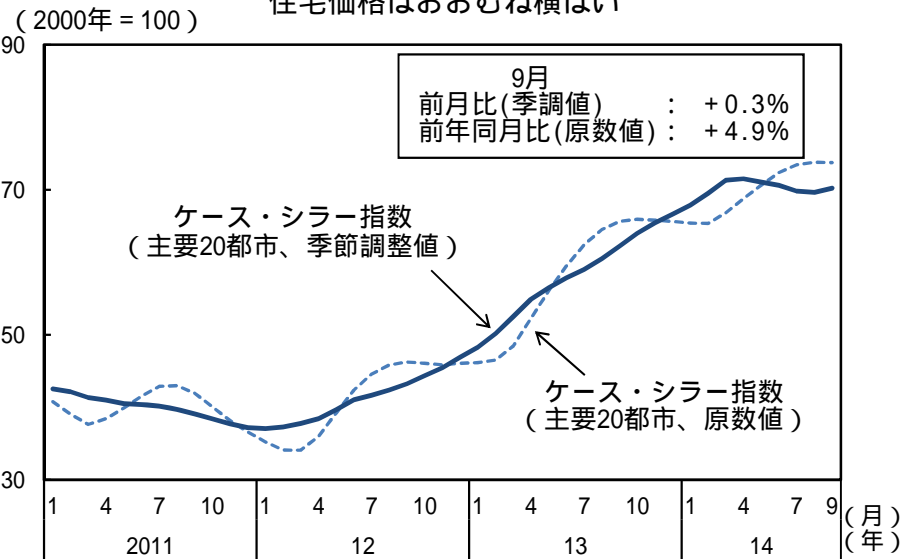
(備考) 14年10月の販売件数に対する中古在庫の割合は5.1ヵ月分。

金融機関の消費者向けローンに対する貸出態度はわずかに厳格化

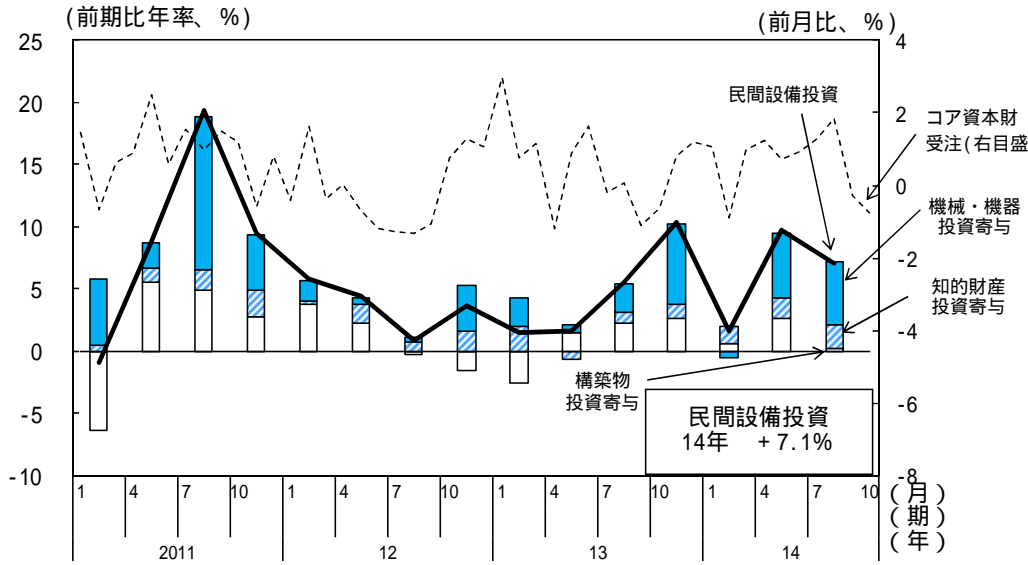


(備考) 1. 金融機関に対し、(1) 過去3か月間で消費者向けローンに対する貸出態度をどのように変化させたか、(2) 住宅ローン(プライム)の申請に対する貸出基準をどのように変化させたか、それぞれアンケート調査を行ったもの。
2. 消費者向けローンは住宅ローンを含まない。

住宅価格はおおむね横ばい

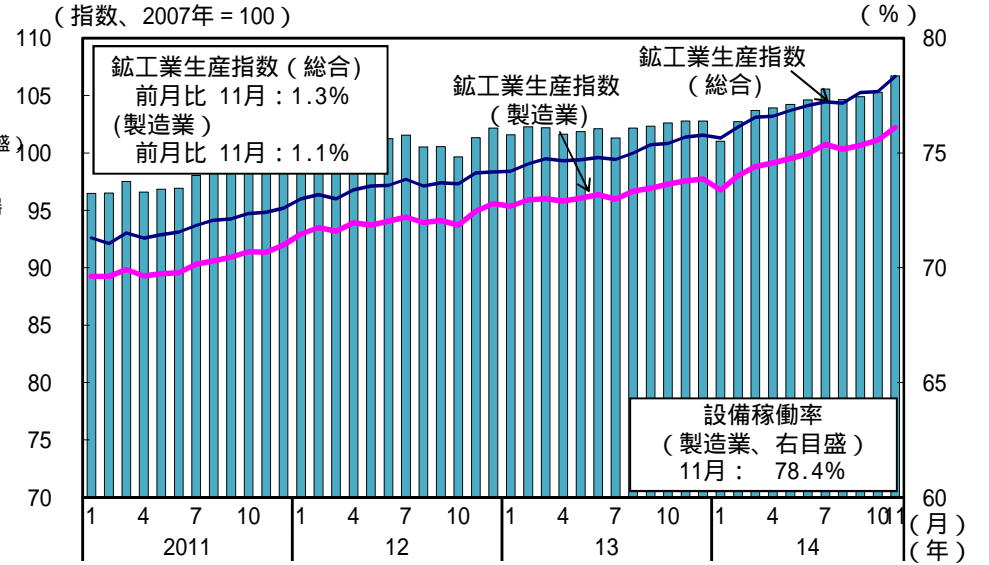


設備投資は緩やかに増加

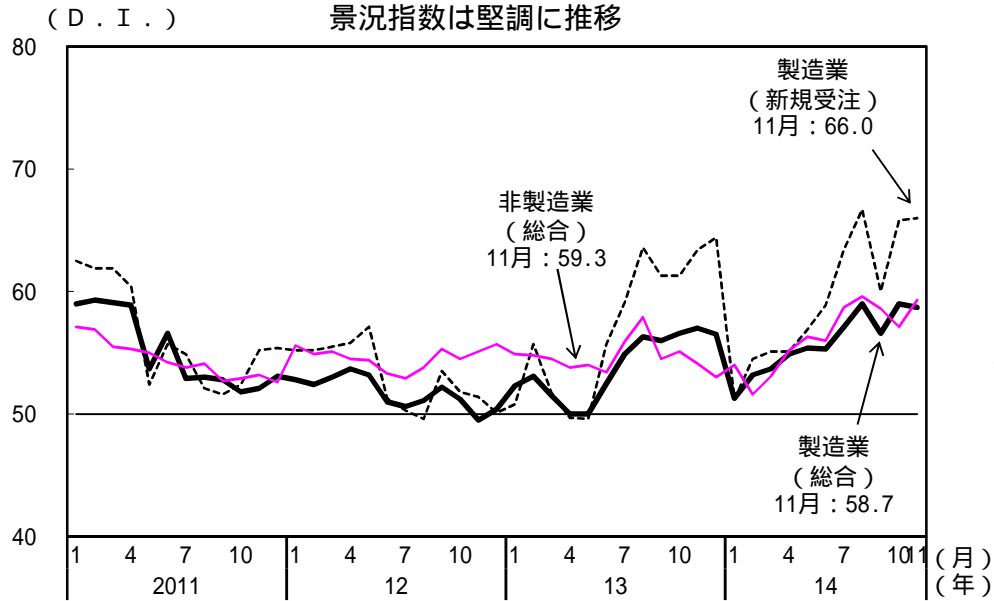


(備考) コア資本財受注は3か月移動平均値。

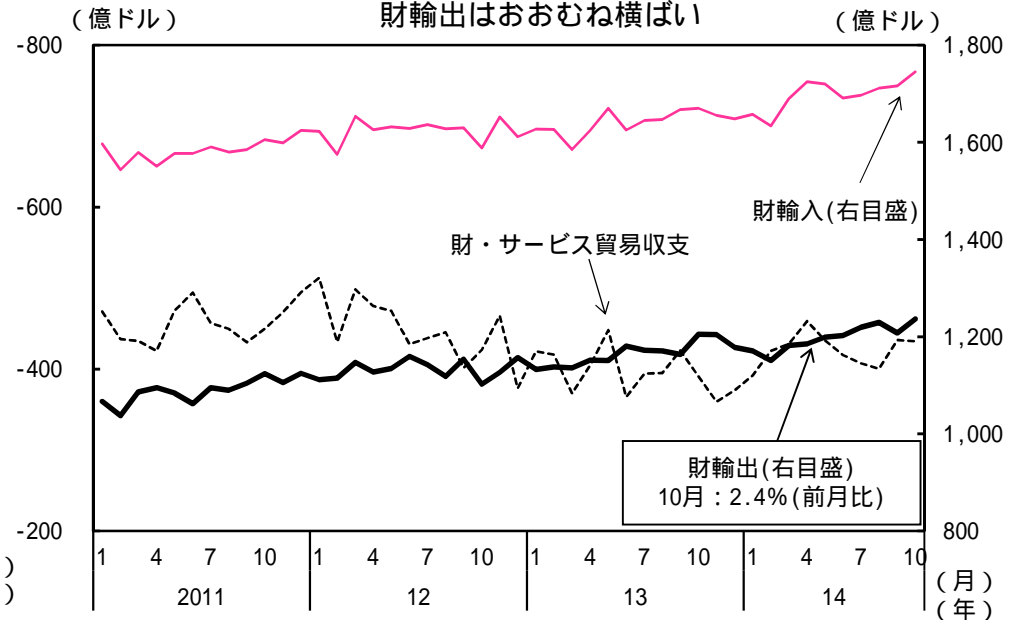
生産は増加



景況指数は堅調に推移

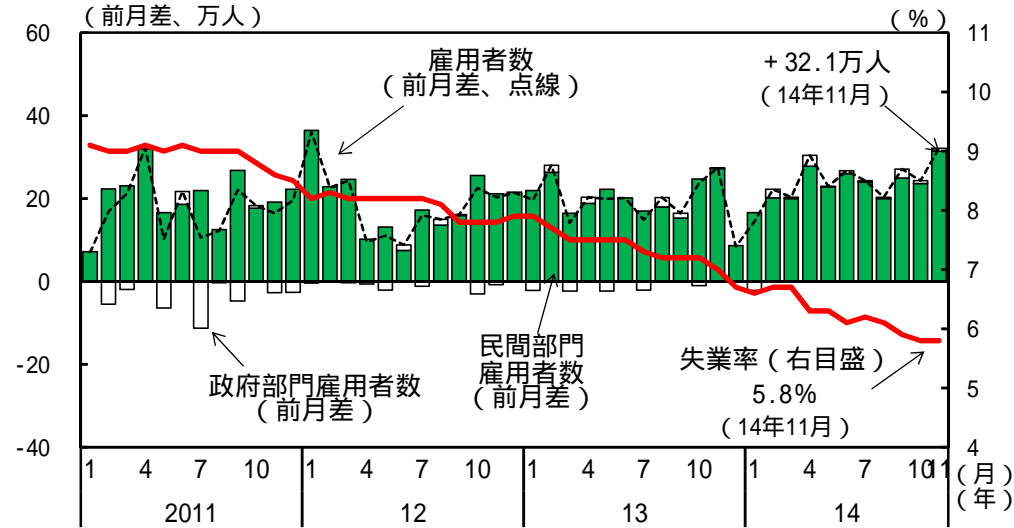


財輸出はおおむね横ばい



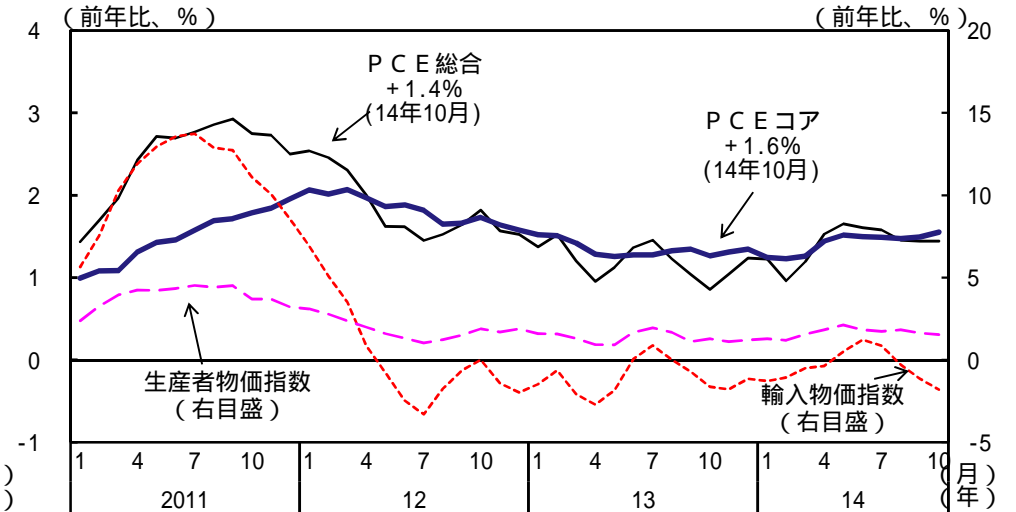
(備考) 財輸出入は通関ベース(実質)、財・サービス貿易収支は国際収支ベース(名目)。

雇用者数は増加しており、失業率は低下



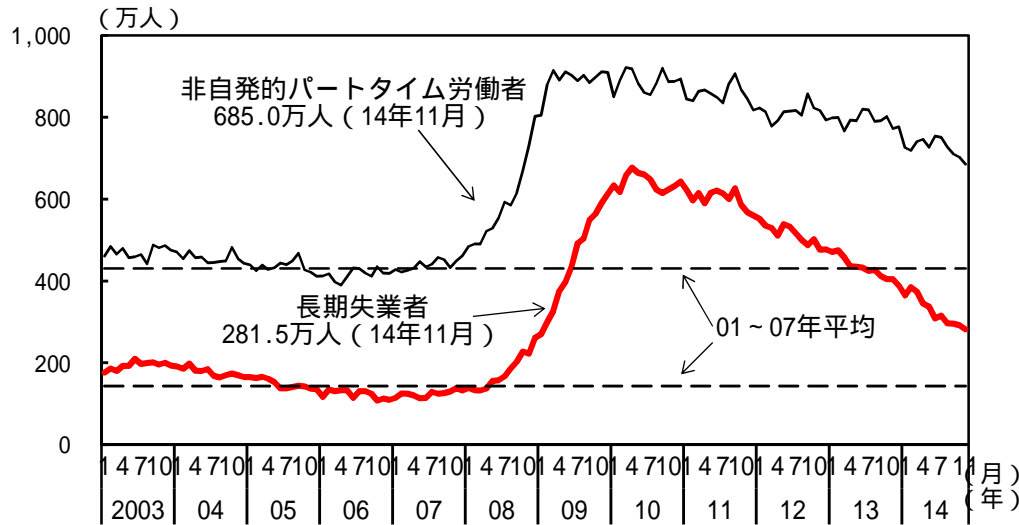
- (備考) 1. 雇用者数は非農業部門。
 2. 2008~09年の雇用者数の増減は 866.3万人、10年以降の雇用者数の増減は +1,035.8万人。

コア物価上昇率はおおむね横ばい

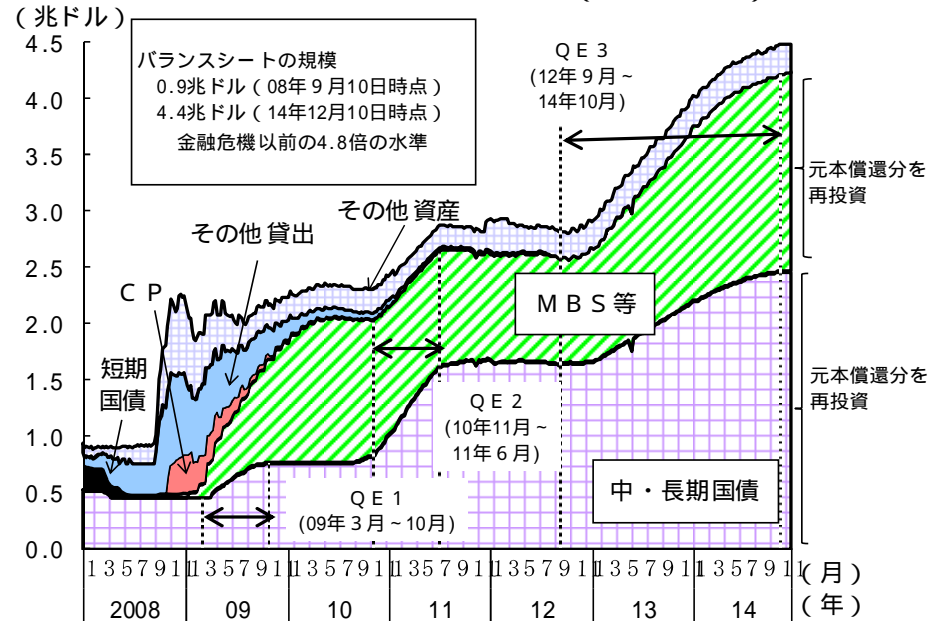


(備考) コア指数は、総合指数からエネルギーと食品を除いた指数。

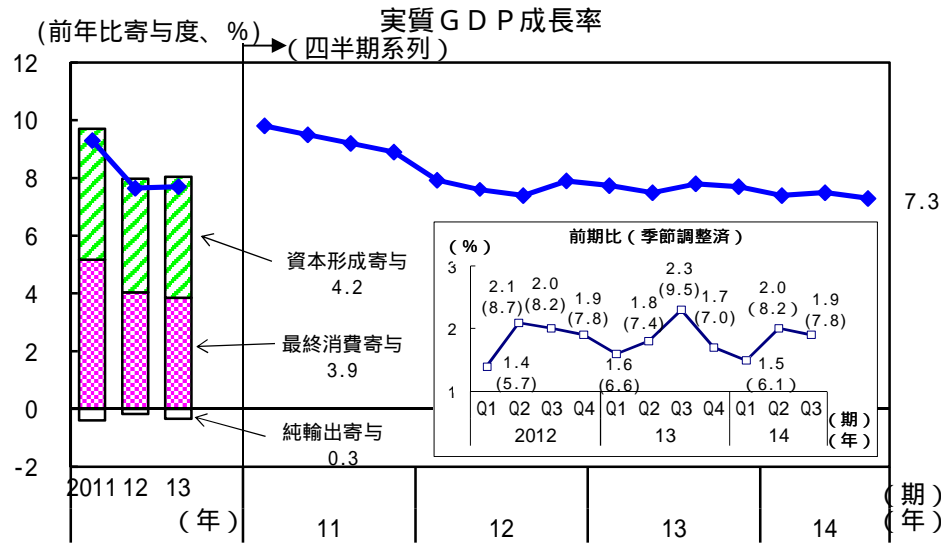
長期失業者は緩やかに減少



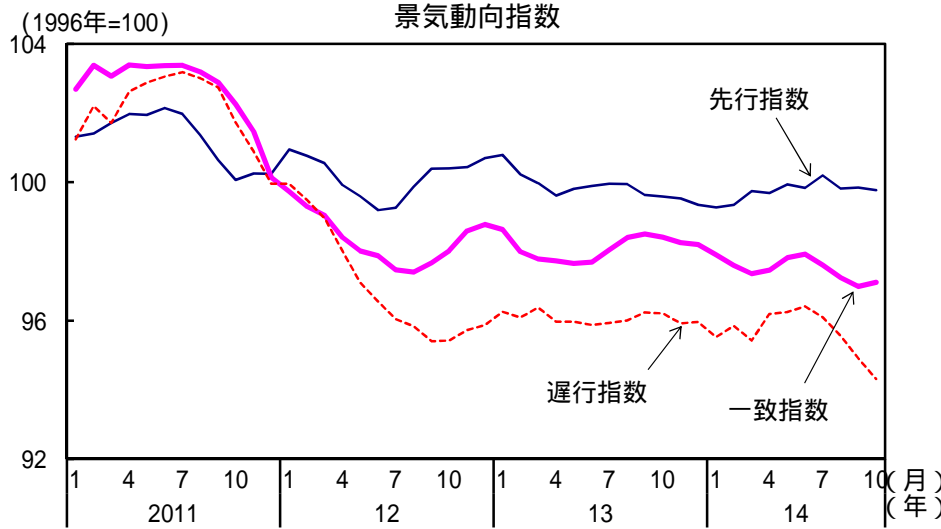
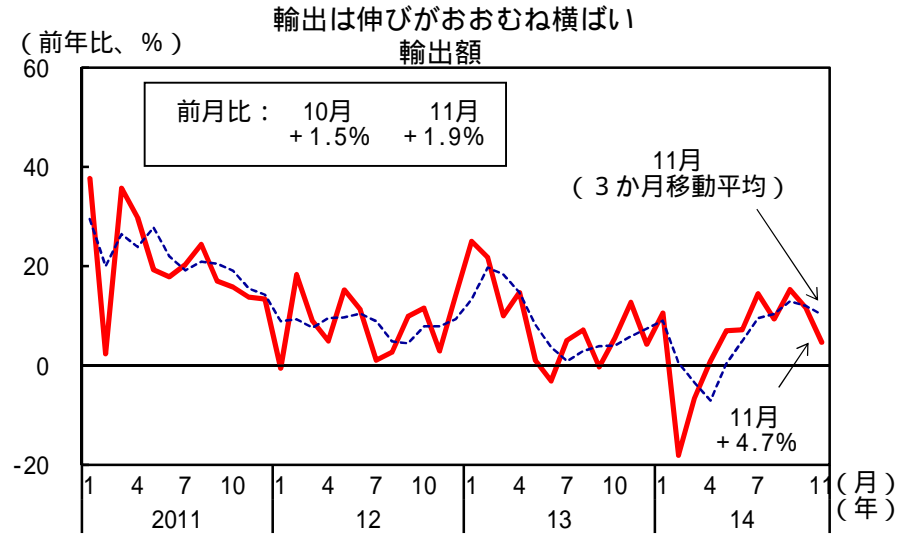
FEDのバランスシート (資産サイド)



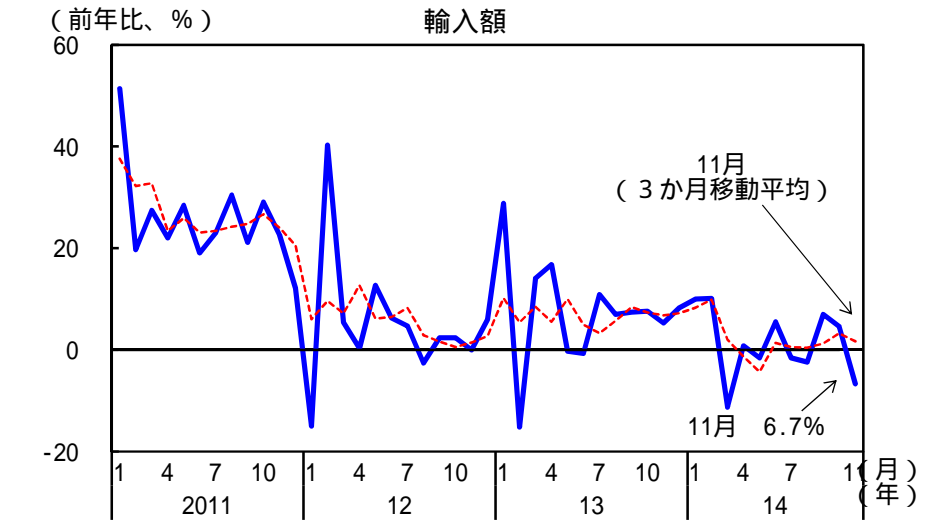
2. アジア地域 中国：



(備考) 前期比のグラフの () 内の数値は内閣府試算による前期比年率。

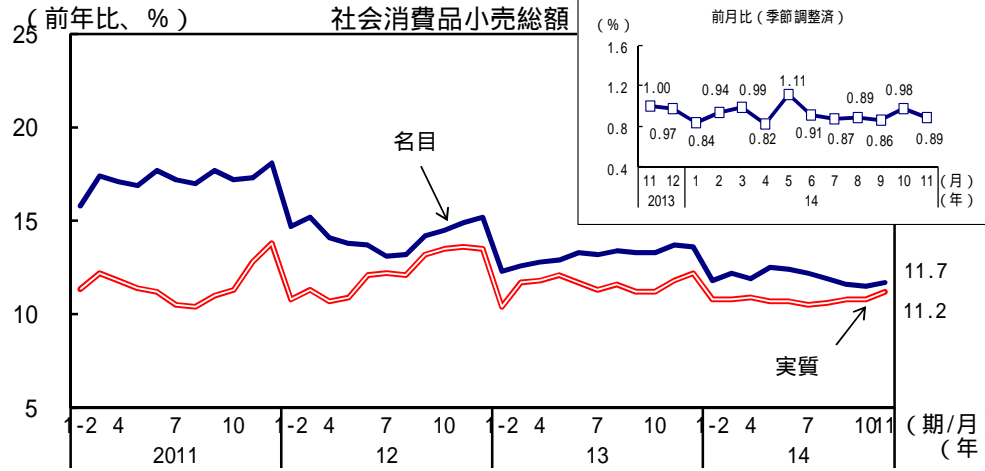


(備考) 一致指数は鉱工業生産等の8指標、先行指数は消費者期待指数等の8指標、遅行指数は個人預金残高等の5指標から構成されている。



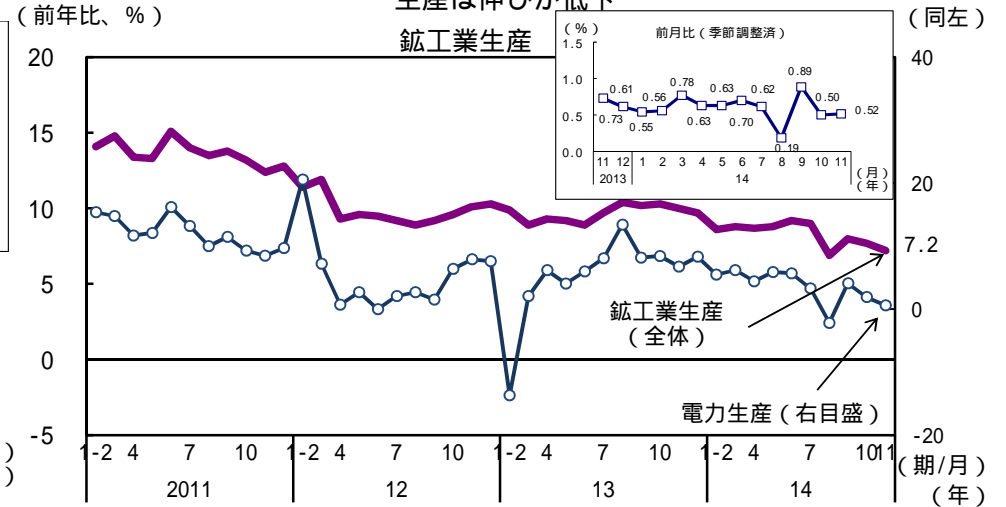
(備考) 春節(旧正月)休暇は、12年1月22~28日、13年2月9~15日、14年1月31日~2月6日。

消費は伸びがおおむね横ばい

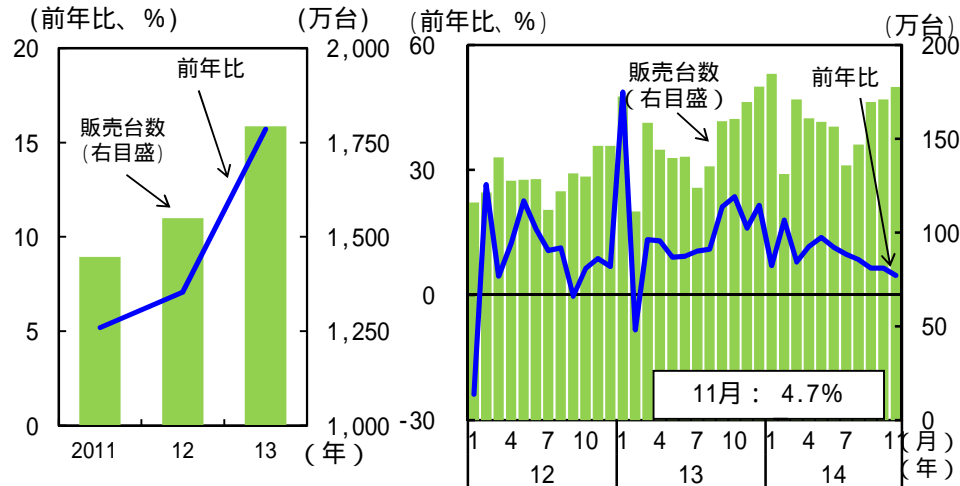


(備考) 1. 実質伸び率は、11年8月までは小売物価指数を用いて試算。9月以降は国家统计局公表値。
 2. 中国では、消費刺激策として農村における家電の普及政策(「家電下乡」)の全国展開(09年2月~13年1月)、省エネ家電購入に対する補助金支給(12年6月~13年5月)小型の低燃費車購入に対する補助金支給(10年6月~13年9月、11年10月より一部基準を厳格化)が実施されていた。

生産は伸びが低下

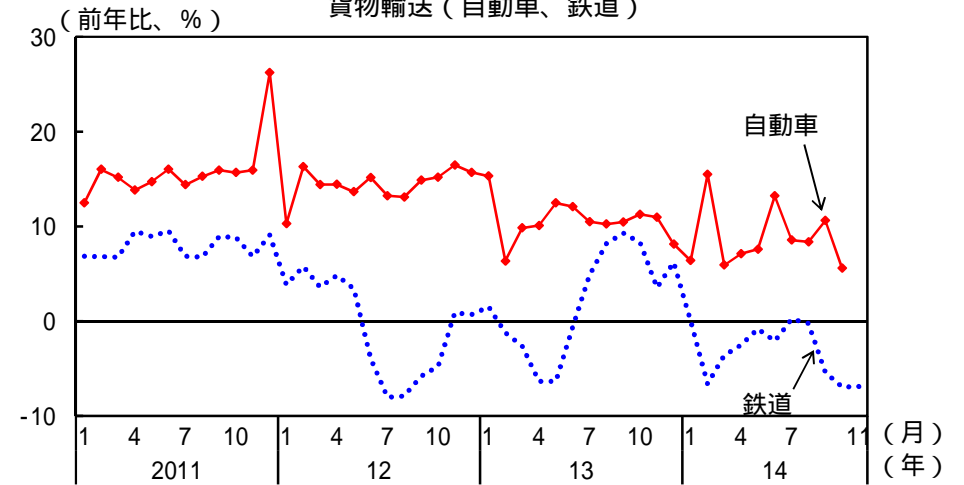


乗用車販売台数は伸びがやや低下



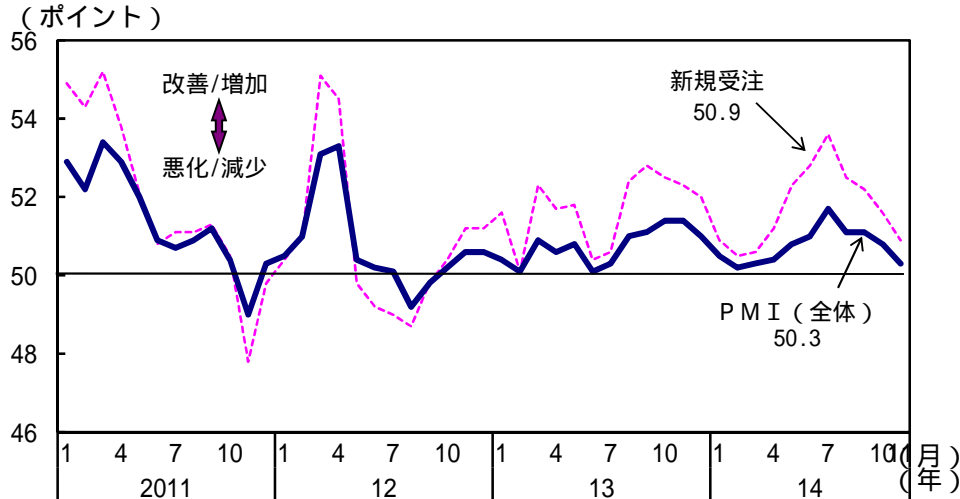
(備考) 春節(旧正月)休暇は、12年1月22~28日、13年2月9~15日、14年1月31日~2月6日。

貨物輸送(自動車、鉄道)



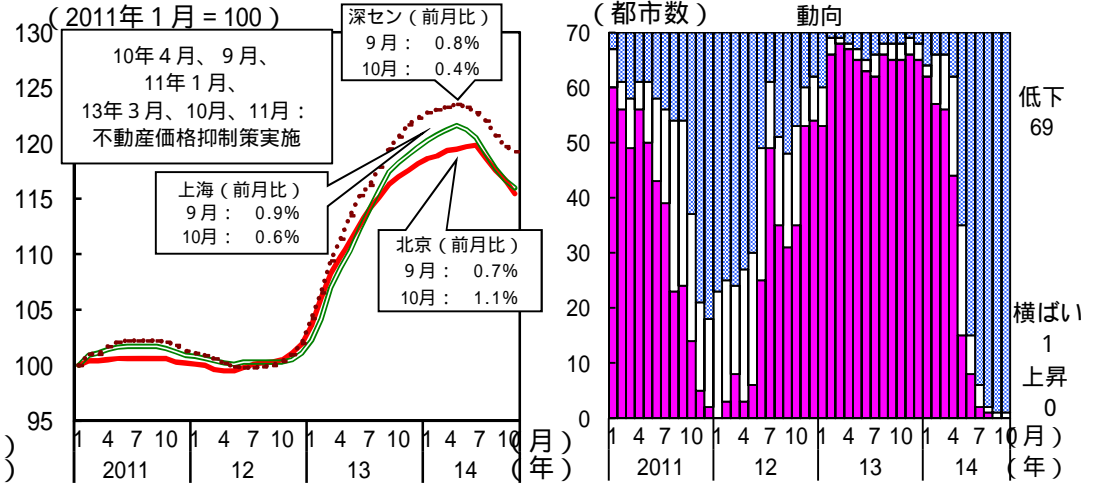
(備考) 1. 輸送量ベースの前年比。
 2. 14年以降の自動車輸送量の伸びについては、当局発表の累計の伸びを元に当室試算。

製造業購買担当者指数 (PMI) はこのところやや低下



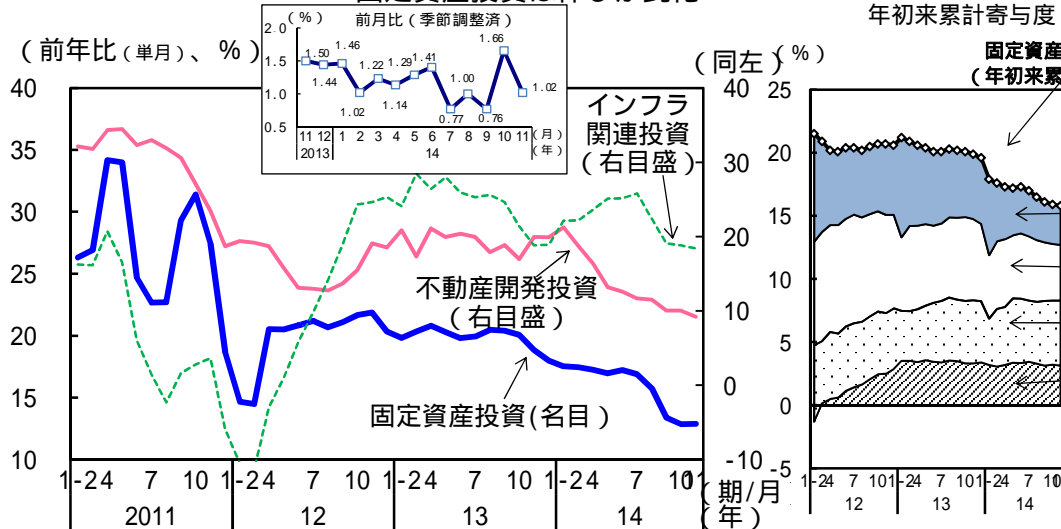
(備考) 国家统计局では、製造業の業況に関わる11の項目について企業調査を行い、各々が前月に比べてどう変わったのかを集計。全体は、生産高、新規受注、原材料在庫、雇用、サプライヤー納期の5つの指標から合成される。50より高ければ、「改善/増加」と回答した企業の割合が多いことを表す。13年1月より、統計対象社数に変更があったため、厳密には13年1月前後では接続しない。

新築住宅販売価格：低下



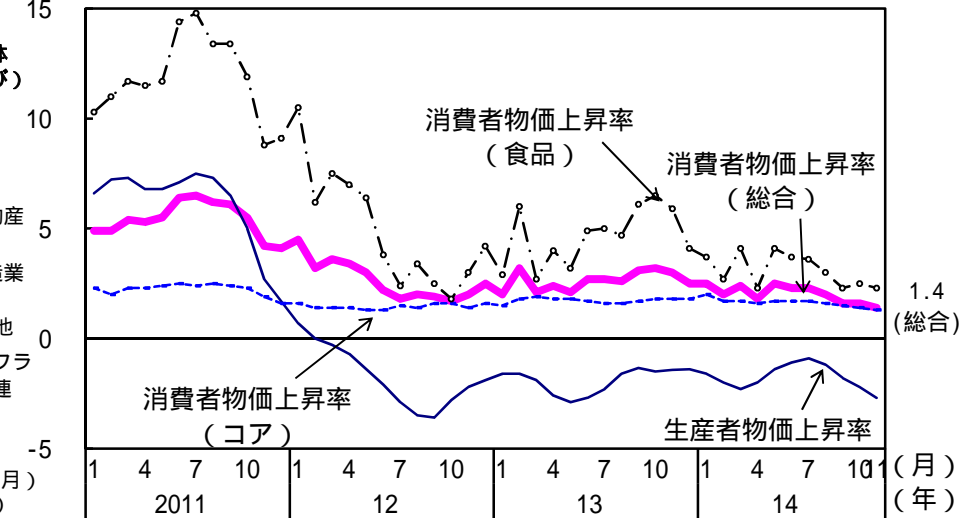
(備考) 価格水準は、11年1月の1㎡当たりの価格を100として指数化。動向は、前月比でプラスの都市を「上昇」、±0.0%の都市を「横ばい」、マイナスの都市を「低下」とした。

固定資産投資は伸びが鈍化



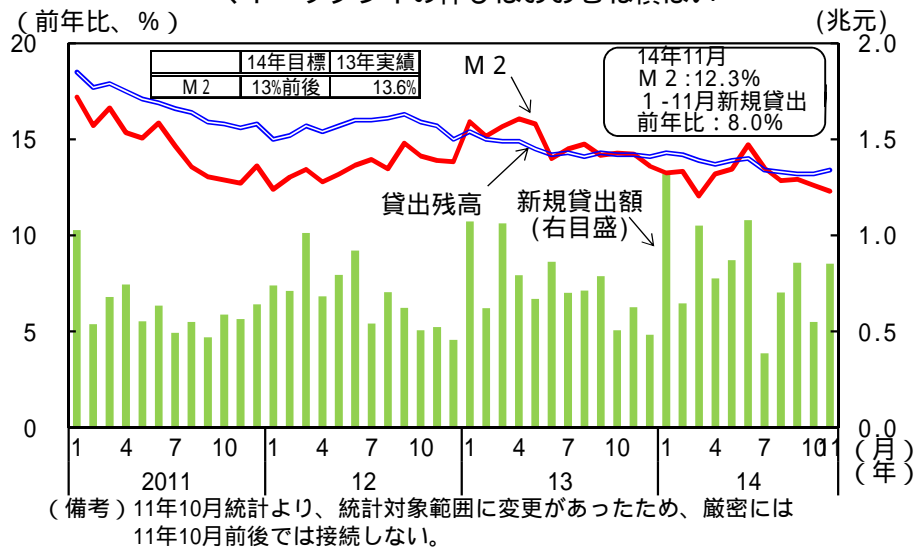
(備考) インフラ関連投資は、道路、ダム、鉄道等の投資額を合算したもの。また、いずれも単月試算値の3か月移動平均の前年比。

消費者物価上昇率はやや低下

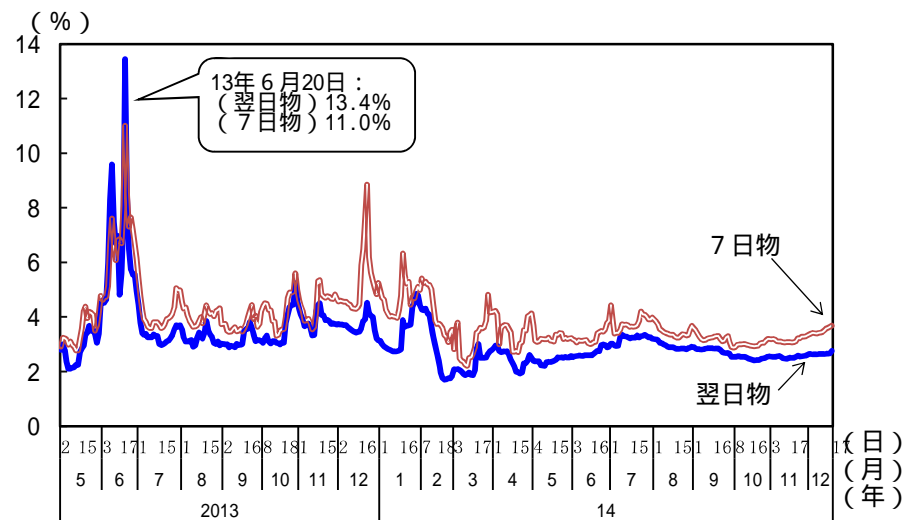


(備考) コア消費者物価は、総合から食品とエネルギーを除いたもの。

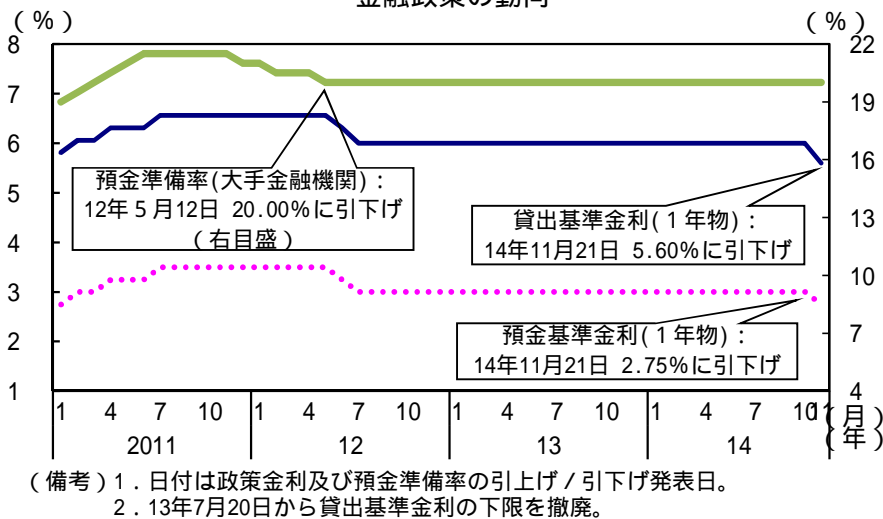
マネーサプライの伸びはおおむね横ばい



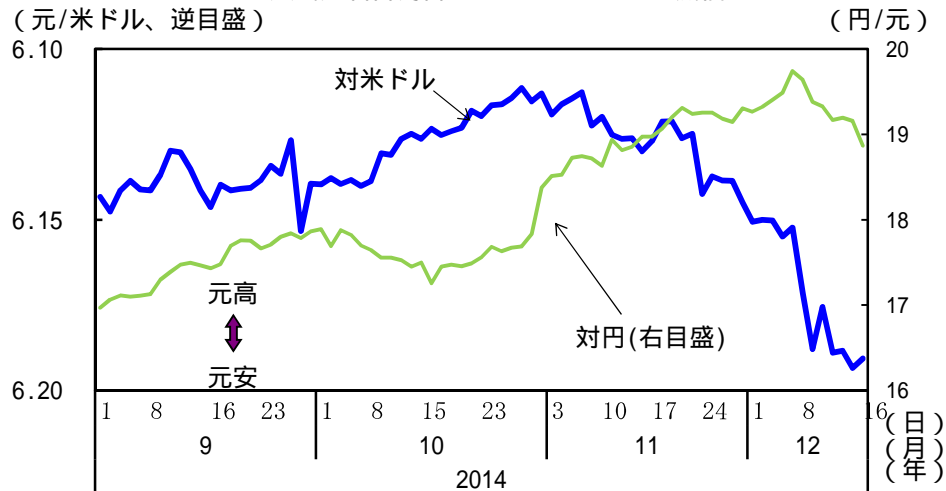
上海銀行間取引金利 (SHIBOR) : おおむね横ばい



金融政策の動向



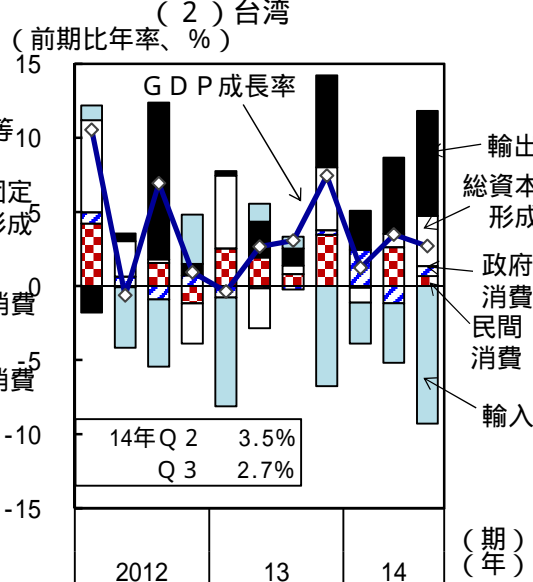
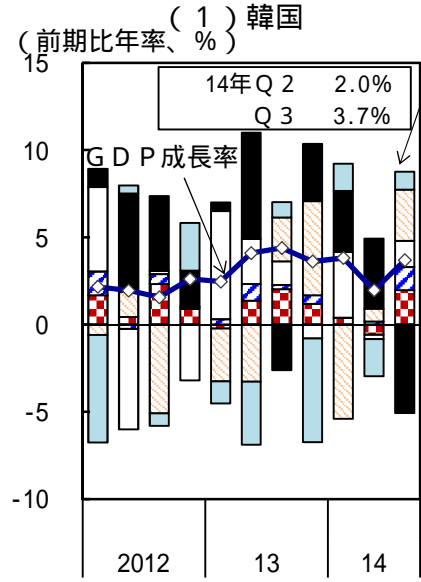
人民元名目為替レート: このところ減価



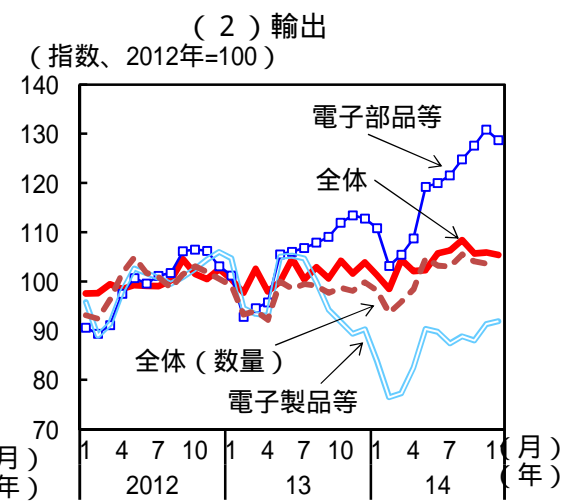
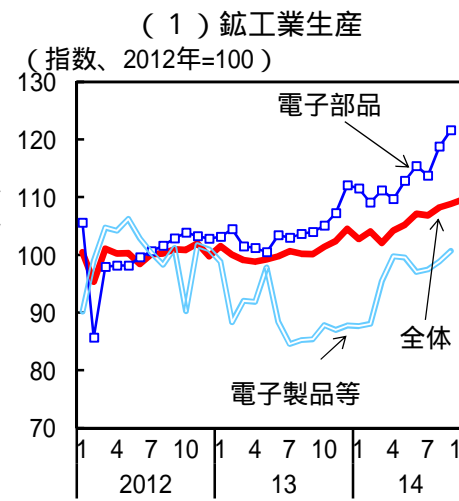
韓国、台湾：

韓国では、景気は持ち直しの動きが緩やかになっている。台湾では、景気は緩やかに回復している。

実質GDP成長率

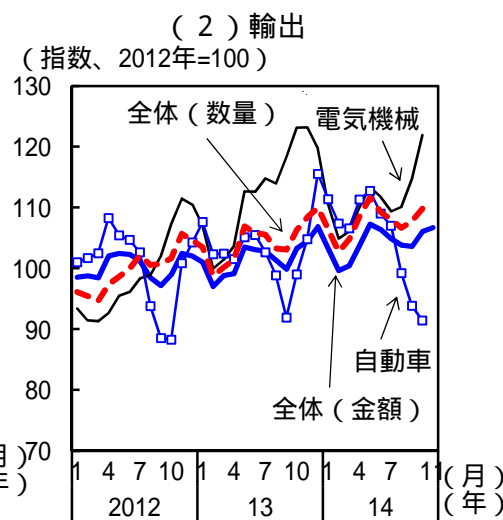
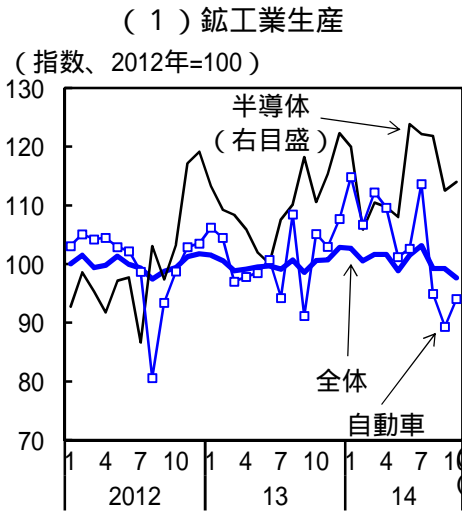


台湾：生産、輸出

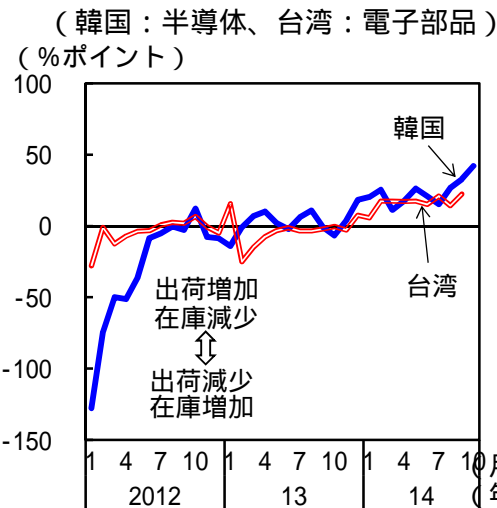


(備考) 輸出総額は季節調整値。輸出の全体(数量)、電子部品等、電子製品等(情報通信関連財及び光学用機器類の合計)は原数値の3か月移動平均値。数量以外は米ドルベース。

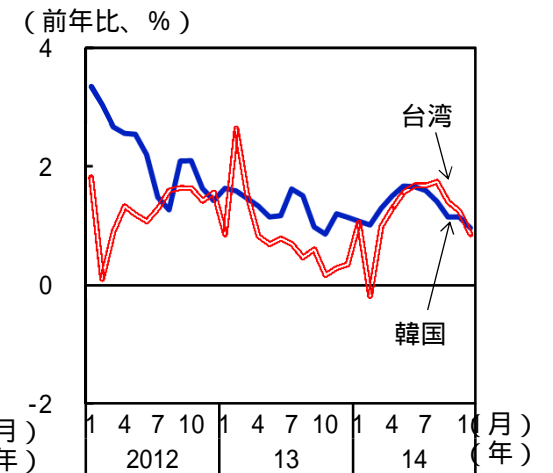
韓国：生産、輸出



出荷在庫ギャップ



消費者物価上昇率



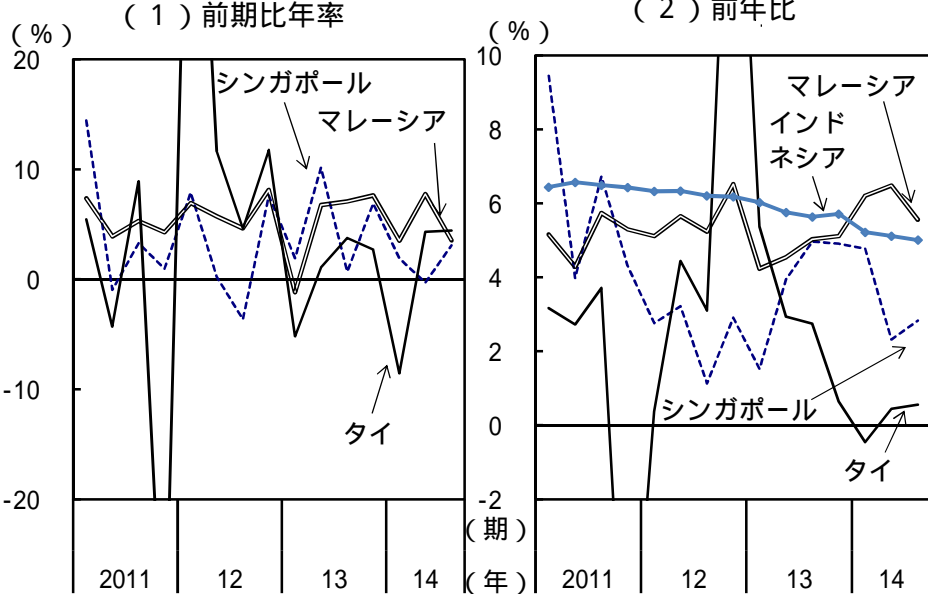
(備考) 出荷在庫ギャップ = 出荷前年比 - 在庫前年比。(備考) 台湾は生鮮食品を除いたもの。

(備考) 輸出の指数は、原数値の3か月移動平均値。数量以外は米ドルベース。

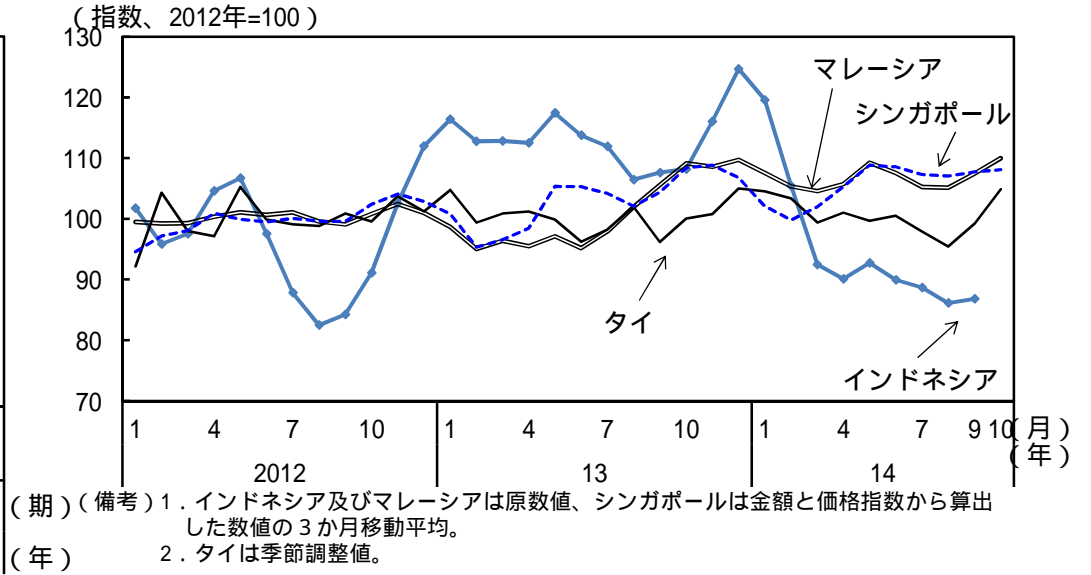
ASEAN地域：

ASEAN地域（インドネシア、タイ、マレーシア及びシンガポール）では、景気は総じてやや減速感がみられる。

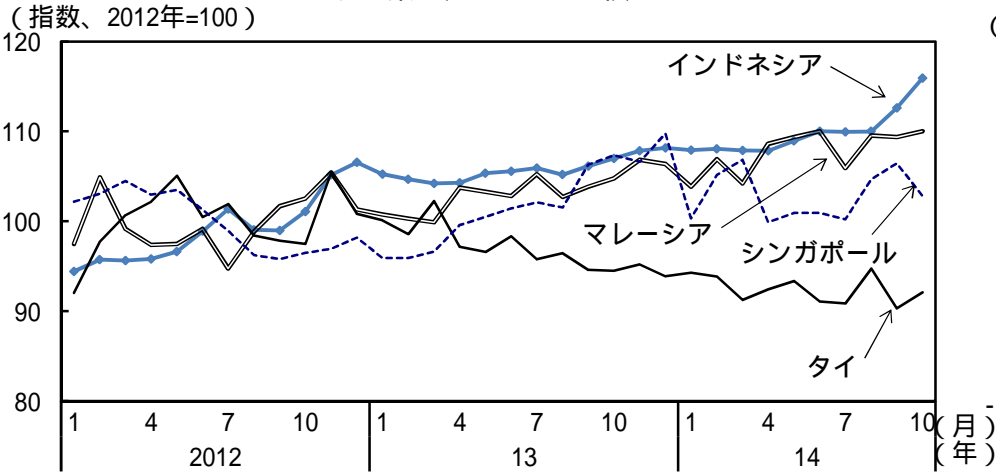
実質GDP成長率



輸出（数量）：弱い動き

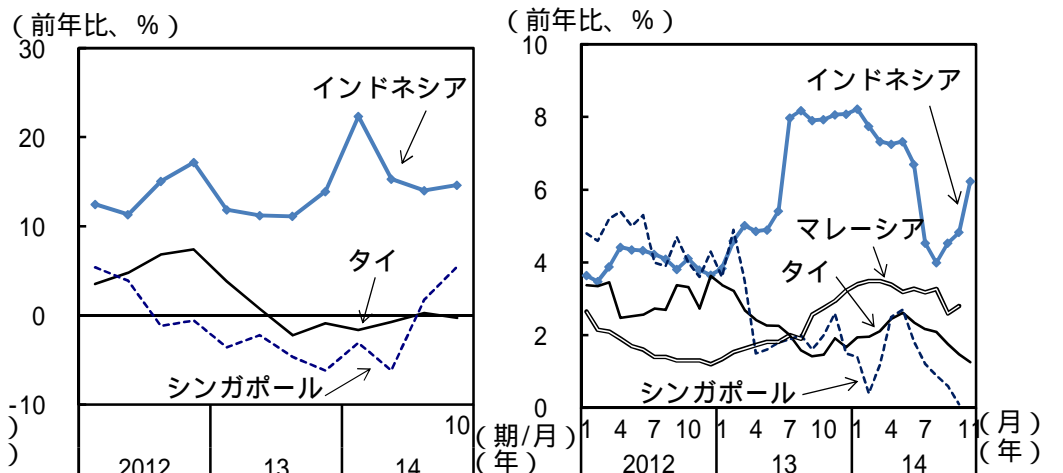


鉱工業生産：おおむね横ばい



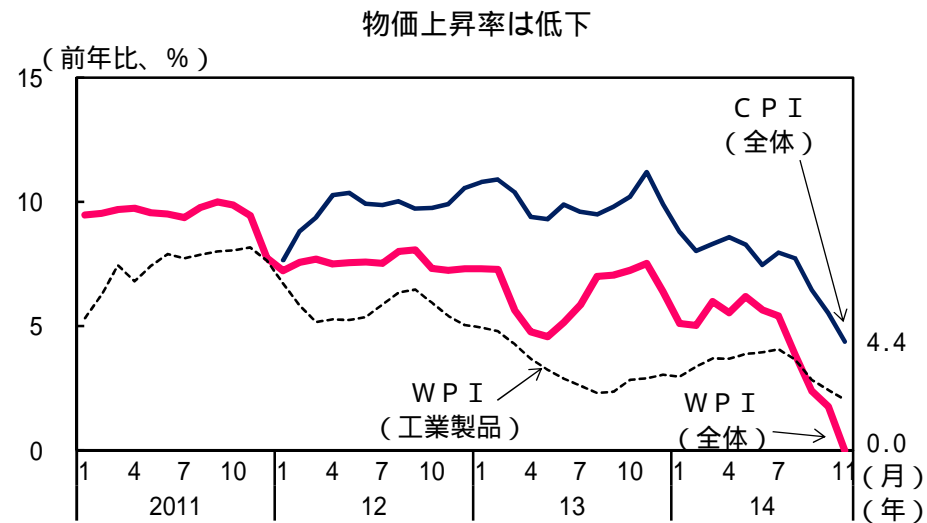
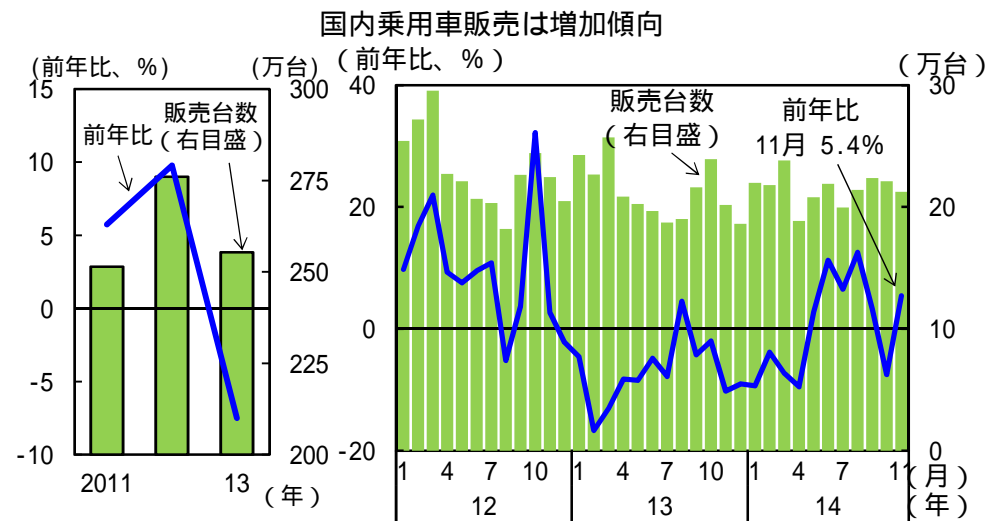
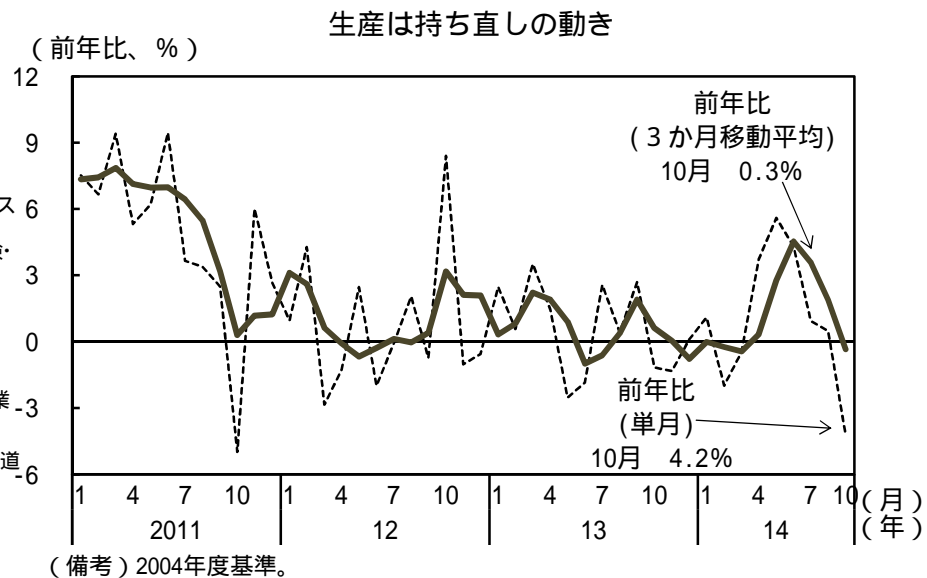
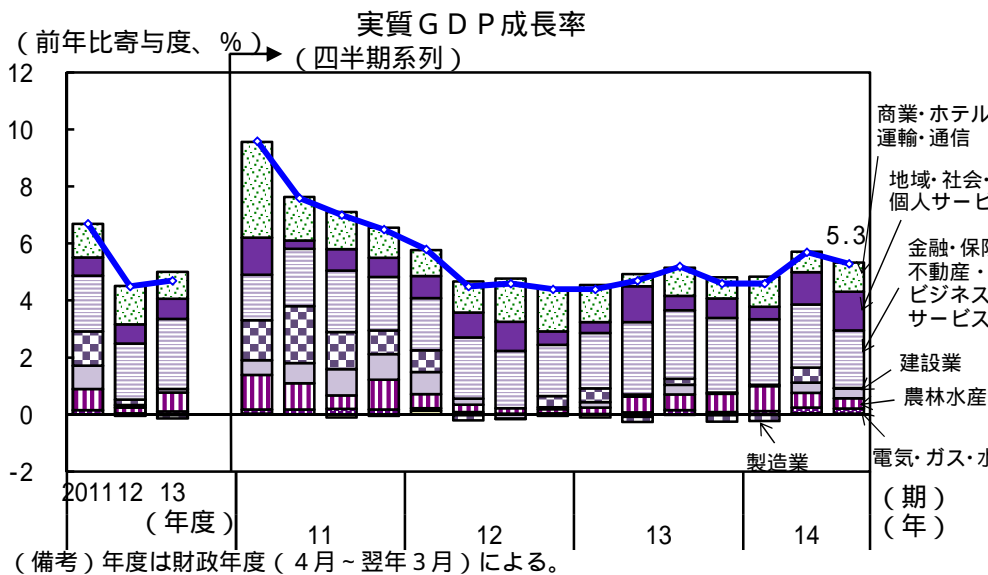
(備考) 1. インドネシア、タイ及びシンガポールは製造業の数値。ただし、シンガポールは振れが大きいバイオ・メディカルを除いたもの。
2. インドネシアは原数値の3か月移動平均値。
インドネシアを除く各国の数値は、季節調整値。

実質小売上：インドネシアでは高伸 消費者物価上昇率：上昇する国も



インド：

インドでは、景気は持ち直しの動きがみられる。



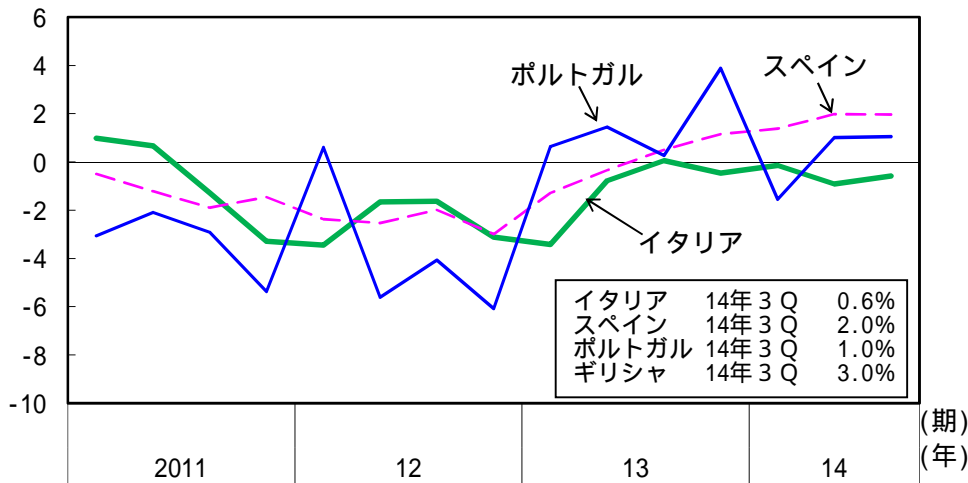
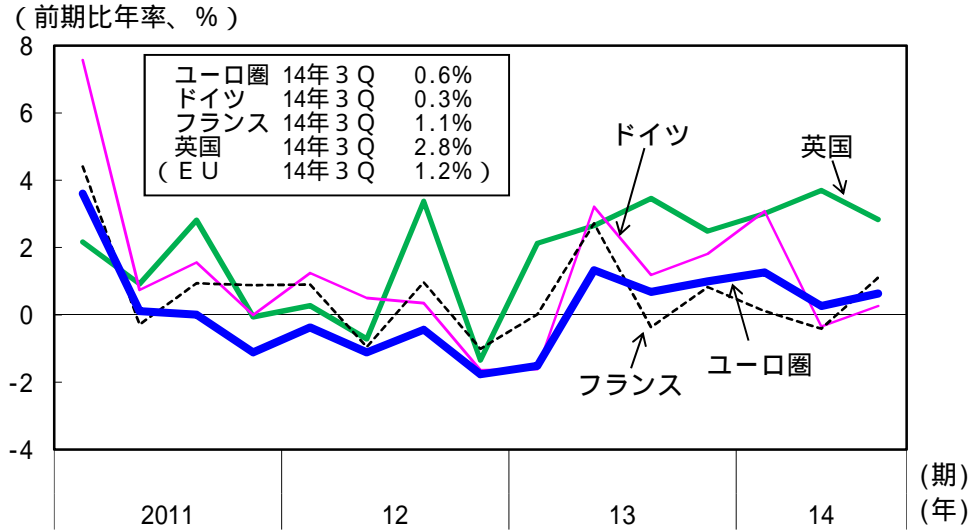
(備考) 2014年度暫定予算において物品税率を引下げ(小型自動車は12%から8%等)。
なお、当初2~6月までの予定を新政権は14年末までの延長を決定(6/25)。

(備考) CPI総合指数の上昇率は2012年以降のデータ。

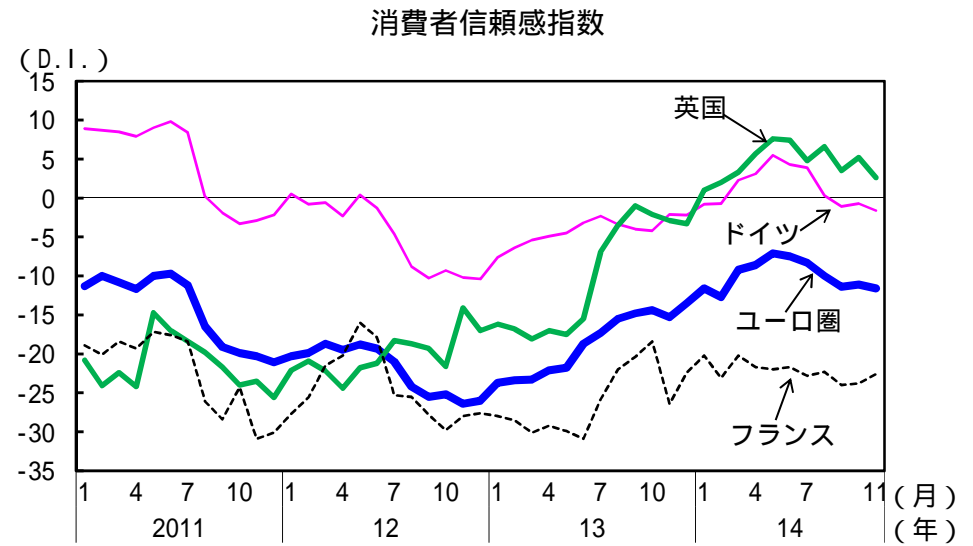
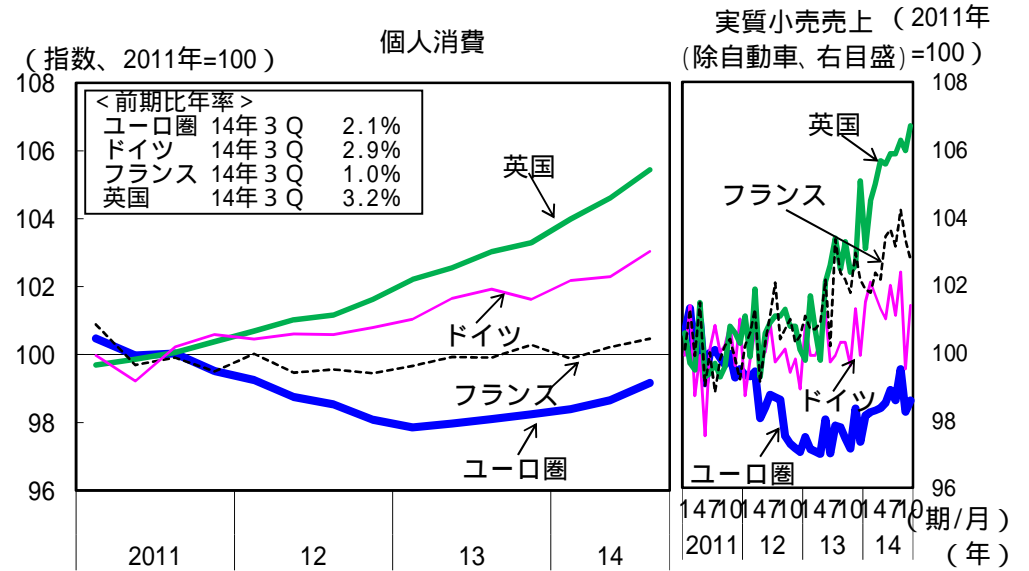
3. ヨーロッパ地域

ヨーロッパ地域については、ユーロ圏では、景気は持ち直しの動きが続いている。
英国では、景気は回復している。

GDP ユーロ圏：2014年7-9月期は前期比年率0.6%成長
英国：2014年7-9月期は前期比年率2.8%成長



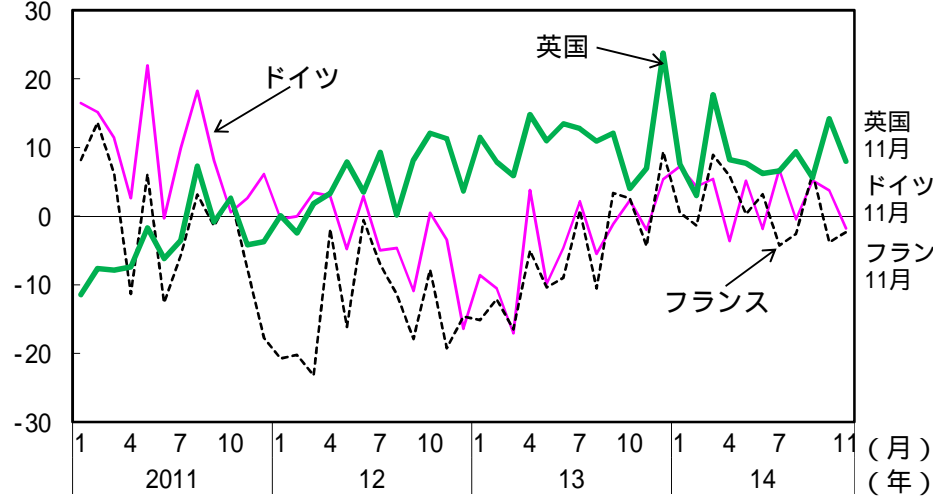
個人消費 ユーロ圏：持ち直し
英国：増加



(備考) 今後1年間の見通しにつき尋ねたもの。

自動車登録台数

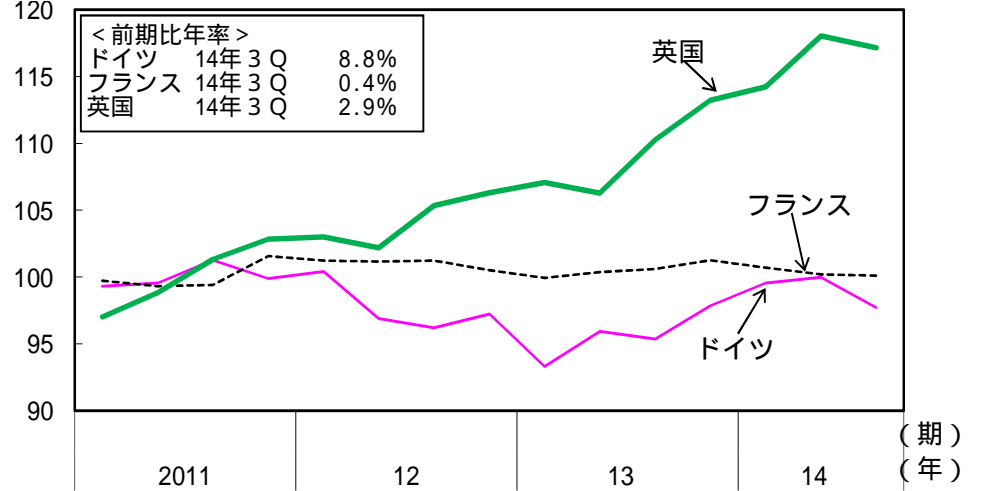
(前年同月比、%)



設備投資
 ドイツ：機械設備投資は弱い動き
 フランス：設備投資はおおむね横ばい
 英国：設備投資は増加傾向

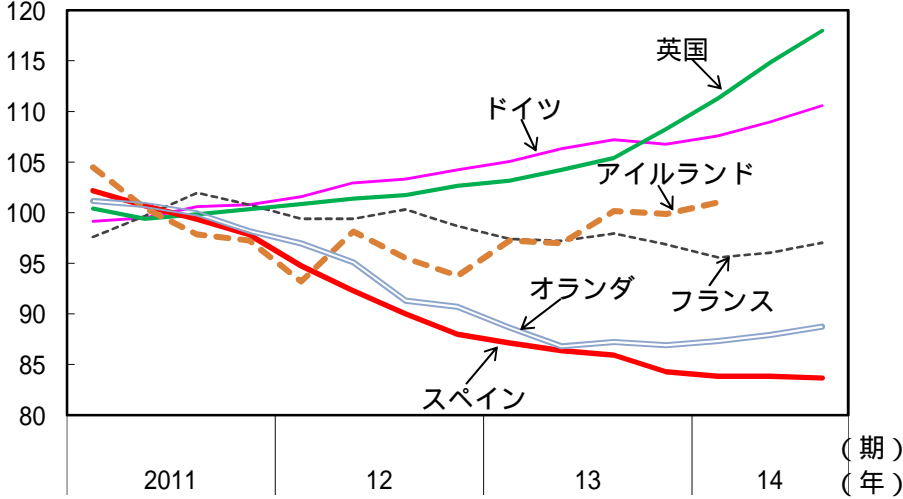
(指数、2011年=100)

設備投資



住宅価格

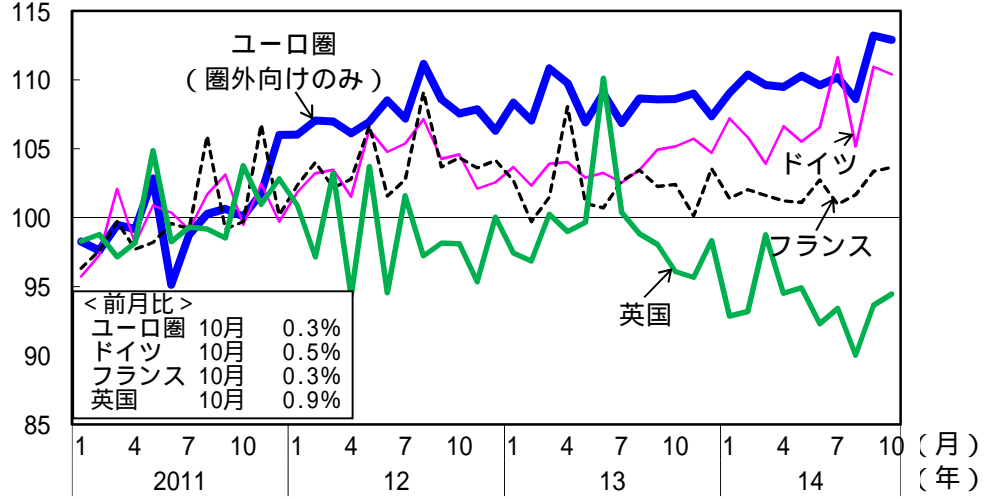
(指数、2011年=100)



輸出 ユーロ圏：輸出は持ち直しの動き
 英国：輸出はおおむね横ばい

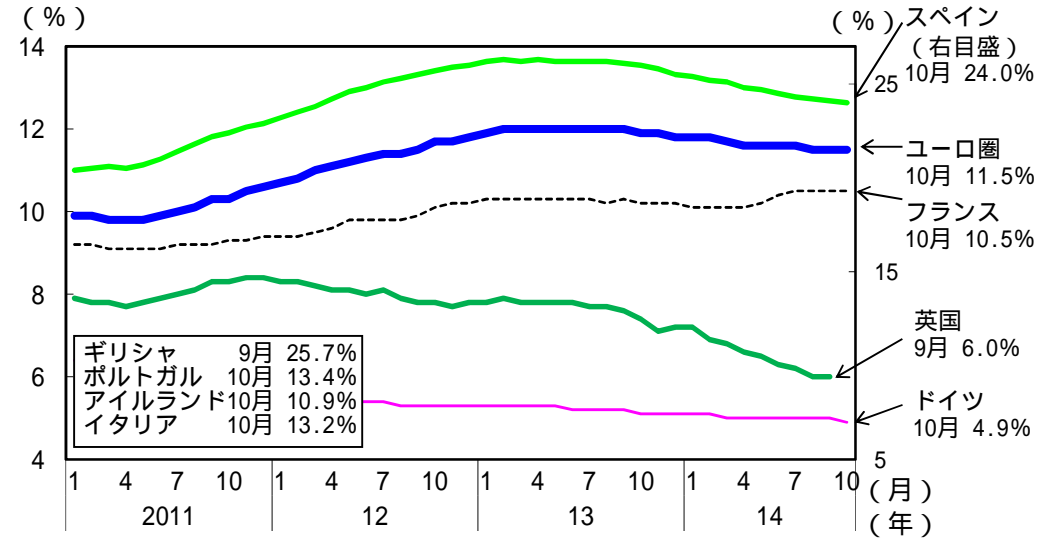
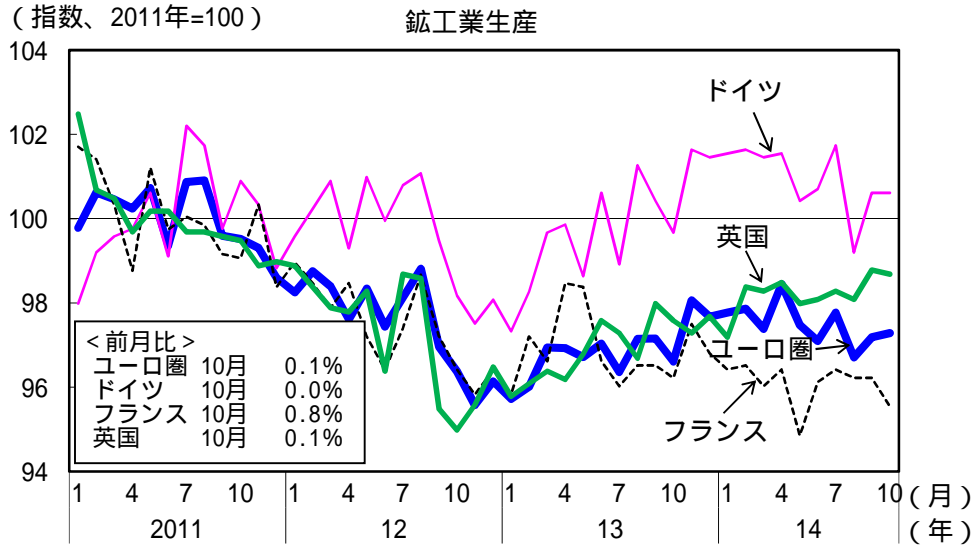
(指数、2011年=100)

輸出額



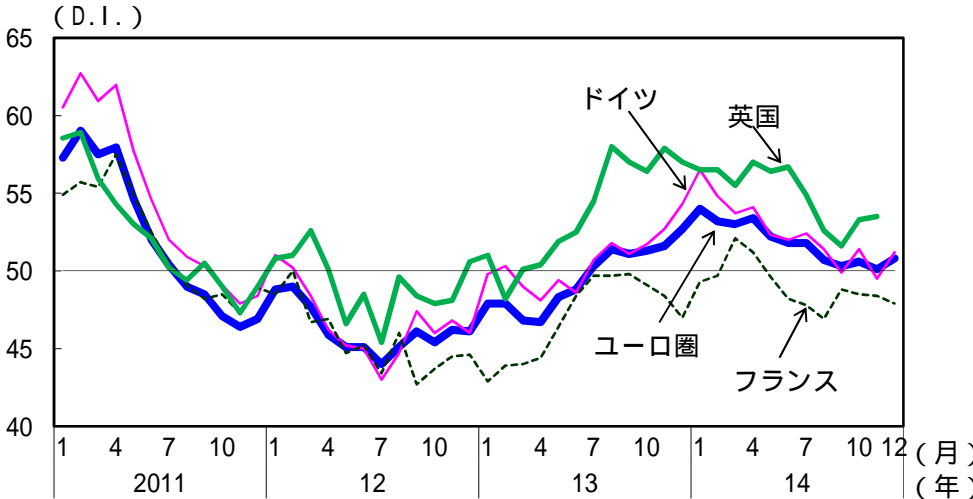
生産 ユーロ圏：生産はおおむね横ばい
 英 国：生産はおおむね横ばい

雇用 ユーロ圏：失業率は高水準で横ばい
 (ドイツでは低水準で横ばい)
 英 国：失業率は低下

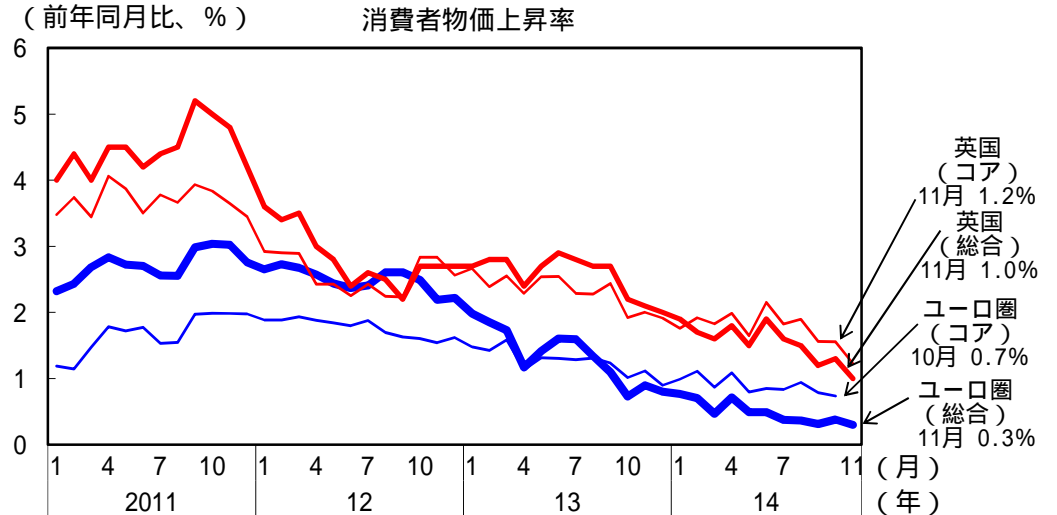


(備考) 有効数字の関係で当局発表の数字と完全には一致しないことがある。

製造業購買担当者指数 (PMI)



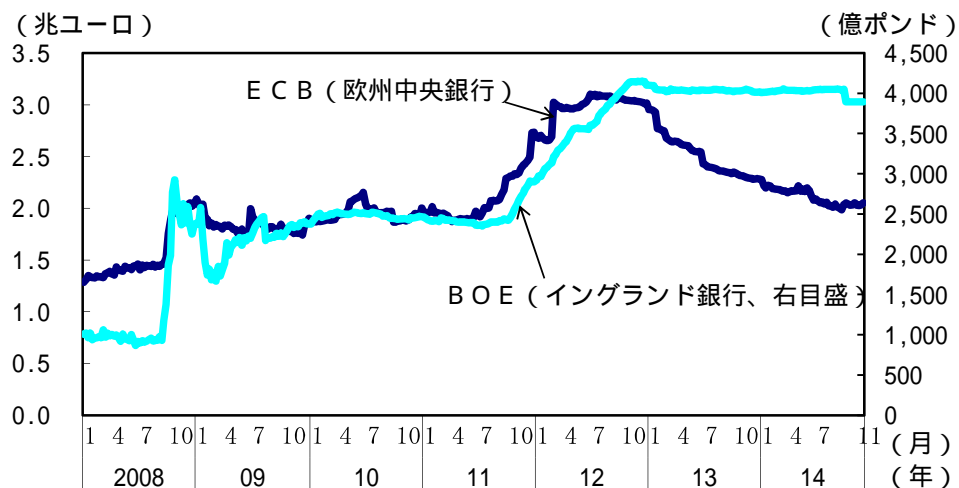
物価 ユーロ圏：消費者物価上昇率は低水準で横ばい
 英 国：消費者物価上昇率はこのところ低下



(備考) 1. 新規受注、生産、雇用、サプライヤー納期、原材料在庫について前月と比べた当月の変化をアンケート調査し、「改善(1ポイント)、変化なし(0.5ポイント)、悪化(0ポイント)」として指数化したもの。
 2. ユーロ圏内3000社の製造業購買担当者を対象にしている。

(備考) 1. ECBのインフレ参照値は2%を下回りかつ2%近傍。BOEのインフレ目標は2%。
 2. コア消費者物価は、総合からエネルギー、生鮮食品を除いたもの。

中央銀行のバランスシート



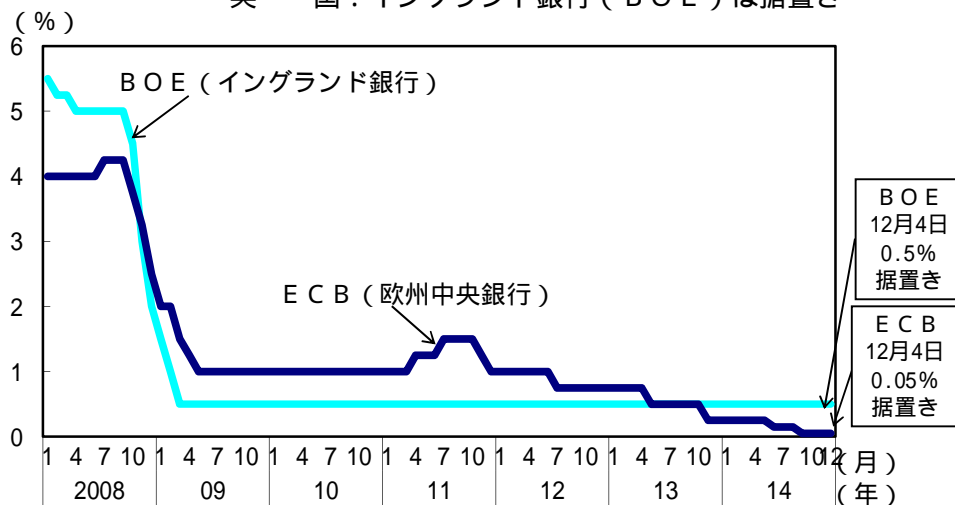
(備考) 2014年10月以降、イングランド銀行 (BOE) が公表統計項目を変更したため、
 その他資産が含まれない。

財政状況・格付け

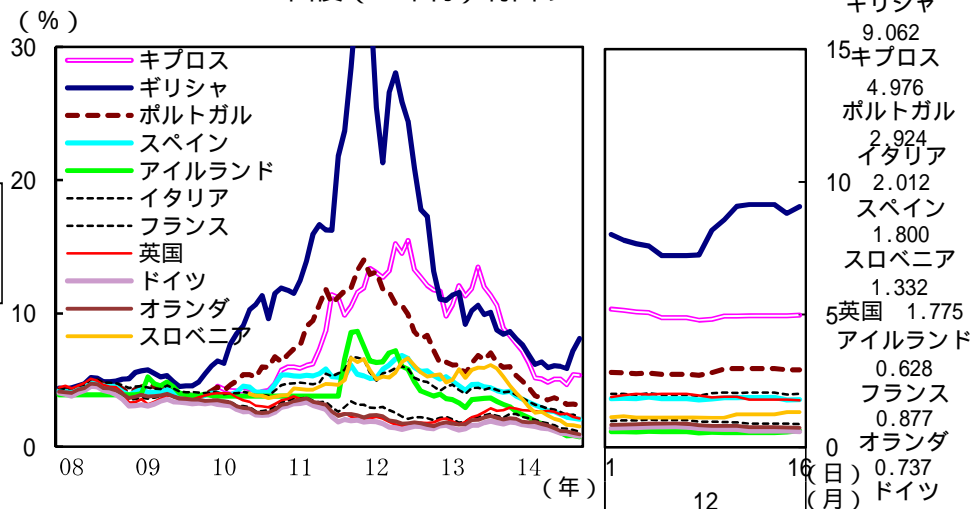
	主要格付け機関による格付け									一般政府 財政収支 GDP比	一般政府 債務残高 GDP比
	ムーディーズ			S & P			フィッチ				
	格付け	クレジット ウォッチ	格付け 見通し	格付け	クレジット ウォッチ	格付け 見通し	格付け	クレジット ウォッチ	格付け 見通し		
ポルトガル	Ba1	[S]	[S]	BB	[S]	[S]	BB+	[S]	[P]	2013	2013
イタリア	Baa2	[S]	[S]	BBB-	[S]	[S]	BBB+	[S]	[S]	4.9	129.0
アイルランド	Baa1	[S]	[S]	A	[S]	[S]	A-	[S]	[S]	3.0	132.6
ギリシャ	Caa1	[S]	-	B	[S]	[S]	B	[S]	[S]	7.2	123.7
スペイン	Baa2	[S]	[P]	BBB	[S]	[S]	BBB+	[S]	[S]	12.7	175.1
日本	A1	[S]	[S]	AA-	[S]	[N]	A+	[S]	[N]	7.1	93.9
アメリカ	Aaa	[S]	[N]	AA+	[S]	[S]	AAA	[N]	[N]	9.5	243.5
										5.8	106.0

(備考) 1. 格付けは、自国通貨建て長期債務または発行体のもの。また、クレジットウォッチは、
 自国通貨建て長期債務の格付けの短期的な方向性を示す。[N]、[S]、[P]は、それぞれ
 "Negative Watch"、"Stable"、"Positive Watch"を示す。
 2. 格付け見通し(アウトック)は、格付けの中期的な方向性を示す。[N]、[S]、[P]は、
 それぞれ"Negative"、"Stable"、"Positive"を示す。例えば、S & Pでは通常6か月間から
 2年間を念頭に置いている。
 3. シャド部分は、前回月例経済報告時点からの変更を示す。

政策金利 ユーロ圏：欧州中央銀行 (ECB) は据置き 英国：イングランド銀行 (BOE) は据置き



国債 (10年物) 利回り

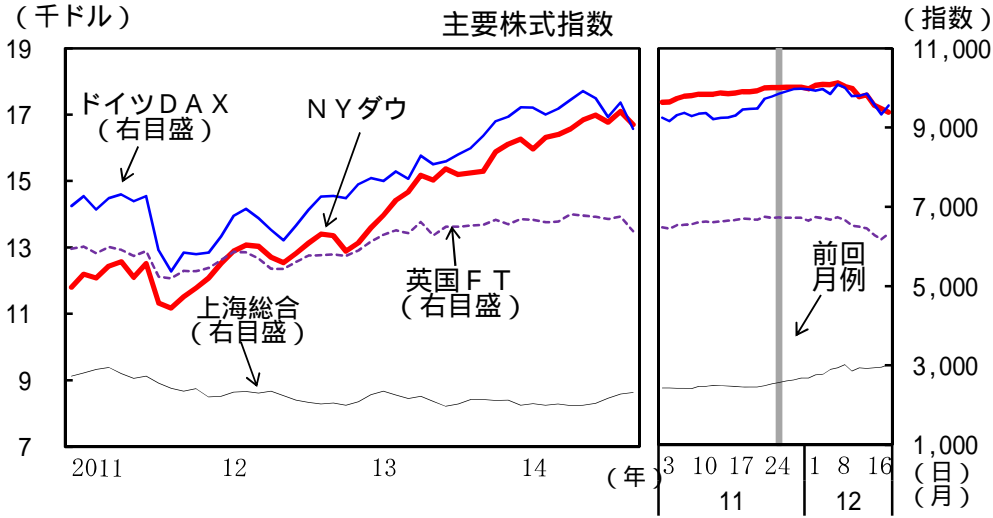


(備考) 1. アイルランド国債は、国債 (7年物) 利回りの値。
 2. スロベニアは10年7月以降の値。

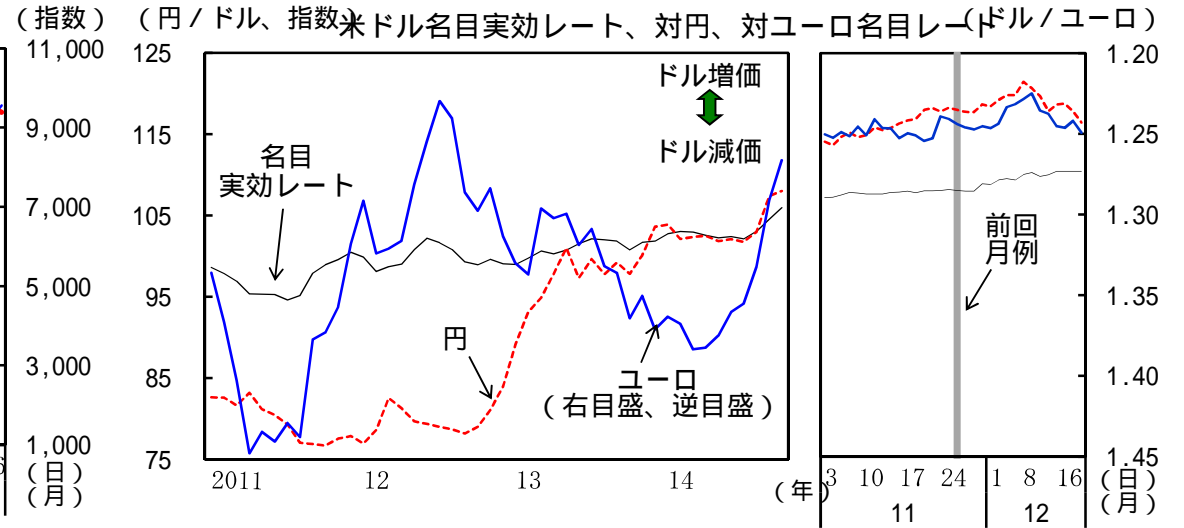
12/16 時点
 ギリシャ
 9.062
 15キプロス
 4.976
 ポルトガル
 2.924
 イタリア
 2.012
 10スペイン
 1.800
 スロベニア
 1.332
 5英国
 1.775
 アイルランド
 0.628
 フランス
 0.877
 オランダ
 0.737
 ドイツ
 0.596

4. 国際金融

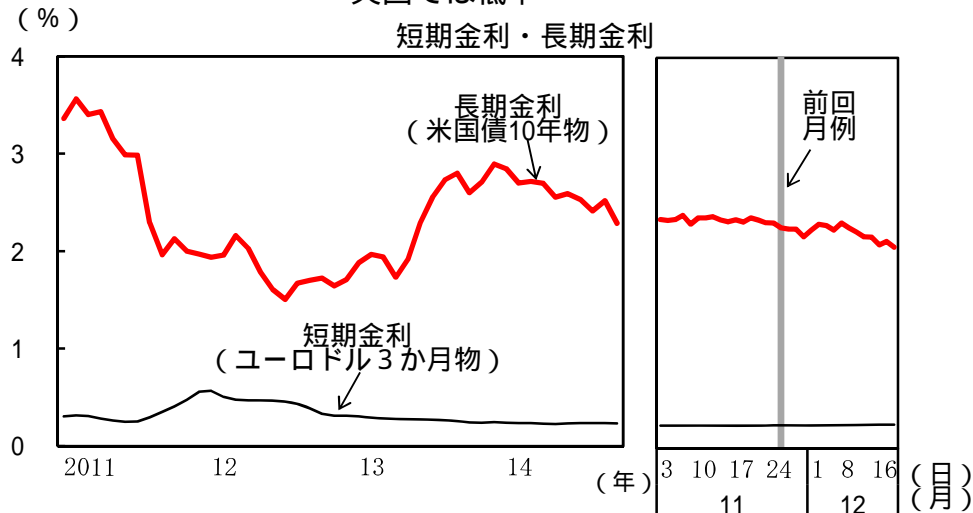
株価：アメリカ及びドイツではやや下落、
英国では下落、中国では大幅に上昇



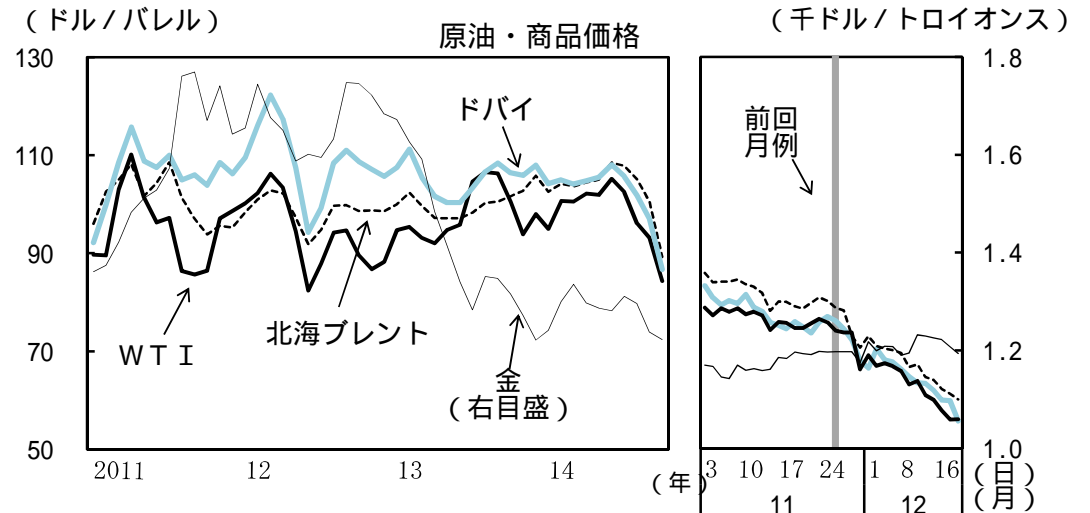
為替：ドルは、ユーロ及びポンドに対しては
おおむね横ばい、円に対してはやや減価



短期金利：おおむね横ばい
長期金利：アメリカ及びドイツではやや低下、
英国では低下



原油価格 (WT I)：大幅に下落
金価格：おおむね横ばい



(備考) いずれも、左図は日次の終値の月中平均値、右図は日次の終値。

主要経済指標の国際比較(1)

国・地域名	人口 (万人)	名目GDP (10億ドル)	1人当たりGDP (1,000ドル)	実質GDP成長率(%)				備考	鉱工業生産(%)								備考	失業率(%)					備考	
				2012年	2013年	14年			2012年	2013年	14年		14年					2012年	2013年	14年				
						4-6月	7-9月				4-6月	7-9月	8月	9月	10月	11月				8月	9月	10月		11月
日本	12,734	4,899	38.5	1.8	1.6	6.7	1.9	前期比年率	0.6	0.8	3.8	1.9	1.9	2.9	0.4		前期比	4.3	4.0	3.5	3.6	3.5		
アメリカ	31,637	16,768	53.0	2.3	2.2	4.6	3.9	前期比年率	3.8	2.9	1.4	0.4	0.2	0.8	0.1	1.3	前期比	8.1	7.4	6.1	5.9	5.8	5.8	
カナダ	3,511	1,827	52.0	1.7	2.0	3.6	2.8	前期比年率	0.5	2.3	1.0	0.3	1.2	1.5			前期比	7.3	7.1	7.0	6.8	6.5	6.6	
ユーロ圏	33,109	12,754	38.5	0.7	0.5	0.3	0.6	前期比年率	2.5	0.7	0.0	0.5	1.1	0.5	0.1	-	前期比	11.3	12.0	11.5	11.5	11.5	-	
ドイツ	8,080	3,636	45.0	0.4	0.1	0.3	0.3	前期比年率	0.4	0.2	0.6	0.4	2.5	1.4	0.0	-	前期比	5.5	5.3	5.0	5.0	4.9	-	
フランス	6,366	2,807	44.1	0.4	0.4	0.4	1.1	前期比年率	2.6	0.5	0.5	0.5	0.1	0.0	0.8	-	前期比	9.8	10.3	10.5	10.5	10.5	-	
イタリア	5,969	2,072	34.7	2.3	1.9	0.9	0.6	前期比年率	6.4	2.9	0.6	1.1	0.2	0.9	0.1	-	前期比	10.7	12.2	12.7	12.9	13.2	-	
スペイン	4,661	1,359	29.2	1.6	1.2	2.0	2.0	前期比年率	6.6	1.6	0.7	0.5	0.0	0.8	0.4	-	前期比	25.0	26.4	24.2	24.1	24.0	-	
英国	6,409	2,523	39.4	0.7	1.7	3.7	2.8	前期比年率	2.7	0.4	0.2	0.2	0.2	0.7	0.1	-	前期比	7.8	7.2	6.0	6.0	-	-	後方3か月平均
スイス	800	650	81.3	1.1	1.9	0.3	0.6	前期比	2.9	1.1	3.2	0.1	-	-	-	-	前年比	2.9	3.2	3.2	3.2	3.1	3.1	
ロシア	14,370	2,097	14.6	3.4	1.3	0.8	0.7	前年比	2.6	0.3	1.8	1.5	0.0	2.8	2.9	0.4	前年比	5.5	5.5	4.8	4.9	5.1		
オーストラリア	2,332	1,506	64.6	3.7	2.0	0.5	0.3	前期比	3.4	2.0	0.4	0.5	-	-	-	-	四半期のみ 前期比	5.2	5.7	6.1	6.2	6.2	6.3	
中国	136,076	9,469	7.0	7.7	7.7	7.5	7.3	前年比	10.0	9.7	8.8	8.0	6.9	8.0	7.7	7.2	前年比	4.1	4.1	-	4.07	-	-	期末値
韓国	5,022	1,304	26.0	2.3	3.0	2.0	3.7	前期比年率	1.4	0.3	0.9	0.2	3.8	0.0	1.6		前期比	3.2	3.1	3.5	3.5	3.5	3.4	
台湾	2,337	489	20.9	2.1	2.2	3.5	2.7	前期比年率	0.2	0.7	2.5	2.3	1.3	0.5	0.7		前期比	4.2	4.2	3.94	3.90	3.87		
香港	722	274	38.0	1.5	2.9	0.6	6.9	前期比年率	0.8	0.1	2.2	1.8	-	-	-	-	四半期のみ	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3		
シンガポール	540	298	55.2	2.5	3.9	0.3	3.1	前期比年率	0.3	1.7	1.4	0.8	0.3	2.9	2.6		前期比	1.9	1.9	-	1.9	-		四半期のみ
インドネシア	24,795	870	3.5	6.3	5.8	5.1	5.0	前年比	4.1	6.0	4.6	6.2	6.1	10.6	8.3		前年比	6.1	6.3	5.9	-	-		原数値 2.5.8.11月のみ
マレーシア	2,995	313	10.5	5.6	4.7	6.5	5.6	前年比	4.2	3.4	4.1	1.0	3.5	0.2	0.6		前期比	3.0	3.1	2.7	2.7			
フィリピン	9,748	272	2.8	6.8	7.2	7.9	1.5	前期比年率	7.1	5.4	10.8	5.5	5.0	5.6	7.2		前年比	7.0	7.0	-	6.7	-	-	四半期のみ
タイ	6,823	387	5.7	6.5	2.9	4.3	4.4	前期比年率	2.2	3.2	0.9	0.4	4.3	4.7	2.0		前期比	0.7	0.7	0.7	0.8	0.8	0.5	原数値
ベトナム	8,969	171	1.9	5.2	5.4	5.2	5.6	前年比(累積)	7.0	6.2	6.0	7.6	6.7	8.6	7.9		前年比	3.2	3.6	-	-	-	-	暦年のみ
インド	124,334	1,877	1.5	4.5	4.7	5.7	5.3	前年比	1.1	0.1	4.5	1.1	0.5	2.8	4.2		前年比	-	-	-	-	-	-	
ブラジル	20,103	2,246	11.2	1.0	2.5	0.9	0.2	前年比	2.5	1.2	5.3	3.7	5.5	2.1	3.6		前年比	5.5	5.4	5.0	4.9	4.7		原数値
メキシコ	11,840	1,261	10.6	3.9	1.1	1.8	2.4	前年比	2.7	0.7	1.0	0.9	1.4	3.0	2.1		前年比	5.0	4.9	5.2	5.1	4.8		原数値
アルゼンチン	4,149	610	14.7	0.9	3.0	0.0		前年比	1.2	0.2	3.1	1.8	2.9	1.7	1.8		前年比	7.2	6.8	-	7.7	-		四半期のみ
トルコ	7,648	820	10.7	2.1	4.1	2.2	1.7	前年比	2.8	6.9	1.6	4.1	12.5	4.1	-	-	前年比	9.3	9.6	10.1	-	-	-	原数値
サウジアラビア	2,999	748	25.0	5.8	3.8	3.8	-	前年比	-	-	-	-	-	-	-	-		12.1	11.7	-	-	-	-	
南アフリカ	5,298	351	6.6	2.2	2.2	0.5	1.4	前期比	2.3	1.2	0.2	8.0	0.6	8.6	2.2	-	前年比	25.0	24.7	-	-	-	-	四半期のみ

(備考) 1. 各国統計より作成。人口、名目GDP、1人当たりGDPについてはIMFより作成。
 2. インドは年度(4月～3月)の数値。
 3. GDP、鉱工業生産の前月(期)比、失業率は特に断りのない限り季節調整値。

主要経済指標の国際比較(2)

(参考) 国際機関の実質GDP見通し(%)

国・地域名	消費者物価(前年比%)								一般政府財政収支 (名目GDP比%)		一般政府債務残高 (名目GDP比: %)		経常収支 (名目GDP比%)		IMF, 2014年10月		OECD, 2014年11月	
	2012年	2013年	14年			14年			2012年	2013年	2012年	2013年	2012年	2013年	2015年	2016年	2015年	2016年
			1-3月	4-6月	7-9月	9月	10月	11月										
日本	0.0	0.4	1.5	3.6	3.3	3.2	2.9		8.7 (7.7)	8.2 (8.6)	237.3 (187.5)	243.2 (192.7)	1.0	0.7	0.8	0.8	0.8	1.0
アメリカ	2.1	1.5	1.4	2.1	1.8	1.7	1.7		8.6	5.8	102.5	104.2	2.9	2.4	3.1	3.0	3.1	3.0
カナダ	1.5	0.9	1.4	2.2	2.1	2.0	2.4		3.4	3.0	88.1	88.8	3.4	3.2	2.4	2.4	2.6	2.4
ユーロ圏	2.5	1.4	0.7	0.6	0.3	0.3	0.4	0.3	3.7	3.0	92.9	95.2	1.4	2.4	2.4	2.4	1.1	1.7
ドイツ	2.0	1.5	1.1	1.0	0.8	0.8	0.8	0.6	0.1	0.2	81.0	78.4	7.4	7.0	1.5	1.8	1.1	1.8
フランス	2.0	0.9	0.7	0.6	0.4	0.3	0.5	0.3	4.9	4.2	88.7	91.8	2.1	1.3	1.0	1.6	0.8	1.5
イタリア	3.0	1.2	0.6	0.5	0.1	0.2	0.1	0.2	2.9	3.0	127.0	132.5	0.3	1.0	0.9	1.3	0.2	1.0
スペイン	2.5	1.4	0.0	0.2	0.3	0.2	0.1	0.4	10.6	7.1	85.9	93.9	1.2	0.8	1.7	1.8	1.7	1.9
英国	2.8	2.6	1.7	1.7	1.4	1.2	1.3	1.0	8.0	5.8	89.1	90.6	3.8	4.5	2.7	2.4	2.7	2.5
スイス	0.7	0.2	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.3	0.2	49.2	48.3	11.2	16.0	1.6	2.0	1.5	2.5
ロシア	5.1	6.8	6.4	7.6	7.7	8.0	8.3	9.1	0.4	1.3	12.7	13.9	3.5	1.6	0.5	1.5	0.0	1.6
オーストラリア	1.8	2.4	2.9	3.0	2.3	-	-	-	3.5	3.5	27.1	28.6	4.4	3.3	2.9	3.0	2.5	3.0
中国	2.6	2.6	2.3	2.2	2.0	1.6	1.6	1.4	0.2	0.9	37.4	39.4	2.6	1.9	7.1	6.8	7.1	6.9
韓国	2.2	1.3	1.1	1.6	1.4	1.1	1.2	1.0	1.6	0.7	32.3	33.9	4.2	6.1	4.0	4.0	3.8	4.1
香港	4.1	4.3	4.1	3.6	4.8	6.6	5.2		4.2	3.1	41.0	41.1	10.6	11.7	3.3	3.5	-	-
台湾	1.9	0.8	0.8	1.6	1.5	0.7	1.1	0.9	3.2	0.8	6.8	6.7	1.6	1.9	3.8	4.2	-	-
シンガポール	4.6	2.4	1.1	2.3	0.9	0.6	0.1		7.9	5.7	106.6	103.5	17.5	18.3	3.0	3.0	-	-
インドネシア	4.0	6.4	7.8	7.1	4.4	4.5	4.8	6.2	1.7	2.1	24.0	26.1	2.8	3.3	5.5	5.8	5.2	5.9
マレーシア	1.7	2.1	3.4	3.3	3.0	2.6	2.8		3.6	4.6	56.2	57.7	5.8	3.9	5.2	5.0	-	-
フィリピン	3.2	2.9	4.1	4.4	4.7	4.4	4.3	3.7	0.6	0.1	40.6	39.1	2.8	3.5	6.3	6.0	-	-
タイ	3.0	2.2	2.0	2.5	2.0	1.8	1.5	1.3	1.8	0.2	45.4	45.9	0.4	0.6	4.6	4.4	-	-
ベトナム	9.1	6.6	4.8	4.7	4.3	3.6	3.2	2.6	6.8	5.6	48.5	51.6	6.0	5.6	5.6	5.7	-	-
インド	10.2	9.5	8.4	8.1	7.4	6.5	5.5	4.4	7.4	7.2	66.6	61.5	4.7	1.7	6.4	6.5	6.4	6.6
ブラジル	5.4	6.2	5.8	6.4	6.6	6.8	6.6	6.6	2.8	3.3	68.2	66.2	2.4	3.6	1.4	2.2	1.5	2.0
メキシコ	4.1	3.8	4.2	3.6	4.1	4.2	4.3	4.2	3.7	3.8	43.2	46.4	1.3	2.1	3.5	3.8	3.9	4.2
アルゼンチン	10.0	10.9	-	-	-	1.4	1.2		3.2	2.8	37.6	41.0	0.2	0.8	1.5	-	-	-
トルコ	6.2	7.4	8.4	9.2	8.9	8.9	9.0	9.2	1.4	1.5	1.4	1.5	6.2	7.9	3.0	3.7	3.2	4.0
サウジアラビア	2.9	3.5	-	-	-	2.8	2.6	2.5	14.7	8.7	3.6	2.7	22.4	17.7	4.5	4.4	-	-
南アフリカ	5.6	5.7	6.0	6.6	5.9	5.9	5.9	5.8	4.3	4.4	42.1	45.2	5.2	5.8	2.3	2.8	2.1	2.9

(備考) 1. 各国統計より作成。ただし、一般政府財政収支、一般政府債務残高については特に断りのない限りIMFより作成。
 2. 日本の財政収支及び債務残高のカッコ内は、国・地方合計の年度(4月～3月)の値。内閣府より作成。
 3. インドは年度(4月～3月)の数値。
 4. アルゼンチンの14年1月以降の消費者物価は、新指標公表により13年と連続せず。数値は前月比のみ公表。

(出所) IMF "World Economic Outlook" (14年10月)、
 OECD "Economic Outlook 96" (14年11月)

統計の主な出所一覧

国・地域	指標	作成機関
アメリカ	GDP	商務省
	消費	商務省、連邦準備制度理事会、コンファレンス・ボード、エネルギー省、ミシガン大学
	住宅	商務省、全米不動産業者協会、スタンダード・アンド・プアーズ
	設備投資	商務省、全米供給管理協会
	生産	連邦準備制度理事会
	貿易	商務省
	雇用	労働省
	物価	労働省、商務省
中国	～ 主要指標	国家統計局、海関総署、汽車工業協会
	マネーサプライ、政策金利	人民銀行
	その他	ブルームバーグ、交通運輸部、鉄道総公司
韓国、台湾	GDP	韓国銀行、台湾行政院主計総処
	生産 出荷・在庫キャップ	韓国統計庁、台湾經濟部
	輸出	韓国貿易協会、台湾財政部
	物価	韓国統計庁、台湾行政院主計総処
ASEAN	GDP	インドネシア統計局、タイ国家経済社会開発委員会、マレーシア統計局、シンガポール通商産業省
	生産	インドネシア統計局、タイ中央銀行、マレーシア統計局、シンガポール経済発展局
	輸出	インドネシア統計局、タイ関税局、マレーシア貿易開発公社、シンガポール国際企業庁
	小売売上	インドネシア中央銀行、タイ中央銀行、シンガポール統計局
	物価	インドネシア統計局、タイ商務省、マレーシア統計局、シンガポール統計局
インド	GDP、生産	中央統計局
	自動車販売台数	自動車工業会
	物価	中央統計局、商工省

国・地域	指標	作成機関
欧州	GDP	ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、仏国立統計経済研究所、英国統計局、イタリア国家統計局、スペイン国家統計局、ポルトガル統計局
	個人消費	欧州委員会、ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、仏国立統計経済研究所、英国統計局、各国自動車工業会
	雇用	ユーロスタット、英国統計局、ギリシャ政府統計局
	設備投資	欧州委員会、ドイツ連邦統計局、仏国立統計経済研究所、英国統計局
	輸出	ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、仏国立統計経済研究所、英国統計局
	生産	ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、仏国立統計経済研究所、英国統計局、マークイット
	物価	ユーロスタット、英国統計局
	政策金利	欧州中央銀行、イングランド銀行
その他	株価、国債利回り、為替レート、商品相場	ブルームバーグ、データストリーム